

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

**平成 30（2018）年度
「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」
スタディツアー（ネパール、カンボジア）
実施報告書**

2019年2月

お茶の水女子大学 グローバル協力センター

はじめに

本国際調査は、平成 23（2011）年度に学生による国際調査（海外スタディツア）として開始し、平成 25 年（2013）年度から通年の単位認定実習科目「国際共生社会論実習」として実施して参りました。この科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の社会・政治・経済に関わる問題や国際協力に関心を有する学生が、事前学習と現地調査を実施し、都市と農村の貧困問題、教育、保健、災害対策、ジェンダー等に関するテーマについて、文献だけでは得ることのできない知識や経験を得、考察を深めることを目的としています。過去 6 年間に、東ティモール、ベトナム、フィリピン、バングラデシュ、ネパール、カンボジアの 6ヶ国で現地調査を行いました。

本年度も、学部 1 年生から博士前期課程 1 年生まで、専攻も学年も異なる合計 10 人の学生が、ネパール（4 人）とカンボジア（6 人）の 2 グループに分かれて現地調査を行いました。現地調査において、ネパール・グループは在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所、AEPC (Alternative Energy Promotion Center) 事業サイト、NGO サルタック、AITMなどを訪れ、関係者の方々からお話しを伺うとともに活動を見学しました。カンボジア・グループはコンポンチャム州の農村でのインタビュー調査を行うとともに、NGO 難民を助ける会、カンボジア日本人材開発センター、JICA カンボジア事務所、などを訪問しました。

学生は、訪問国の状況を理解するため、事前学習（6～8月）を行った上で、現地調査（8～9月）を実施、帰国後に報告書の作成、及び学内報告会における成果報告（9～10月）を行い、徽音祭（学園祭）においても学術企画の一貫としてご来場者向けに成果報告（11月）を行いました。

本報告書は、本科目履修学生による調査報告と発表の内容をまとめたものです。事前学習、現地調査、報告書作成を経て、学生が自ら取り上げたテーマや訪問国に関する考察を深めてゆく様子が記録されています。本国際調査が、学生の今後の学習・研究や、グローバル社会における多様性への理解と共生のあり方について考えを深める契機となることを期待いたします。

末筆ながら、事前学習でご高話頂いたゲスト講師の皆様、並びに、現地での本学学生の受入れに快くご協力いただくとともに、見学・インタビュー等にご支援・ご協力を頂いた関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

2019 年 2 月
お茶の水女子大学グローバル協力センター
センター長 浜野 隆

目 次

はじめに

1. 活動の概要	1
2. 学生報告	7
2-1 ネパールスタディツアーネパール連邦民主共和国基礎情報	7 9
2-1-1 現地調査日程	10
2-1-2 参加者名簿	10
2-1-3 調査報告書	11
2-1-4 訪問記録	34
2-1-5 写真	53
2-2 カンボジアスタディツアーカンボジア王国基礎情報	55 57
2-2-1 現地調査日程	58
2-2-2 参加者名簿	59
2-2-3 調査報告書	60
2-2-4 訪問記録	84
2-2-5 写真	113
3. 事後学習成果（徽音祭発表）	115
4. 資料	121
4-1 募集要項	123
4-2 全体スケジュール	125

1. 活動の概要

1. 活動の概要

1-1 目的

専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、開発途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査を実施し、現場に根ざした学習を行う。成果をレポートにまとめて学内で発表する。平成25年度より2単位の正規科目として実施している。学内公募・選考を通じて参加した学生数はカンボジア6名、ネパール4名の合計10名であった。

1-2 事前学習

履修説明会実施後、各グループ全8回（一部合同）の事前学習を通じ訪問国の社会経済や参加者の関心分野について学習した。

- ① 6月1日（金）履修説明会（合同）
- ② 6月4日（月）健康管理講座（合同）

講師：本田保健管理センター長

1-2-1 ネパール・グループ

- ③ 6月13日（水） 学習の進め方、フィールドワークの方法、等
- ④ 6月27日（水） 文献講読・ディスカッション
 - (1) ネパールの通史
- ⑤ 7月11日（水） 文献講読・ディスカッション
 - (2) ネパールの民族・宗教・社会の多様性
- ⑥ 7月18日（水） 文献講読・ディスカッション
 - (3) ネパールのジェンダー課題：寡婦を中心に
- ⑦ 7月25日（水） 文献講読・ディスカッション
 - (4) ネパールの再生可能エネルギーの社会経済的インパクト
- ⑧ 8月2日（木） 安全講習会（安全、健康面での留意点について説明、等）

1-2-2 カンボジア・グループ

- ③ 6月14・15日（木/金） カンボジアの現代史：ポルポト時代
- ④ 6月21・22日（木/金） 農村女性の生活
- ⑤ 6月28・29日（木/金） 基礎教育の課題
- ⑥ 7月5・6日（木/金） 調査の進め方

- ⑦ 7月13日（金） ジェンダー課題と国際協力
 講師：JICA国際協力専門員 山口綾氏
- ⑧ 8月31日（金） 調査の進め方・安全講習

本科目と別に、6月16日（土）に大学間連携イベント「『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方」が開催され、本科目受講学生が参加した。

- ・6月16日（土）「『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方」
 講師：前川香子氏 認定NPO法人ムラのミライ 海外事業チーフ

1-3 現地実習

1-3-1 ネパール（8月19日から8月26日まで8日間）

カトマンズ市およびカブレパランチョーク郡・ラメチャップ郡

（1） 参加人数

参加学生 4名、引率者 2名（青木健太特任講師、原智佐特任准教授）

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	1	2	0		3
2	0	0	0		0
3	0	0	0		0
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	1	1

（2） プログラム概要

国連によって後発開発途上国（LDC: Least Developed Country）として認定されている域内最貧国の一つであるネパールを訪問し、同国が抱える社会、経済、ジェンダー等における諸課題に関する理解を深めることを目的として、各自が設定したテーマに基づくフィールド調査を行った。また、民族・言語・宗教・イデオロギーなどの面で多様性豊かなネパール社会において、現地の人々がどのように融和を保ちながら暮らしているのかを間近に見ることで、グローバル社会における共生のあり方について学んだ。

今回のツアーでは、ネパールにおける地域ごとの暮らしや格差について理解を深めるため、首都カトマンズのみならず、ネパールの政府機関である代替エネルギー促進センター（AEPC）の協力を得て、農村部での再生可能エネルギーを用いた生計向上プロジェクトの訪問、並びに、地域住民とのインタビューを実施した。現場見学に加えて、訪問前日のAEPC本部における説明、および、翌日のジェンダー専門家によるレクチャーにより、政府による

電化が進まない地域における再生可能エネルギーの普及によって、農村の女性や子どもの生活（教育、健康、医療等）が改善し、また、ビジネスによる収入獲得等を通じて生計向上が図られることを重層的に理解した。また、ATIM（Asian Institute of Technology and Management）学生との交流プログラムを実施し、参加学生は同年代のネパール人学生との交流を図った。

このほか、今回のスタディツアーワーでは、現地で働く国連職員、青年海外協力隊員との交流の時間を設けた他、日本大使館、JICA、ネパール政府機関、NGO、高等教育機関等など様々なアクターを訪問し、実際に現地で働く方々それぞれからの視点について学ぶとともに、将来的キャリア開発に資する内容になるよう配慮した。

1-3-2 カンボジア（9月15日から9月23日まで9日間） プノンペン市およびコンポンチャム州農村

（1） 参加人数

参加学生 6名、引率者 2名（原智佐特任准教授、駒田千晶 AA）

学年	文教育学部	理学部	生活科学部	大学院	計
1	2	0	1		3
2	1	0	0		1
3	1	0	1		2
4	0	0	0		0
博士前期課程	0	0	0	0	0

（2） プログラム概要

1970 年代から長期にわたる内戦とポル・ポト派による市民の虐殺を経て 1990 年代以降平和構築と社会経済開発に取り組むカンボジアの歴史を理解した上で、農村部におけるインタビュー、プノンペンにおける大学生との交流等を通じて、教育の質、職業選択、労働移動等について具体的な情報を収集した。さらにこれらの情報の分析を通じて、以下のような構造的な問題にも目を向け、文献からだけでは理解するのが難しい学びにつながった。

- 生活の状況、教育の質、職業選択等、すべての面でみられる農村と都市の格差、このような問題に対する都市住民の関心の低さ。
- 国内・国外への出稼ぎの多さ、一部は技能実習生として来日しており、日本の外国人労働者の問題とも直結している。

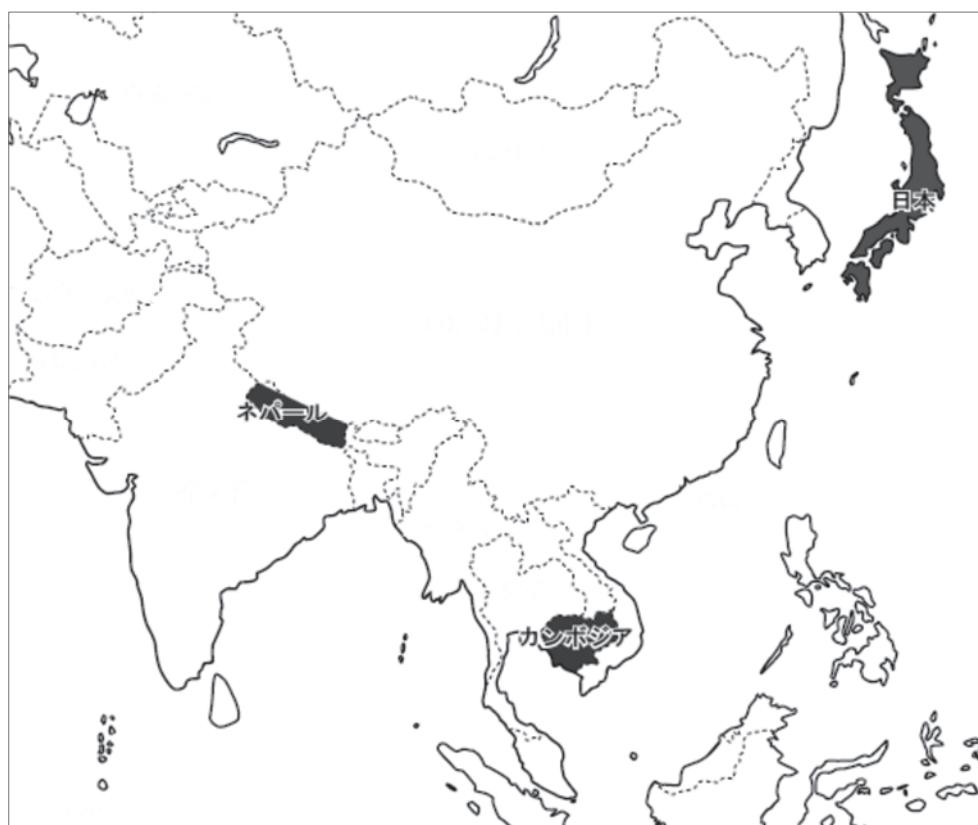
本調査では、農村女性や学生等への聞き取り調査を行うことで、実際の社会の課題や変化を直接的に理解することにつながった。

また、質問（英語）を考え、また、聞き取り調査等を通じて柔軟に質問内容を掘り下げて

いくことで、より広範な情報を得、理解を深める、ということも有意義な経験となった。

1－4 事後学習

事前学習を踏まえ、自ら設定したテーマについて、現地でのフィールド調査により得られた情報について、議論することで、問題の背景や構造への考察を深め、報告書を作成した。また、10月23日（火）、24日（水）、25日（木）に帰国報告会を開催し、調査の結果得られた学びを学内で共有するとともに、11月3日（土）から4日（日）まで開催された徽音祭において学術企画の枠で一般向けに発表を行った。



出所：<http://www.freemap.jp/itemFreeDlPage.php?b=asia&s=kouiki>
(2018/10/5 アクセス)

2. 学生報告書

2-1 ネパールスタディツアー

ネパール連邦民主共和国基礎情報

※外務省 HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/nepal/data.html> (2018/10/5 に最終閲覧) から抜粋。

政体	連邦民主共和制
面積	14.7 万平方キロメートル (北海道の 1.8 倍)
人口	2,898 万人 (2016 年、世界銀行) 人口増加率 1.1% (2016 年、世界銀行)
首都	カトマンズ
民族	パルバテ・ヒンドゥー、マガル、タルー、タマン、ネワール等
言語	ネパール語
宗教	ヒンドゥー教徒 (81.3%)、仏教徒 (9.0%)、イスラム教徒 (4.4%) 他
主要産業	農林業、貿易・卸売業、交通・通信業
一人当たり GDP	90,521 ルピー (約 848 ドル) (2016/2017 年度、ネパール財務省)
GDP 実質成長率	6.94% (2016/2017 年度、ネパール財務省)
物価上昇率	9.9% (2015/2016 年度平均値、ネパール中央銀行)
経済概況	GDP 約 243 億ドル (2016/2017 年度)、一人当たり GDP 約 848 ドルの後発開発途上国 (LLDC)。経済構造は GDP の約 28.89% 及び就労人口の約 3 分の 2 が農業に依存。各国政府・国際機関より多額の開発援助を受けている。

略史

年月	略史
1769 年	プリトゥビ大王による国家統一
1846 年～	ラナ将軍家による専制政治
1951 年	王政復古
1990 年	民主的な新憲法導入
2007 年 1 月	暫定憲法成立
2008 年 5 月	制憲議会発足
2012 年 5 月	制憲議会が期限内の憲法制定に至らず任期満了
2013 年 3 月	制憲議会再選挙実施のための選挙管理内閣発足
2013 年 11 月	第 2 回制憲議会選挙実施
2014 年 1 月	制憲議会開会
2015 年 9 月	新憲法公布
2017 年 5,6,9 月	地方選挙を 3 度に分けて実施
2017 年 11, 12 月	州・連邦下院議会選挙実施
2018 年 3 月	オリ (UML 党首) 政権発足

2-1-1 現地調査日程

月日（曜日）	行程
8月19日（日）	0:20 羽田発—4:50 バンコク着 (TG661) 10:15 バンコク発—12:25 カトマンズ着 (TG319) NGO クロス代表・檜戸健次郎医師によるブリーフィング
8月20日（月）	JICA ネパール事務所訪問 青年海外協力隊員との交流 JICA 事業地見学（トリプバン大学教育病院、ハヌマンドカ王宮等文化財復旧支援）
8月21日（火）	代替エネルギー促進センター（AEPC）事業概要説明 AITM (Asian Institute of Technology and Management)学生との交流プログラム
8月22日（水）	カブレパンチョーク郡・ラメチャップ郡における AEPC 事業地見学（ソーラー発電、小型水力発電、バイオガス等）
8月23日（木）	ジェンダー専門家 Dr. Indira Shakya レクチャー 在ネパール日本国大使館ブリーフィング NGO サルタック事業概要説明 国連邦人職員との会食（UNDP、UNICEF、UNRCPD）
8月24日（金）	市内文化財見学（パタン・ダルバール広場、ボダナート寺院、等）
8月25日（土）	13:30 カトマンズ発—18:15 バンコク着 (TG320) 22:45 バンコク発 (TG682)
8月26日（日）	6:55 羽田着

2-1-2 参加者名簿

氏名	学年	学科・専攻
蒲田 凜	1年	文教育学部芸術・表現行動学科
足立 晴日	1年	理学部数学科
肥後 夢乃	1年	理学部化学科
三田寺 舞	M1	人間文化創成科学研究科理学専攻
引率者		
青木 健太	特任講師	グローバル協力センター
原 智佐	特任准教授	グローバル協力センター

2－1－3 調査報告書

ネパールに伝統的に続く暴力的な文化・習慣への向き合い方

文教育学部 芸術・表現行動学科舞踊教育学コース

1年 蒲田 凜

1. 調査のテーマ

ネパールは、隣接するインドからの影響を多く受けていることもあり、熱心なヒンドゥー教徒が多く住む国である。そして、そこにはもちろん、昔から先祖代々受け継がれてきたヒンドゥー的なカーストやそれらに基づく文化が存在している。職業選択や結婚の自由がいまだにない地域もあるし、寡婦に対する差別も、ネパールの女性たち自身による積極的なアプローチで良い方向に進んではいるものの、存在している。また、文化的暴力と言われる悪習も根強く残っている。例にあげられるのが、生理中の女性を隔離するチャウパディや、少女への強制労働であるカムラリなどであり、男女差別が関係することがある。日本に住む筆者からすると、このような「悪習」とも言える文化や習慣はすぐにでもやめるべきだろうという単純な考えを持つが、ネパールにはネパールの文化があり、私たちはその歴史を変えることはできないし、培ってきた伝統を壊す権利もない。グローバル化が進む現代において今もなお行われているこれらの文化・習慣に対し、部外者である私たちができることは果たしてあるのだろうか、という点に注目したいと思い、このテーマを設定した。

2. 調査設問

- ・ネパールの文化・習慣の現状
- ・現地の文化・習慣に、完全に部外者である自分たちができるることは何か
- ・現在はどのような取り組みが行われているのか
- ・現地の人たちはそのような古くから伝わる文化・慣習についてはどのような意見を持っているのか

3. 調査結果

まず、第一に、前提としてこのような文化・習慣へのさらに細かい情報を得ることができたので示しておきたい。ジェンダー専門家のインディラ・シャクヤ氏によると、チャウパディはネパール西側のヒンドゥー教の一部の地域で主に行われていて、生理中の女性は穢れたものとして家庭に入れてもらえず、社会からも拒絶されるため、屋外の質の低い小屋に隔離される。毒蛇に噛まれたり、気温の低さで亡くなる女性も多く、政府によって

2005年に禁止され、だんだんと状況は変わってきたいるが、それでもなお続いている地域もある。この他にも、生理中の女性は家族と同じトイレを使わせてもらえないといった差別的行為も行われていたという。

次に、カムラリだが、これもネパール西側の主にタルーという集団によって行われていた。貧しい家庭の娘が、両親によって金持ちの家に売られて、無給で一日中働かされる。もちろん、食べ物や衣類は与えられるが、それは必ずしも質の良いものではない。指示通りのことができないと暴力を振るわれるケースも多々ある。子どもながらに不当な重労働をさせられるのである。このような習慣が、女性の権力をさらに弱めてしまうことに繋がっているとインディラ氏は述べた。カムラリも2005年に政府により禁止され、一部の人々は解放されたが、彼女たちは教育を受けずに育つため、一人で生活するのが難しく、そのため主人のところに残る人も大勢いた。2018年現在、いまだにカムラリとして働く少女たちは存在しており、カムラリへの教育を支援する団体も出てきている。

次に、外部から支援する側の意見としてJICAネパール事務所、在ネパール日本大使館の方々に伺ったことをまとめます。

まず、JICAネパール事務所の横田次長、企画調査員（青年海外協力隊（JOCV）担当）の田中氏によれば、伝統的な習慣を変えるというのは難しいところがあるため、自分たちができることとして取り組んでいるのは、支援の中で差別しないように意識することだそうだ。例えば、ミィーティングに女性が必ず参加するようなルールを作ることなどである。女性の意見を聞くことができ、女性たちも世界の事情を知って自分たちの生活の改良に繋げられる面もあるからだという見解である。実際、暴力的な文化や習慣が減ってきているのは、経済面や世界とのつながりが要因に挙げられる。

また、「自分がなんとかしなくては」と思うことは、自分が正しく、相手がわかっていないという前提のものに生まれる感情であるので、どんなに驚く場面であっても一度肯定も否定もせずに冷静になることが重要であるということだった。在ネパール日本大使館二等書記官の三道氏も、差別なのか文化なのか選別は非常に難しいため、直接踏み込みはせず、女性の社会進出など間接的に関わっているという。

今回、調査で訪れたラメチャップ郡B村、カブレバランチョーク郡P村はいずれも首都カトマンズから東側なので直接そのような文化があった地域ではないが、参考とするため村の印象を述べる。男女で決まった仕事や分担はあるそうだが、女性が辛い状況にいたり、意見を言えないような関係ではなく、むしろ女性の方が強く主張しているようにさえ見えた。一つ目に訪れたB村では、太陽光発電が発達し、水の汲み上げが電動式（写真1）になることで女性の労働が軽減されたそうだ。その他にも、明かりがついて、子どもが暗くなつてからも本が読めるようになったり、学校でコンピュータの授業が取り入れられるなど、教育面でも発展が進んでいた。二つ目に訪れたP村は、小規模水力発電（写真

2) とバイオガスにより村全体が自給自足で暮らしている。これらの装置は、代替エネルギー促進センター（AEPC）がサポートして作られたものだが、AEPC が援助したのはお金と技術だけで、労働力の提供は村人たち自身によって行われたそうだ。メンテナンスも自分たちで行っているという。そこで興味深かったのが、装置を作る際、各世帯から男女 1 名ずつを必ず募り、どちらの意見も反映できるようにするという工夫がなされたという点だ。男性の意見が優先されることを防ぐ目的である。メンテナンスをする上で統括となるマネージャーに、これまで、女性が就いたこともあるというのもこの村の特徴である。

次に、現地の人の意見として、カトマンズにある AIM¹ という大学の学生に話を聞いたところ、西側の地域にはまだ教育が行き渡っていないことが多いため、まず必要なのは人々への教育であるという考え方だった。実際、ネパール国内での地域教育格差を見ても、西側地域に教育が足りていない地域が多くあることが分かる（図 1）²。以上の点を踏まえ、次から考察を進める。

4. 考察

今回の調査を通して、具体的に 3 つのことが必要であるという考えに至った。
まず、物質的な支援を通じた情報へのアクセス向上、そして自助努力を支援することである。

実際に訪れた二つの村は、どちらも近年インフラが整備され始めているという特徴が共通してあることがわかった。そこで考えられるのが、インフラが完備され、余裕が生まれれば、女性への重労働が緩和されることやその地域の人が外部の情報を得ることに繋がるのではないかということである。ただこのとき、単純にインフラを勝手に増やしていくのでは一般的で意味がないため、その地域の人々の意見を聞きながら、人々の力で開発していく、継続できるように支援することが重要だと考える。これが二つ目に重要なことであると考える。そうすることで支援者が帰ったあとでも人々自分で地域の開発を維持できると考えられるからである。また、支援する側とその地域の人々との間の信頼関係を築くことができ、彼



写真 1 B 村の電動汲み上げ式の井戸



写真 2 P 村の小規模水力発電所

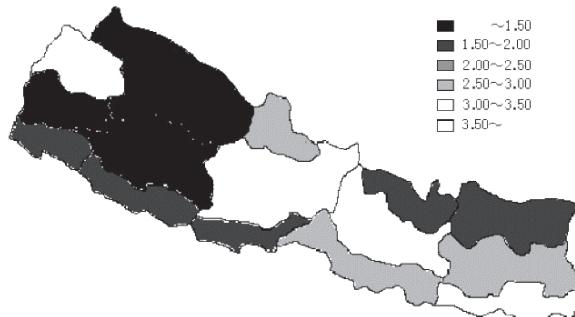


図 1 人口 1000 人あたりの SLC 試験合格者数 (1997)

らの外部への関心がより高まると考えられるからである。伝統的に続く文化や習慣を見直すためにも、ネパール社会からの自発的な啓発などの取り組みが必要である。JICA企画調査員の田中氏の言葉を借りると、その地域の文化や習慣が正しいのか間違っているのかを決めつけて自分の意見を勝手に押し付けるのではなく、この人が言うならやってみようと思ってもらえる関係性を築くことが、その地域の支援となるのだと考える。

そしてもう一つ必要だと考えるのは、教育の支援である。先に述べたように、たとえ法律などで女性たちが解放されても、その女性本人も、周りの人も教育を受けていなければ状況は変わらないだろう。法律を意味あるものにするためにも、西側地域の教育支援は必須であると考えられる。地域開発の延長に教育も位置しているともいえるが。いずれにしても、今すぐに状況を変えられるものではなく、長い目で見ていかなければ成果は期待されないというのが難しい点であり、今後の課題であるといえる。

5. 調査に参加した感想

今回、ネパールに実際に足を踏み入れてみて、私たちが思い描いている世界というのは単に偏見に過ぎないのだということを思い知らされた。どんなに下調べをしたとしても、現地のことは現地に行ってみないとわからないし、そこで生活をしている人には会って話を聞いてみるとわからぬという当たり前のことに気づかされた1週間だった。これからも、自分の課題に対してはなるべく「百聞は一見に如かず」精神を持って行動したいと強く思うことができた。

6. 注

¹ Asian Institute of Technology and Management の略称

² 畠博之（2002年）「ネパールのカースト／エスニック・グループとその教育問題—ダリットの教育課題とその運動—」日本ネパール協会第26回ネパール研究学会資料
<http://www.page.sannet.ne.jp/t-hata/roki/caste/jns02.htm> (2018/09/19 アクセス)

7. 参考文献（資料）

- ・公益財団法人国際労働財団「2016年ネパールの労働事情」

http://www.jilaf.or.jp/rodojijyo/asia/south_asia/nepal2016.html (2018/09/19 アクセス)

・畠博之（2002年）「ネパールのカースト／エスニック・グループとその教育問題—ダリットの教育課題とその運動—」日本ネパール協会第26回ネパール研究学会資料
<http://www.page.sannet.ne.jp/t-hata/roki/caste/jns02.htm> (2018/09/19 アクセス)

・森本泉（2012年）『ネパールにおけるツーリズム空間の創出：カトマンズから描く地域像』古今書院

- ・Asian Institute of Technology and Management

<http://aitm.edu.np> (2018/09/19 アクセス)

途上国における健康と教育の相関性

理学部 数学科

1年 足立 晴日

1. 調査のテーマ

ネパールはアジア最貧国でありながらも近年教育に力を入れている。しかし、その教育は「詰め込み教育」と言われ批判されている面もある。医療面において問題から起こる感染症が大きな問題の一つとなっている。教育、医療形態は日進月歩しているがまだ改善点がある。その事にどれぐらいの人が目を向け自立しようとしているかが次の問題となると考えられる。私はこの問題点に目を向け、其々が互いに及ぼす影響について具体的に調査したい。

2. 調査設問

ネパールにおける健康と教育問題の関係性

3. 調査結果

3-1-1 ネパールにおける医療・健康の現状

(1) 全体

全体として公衆衛生とプライマリーケアが浸透していないことが問題である。公衆衛生が整っていないから感染症が広がり続ける。また、この知識がないことで知らない間に感染が広がっているとネパール大使館で勤務している秋山ゆり子一等書記官は言う。実際に、AITM の学生は公衆衛生について学んだことがなく、その事について知らないと言っていた。また、ネパールで長年医療に携わっている檜戸健次郎先生は生活の基盤となるインフラやプライマリーケアの大切さに触れた。また、近年始まった、保険がどのように機能していくかに注目していた。保険が上手く活用されることでこれからの医療が変わるので要注目すべきところであると檜戸先生は言う。

(2) 都市

医師は男女比が 1:1 と平等に働く機会が提供され行われている。しかし、第三者から見て医師不足と言われているにも関わらず医師不足という問題意識が薄い。海外に若者がでていき、頭脳流出が問題となっているのに対して対策を講じていないのも問題である。国として自立するためにはそういう技術もしっかりと学ぶ必要があると思



写真1 トリブバン大学病院の待合室

うが、まだ不十分である。

また、トリブバン大学教育病院内は、全体として衛生とは言い難い状態であった。確かに機器の滅菌等はされていたが、全体としてゴミ処理が不十分であるような臭いが充満していた。一番衛生状態に気をつけなければならない病院でも、衛生状態を疑いたくなる場面がある。

(3) 地方

エネルギーが普及している地域では夜遅い診療が可能になった。また、それまでは困難であった標高の高いところに医薬品を送ることも可能になった。しかし、診療所の数がとても少なく、病院に行くために片道2時間歩き続けてくる人もいる。その間に体調が悪化してしまう人や、そもそも病院に行けない人が出てくると考えられる。



写真2 村に行くために必ず渡らなければいけない橋



写真3 村の整備されていない道

3－1－2 改善策

(1) 全体

檜戸先生の知人で医師でもある岩村先生曰く、「ネパールで貧困の問題が解決すれば、今ある病気の8割はなくなる。」

これは、栄養失調や感染症が多いからである。すなわち、まず、インフラ整備や政治の安定などが必要である。そして、セルフケアやプライマリーケアを行っていく必要があると檜戸先生は言う。また、公衆衛生にも問題がある。インフラ整備と同時に公衆衛生やセルフケア、プライマリーケアについての講義を生徒や生徒の親に向けて学校が行っていく必要があると秋山さんは言う。そして、小さな行動から少しづつ変えてもらう。また、小さなコミュニティで成功したら、彼らに横の繋がりを利用してもらい自分で広めて行く。このようにして持続可能な社会を作るための自助努力をしてもらえるように外部の人々が協力する必要がある。ここで大切な事は、第三者機関が公衆衛生を“問題”“困難”と捉えるのではなく、“課題”“チャレンジ”と捉えなおし、みんなで協力して頑張ろうとする姿勢である。このような流れの大切さをJICAの田中哲平企画調査員が教えてくれた。

(2) 都市

医療器具がある程度揃っており、またMRIやレントゲンなども整備されていた。しかし、器具のメンテナンスのやり方や故障したときの修理のやり方などが不明確な場合があるという。このため、機器が壊れるたびに日本から修理してくれる技術者を呼ぶなどをしなくてはいけない。従って、都市で必要なのは、インフラ整備の他に、機器を維持するためのスキルや手術に必要な技術である。この事は、色々な機関の方が言っていた。技術移転の行い方については青年海外協力隊員の高橋さんが詳しく教えてくれた。技術移転を行う際には、ただ知っている事を伝えるのではなく“今からでもやりたい”と思ってもらえるような工夫をする必要がある。例えばデモンストレーションを行うなどである。

この国唯一の国立の大学病院であるトリブバン大学教育病院では、医師や看護師が学生のうちから海外に行きそのまま戻ってこないという状況を知りつつ対策がなされていないと看護師は言う。しかし、ここでは、その事について大して問題としていないと思われた。まず、問題を問題としないことに疑問が残る。従って、周りの人とコミュニケーションを取りつつ、何が問題なのか正しく理解してもらうことが大切である。

(3) 地方

地方ではそもそも病院がないことが問題となっている。病院に行くために徒歩1、2時間は普通にかかる。しかし、そこでも、十分な医療が受けられず、さらに遠くの医療機関に行かなくてはいけなくなる。従って、地方の病院における解決策は、インフラ整備と診療所を多く点在させることである。このためには、多くの医師が必要である。他の病院から地方に医師を派遣し助け合う事が大切である。このようにすれば、地方の医師不足は解消され始めると考えられる。立地の問題からインフラ整備は難航が予想されるがそれでも多くの人の力を借り、インフラ整備を行い続けることが大切である。

3-2-1 ネパールにおける教育

ネパールではほとんどの講義が英語で行われ、それを一部の生徒は“強制”であるとマイナスに捉えている。これは公立私立関係ない。これにより、英語を流暢に話すということが可能だが、理解が不十分となる可能性が高いとサルタックの方が言っていた。サルタックとは、子どもたちに良質な教育を届けるべく、様々な活動を展開している機関である。また、AITMの学生らは、政府が変えたばかりの教育システムがまだ不十分だと考えている。私立学校は教育の質がとても高い事を学生らと話していて痛感した。しかし、自



写真4 トリブバン大学病院

分のやりたい専門の教育システムが自国に無いというのは頭脳流出を引き起こす原因の一つとなり、国として勿体ないと考える。公立学校の問題は英語で授業が行われているもの、知識の定着は不十分で落ちこぼれてしまう子が多いことや中退者が多い事だと言う。

地方では他の問題もある。電気が通った事で子どもの負担が減り、時間が節約できたことで、学校に行くことができるようになったり、夜に宿題をできるようになったと AEPC の方や村の住民は言う。また、一部の地域では情報の授業も導入されており、国語以外の授業が英語で行われていた。しかし、実際に村の方々と話して、英語教育が行き届いていないことを痛感した。なぜならば、私たちが話した英語が全く通じていなかったからだ。JICA の田中さんもネパールの英語教育はベクトルが違い、改善の余地はまだまだあると考えている。



写真 5 村の小学校



写真 6 村の小学校の教室

3－2－2 改善策

ネパールの教育における問題点は教育の質だと考える。英語教育に力を入れているのは素晴らしいことだが、そのベクトルと有用性には疑問がある。ネパールの学生の中には实用性の不足や、システムの古さを指摘している生徒もいる。従って、国は生徒らの意見にもう少し耳を傾けて良いと思う。また、英語教育に力を入れるのは良いが、まず、学習したことの理解を促すことが大切である。そうでなくては、勉強する意味が薄れてしまう。ただ情報を暗記しているだけではコンピュータと変わりない。従って、英語で授業するのではなく母語で授業をし、理解を促し、その知識の活用のやり方を学ぶ方法もあると思う。

また、公立学校においては学力格差が問題となっている。それは解決するための機関がサルタックである。しかし、この格差問題を解決する為には、学校が生徒や保護者との連携をとる必要があると考える。その教育のシステムにおいて自国の特徴を活かしつつ、他の国や地域のシステムを更に参考にすると良いと思う。

4. 考察

本稿では、ネパールの医療と教育の関係性について実情の調査と課題の指摘、それに伴う改善策の提示をした。教育がもたらす医療への影響は以下の通りだと考える。ネパールではインフラ整備が不十分であり、公衆衛生の課題がある。ここで、教育の一環として公衆衛生についても行うことが必要だと感じた。これにより、まず、感染症についての知識を得ることができる。また、教育したことにより病気と判明したために病院に行く人も出てきて、結果として国民全体の感染症者は減少し、健康になると考えられる。女性教育について同じことが言える。女性の識字率が上がることで、乳幼児死亡率が下がる。これは、家庭内において、母親がプライマリーヘルスケアの段階で適切な栄養指導やケアを行うことができるようになるからである。より教育を行うことで老若何女みなが健康になることができる。一方、医療が与える教育への影響は以下の通りである。医療が充実し子どもが健康になることで、学校で有意義な勉強が可能になる。これは、健康であることは学習内容を理解するために不可欠だからである。以上のことと含め、医療と教育は互いにも大きな影響を及ぼしているとわかる。従って、私の案として、ひとつひとつを改善していくのではなく、多様なものと更に連携させていくことが良いと考えている。一つが解決すれば良くなるのではなく、それに伴い他の者も変化していく事で良い世界ができると考えているからである。

5. 調査に参加した感想

私は、今までネパールは途上国であるため、多くのものが足りていなくて困っている人が多い国だと思ってきた。しかし、実際は、インフラ整備などは不十分なもの、高価な機材があり、またネパールで知り合った ATM の生徒は特に何かがなくて困っているという事はないと言っていた。病院によっても患者の疾患が予想以上に異なり驚いた。実際に小さい病院に行っていないため、どれくらいの感染症者がいるかは分からなかった。しかし、診療所は都市部にも割と多くあった。この病院間の連携についてももっと調査したい。私が一番驚いたことは都市と農村、農村間の格差である。私は、都市と農村は立地の問題からある程度のインフラ整備などの差はあると考えていたが、インフラ整備以外にも教育や医療において予想以上の差があり驚いた。また、私は農村同士の間の格差は予想していなかった。しかし、実際は水源の有無などで生活状態や求める事が大きく違うことが分かり、私の考えはまだ浅はかであったと痛感した。私は、今回の調査を一人でも多くの人に知らせていきたいと思っている。そして、今回の学習を今後に活かしていき、今後の



写真 7 ネパールの街並み

世界の発展の為に出来ることについて考えていきたいと思っている。

6. 参考資料

- ・外務省「世界の医療事情 ネパール」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/medi/asia/nepal.html> (2018/8/25 アクセス)

- ・外務省「世界の学校を見てみよう ネパール連邦民主共和国」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/nepal.html> (2018/8/16 アクセス)

- ・外務省「諸外国地域の学校情報：ネパール」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10900.html (2018/8/25 アクセス)

- ・サルタックの教育ブログ「ネパールの教育概要をイチから説明する」

<http://sarthakshiksha.hatenablog.com/entry/2018/01/08/200000> (2018/8/25 アクセス)

- ・ネパールの医療事情 <http://www.page.sannet.ne.jp/t-hata/roki/lec/kokusa02.htm> (2018/8/17 アクセス)

- ・ネパールの教育事情 <http://www.tokiwabito.com/2013/2010%20nepal%20kyoiku.pdf> (2018/8/17 アクセス)

女性の権利

理学部化学科 1年
肥後 夢乃

1. 調査テーマ

近年、日本では、「一億総活躍」の声が上がっている。その中でも「女性の活躍」と謳われ「女性の社会進出」が推奨されている。しかし、国際比較すると、我々日本人女性は先進国の中で最も“活躍の度合い”が低い。日本の場合、一度就職しても退職してしまう女性が多いことが挙げられる。その一番の理由は「家事育児（介護）に専念するから」である。このような現象は一般社会だけなく、国民の代表機関である国会でも見ることが出来る。日本の女性国会議員は全体の約1.5割である。男女の人口比に比べ非常に低い。

また、教育の面からみると、日本は伝統的に識字率が高いにもかかわらず、女性の大学進学率は他の先進国に比べ低い。健康においては、平均健康寿命は世界第一位であるが、出生率が低いので少子高齢化の現象を招いている。

「女性の輝く社会」の実現には何が必要だろうか。はたまた、「女性の輝く社会」の実現を求めるだけで良いのだろうか。これから私たち日本女性はどのような社会を望むのだろうか。多神教文化というバックグラウンドが似通った、発展途上国であるネパールの女性の地位を知り、比較することで日本の女性のこれからについて考える。また、先進国日本として、支援する立場からネパールにおける女性のこれからについて考える。

2. 調査設問

- ・トリブバン大学教育病院「伝統的な女性社会、女性の働く場」
- ・世界遺産ハヌマンドカ（旧王宮）「震災により崩壊した世界遺産建造物の工事にみる、女性の地位」
- ・AEPC・ラメチャップ郡/カブレパンチヨーク郡事業見学「地域における女性の地位、及び、エネルギー供給による女性の地位への影響」
- ・Asian Institute of Technology and Management（以下、AITM）「現地学生に聞くジェンダー論、首都カトマンズにおける女性の地位、男女平等の意識教育」

3. 調査結果

- ・トリブバン大学教育病院

全34科あり、新生児を扱うNICCの施設もあった。機材の面では、10年に一度のペースで日本企業による医療器材の入れ替えが行われている。そのため、トリブバン大学では医療を学ぶために日本に留学する看護学生や医学生が多い。男性も看護スキルを学ぼうという動きがあり、1986年に政府の方針で入学者のうち1割を男子学生とし、彼らを育

成したが 4 年後に頓挫した。看護婦長によると、主要都市への出稼ぎが増え地方人口が減りさらなる減少を招かないと理由があったという。近年、再び男性看護師を育てる政策が出され、トリブバン大学では現在 15%ほどの男子看護学生がいる。“看護＝女性の職業”という観念は在るもの、近年は男性看護師も増えているようだ。教養のある彼女たちは海外へ行って技術を学び国内に戻ってくることで女性の社会的地位を上げようとしていた。

・世界遺産ハヌマンドカ（旧王宮）

歴史的建造物の工事の指揮は中国やアメリカ、日本などが担当しているが、技術伝達や働き口の確保等の政府の意図もあり、実際の現場で動いているのは現地のネパール人であった。工事現場ではレンガ磨きをしている現地女性の姿も見られた。震災により崩壊した世界遺産建造物の工事にみる女性の地位については、カーストの良い点も悪い点も表していると言えるだろう。

・AEPC ラメチャップ郡/カブレパランチョーク郡事業見学

ラメチャップ郡では、太陽光発電を中心に電力が賄われていたが、地形により飲み水は不十分で酪農中心の生活を送っていた。その収穫物を用い、他の村と物々交換で食料や飲み水を得ているようであった。一方、カブレパランチョーク郡では山の上部より流れてくる雪解け水を活用した水力発電が行われていた。農作物もよく実っており、食料・飲み水に困窮している様子は見られなかった。村人によると、困っていることは「若い男性が出稼ぎに出で行ってしまって、村の労働力が減少してきていること」であった。特に、カブレパランチョーク郡において水力発電設置するためには、生活を営む普段の仕事だけではなく、水路を作るという仕事が一時的に必要であった。興味深い点は、男性だけを動力として狩り出すのではなく“各家庭から男女 1 名ずつ出す”という自治が成立していた事である。カブレパランチョーク郡では生活における男女の格差がない事に驚いた。家事は女性が行うものという認識はあるものの、それを卑下するわけではなく、生活に欠かせない重要な役割であるという認識の方が強かった。地域環境により女性の地位はいかにも変わることが分かった。及び、電力エネルギーによる女性の地位への影響はあることも分かった。

・AITM

AITM は私立学校であり、非常に豊かな家庭の子がこの学校に通っているようであった。授業も多様性に富んでおり、児童生徒に幅広い将来選択の余地を与える学校であった。男女の人数比はなく、自由教育を男女平等に受けていた。

4. 考察

フィールドワークより、憲法上の女性の権利に関する記述を正す、文化的女性差別の裁判が行われるなどの動きがある事を知り、ネパールにおいてジェンダーに関する取り組

みが生まれていることが分かった。このような活動はネパール国民による“他者”との比較に起因しており、このような潜在比較を誘起させる理由は「整いつつあるネット環境」にあると考えた。20世紀末から発達したインターネットの普及は、誰でも、どこでも、世界の隅々で起きたニュースや必要な情報を瞬時に入手できるという大変なメリットを与えた。このような利便性は人々のライフスタイルを急速に変えている。ネパールも例外ではない。ヒマラヤ山脈の山間に位置するラメチャップ郡でさえ、日本企業の太陽光パネルの設置によりITインフラ環境が整備された結果、村人の大半はスマートフォンを持つようになっていた。貧困とは単純にお金があるないという経済的な側面だけでなく、人間として享受すべき教育や医療などの社会サービスが受けられない状況も含めて多角的に測られるべきものであるが、彼らは、闇雲に拡大された情報網によって外の世界が身近に感じられるようになり、自分たちが貧困であると強く認識したと語っていた。また、ITインフラ環境が整い始める一方で、都市部から山村部までの交通環境は非常に悪く事業もあまり発展していない。そのため、ラメチャップ郡やカブレランチョーク郡などの山村では、出稼ぎによる若者の流出が問題になっていた。これは村単位だけの問題ではない。現在、多くのネパール人が仕事を求め海外へ行っている。ネパールのGDPの3割を占めている「海外送金」はその表れだろう。一般に発展途上国では、先進国と呼ばれる国々に比べ、水のインフラ、食のインフラ、医療のインフラ、教育のインフラなど様々な社会インフラの整備が劣っている。ネパール人の出稼ぎ先はドバイや日本、マレーシアが主である。自国より利便性の高い国の中で生活し、欧米のジェンダー規範と頻繁に接触することで若者が感化されることは少なくないが、ただ単に先進国に憧れ先進国の援助を鵜呑みするのではなく、自国に対する責任感を持ち進歩することが重要である。

今回のフィールドワークにおいて、カトマンズの人々と山村（ラメチャップ郡、カブレランチョーク郡）を比較して、ラメチャップ郡とカブレランチョーク郡を比較して女性の社会的地位の向上とは安全・安定した生活の上にしか成り立たないという事も分かった。

今日、紛争、地球温暖化、武器や薬物の拡散、感染症の拡大といった問題が世界の人々の生命や生活を脅かしている。そのために、人が力（能力や技術、思想）を身につけ自立することを重視すべきである。女性に権利を求めるのであるならば、ネパールはまず経済面で自立する必要がある。経済の問題は非常に難しく、先進国である日本ですら、自国の経済の安定に四苦八苦している。途上国の経済面での潜在能力をどうやったら引き出せるのだろうか。経済面での国際協力とは、その答えを見つけ、途上国の経済的自立を促すことである。まず、現状を改善しようとするネパール政府と援助を行う国際機関にとって重要なポイントは、「ただ援助するだけではなく、自助努力の上に支援を成り立たせる」ことにある。つまり、現地のネパール人との共同作業を通じた“自国に対する責任感”を育てる事が重要である。開発援助機関は、ネパール政府と協力し国民の意識向上に努め

るだけでなく、日本企業が投資やプロジェクト形成をしやすくなるような援助システムの構築を担ってゆく必要があると思う。特に、日本は宗教の布教概念の低い、世界では珍しい国である。これは宗教を大事にするネパール人にとって重要な意味があるようだ。この特性を生かし援助の幅を広げるべきだ。ネパールにとっての支援者：日本ですら、自国における女性の地位について今なお議論され改革が進められている。支援者による、ジェンダーに関する活動の立ち上げは思想の押し付けになりかねない。私たちはネパール女性が真の意味で自立するための支援、お手伝いをすべきである。

ネパールのことを踏まえ、日本女性について考える。日本は世界の国々に比べ、経済的に豊かな国であると言える。だからこそ、近年、女性の社会進出やそれに伴う女性の権利などの声が上がっているのだろう。現在、日本女性の就業率は 71.8%、合計特殊出生率は 1.4 である。一方、インド：女性就業率 34.6%、合計特殊出生率 2.5、フランス：女性就業率 76.2%、合計特殊出生率 2.0、ノルウェー：女性就業率 81.4 %、合計特殊出生率 1.85 である。「女性の輝く社会」とは何だろうか。女性が社会で働くことだろうか。私の考える「女性の輝く社会」とは、女性が女性としてでしかできないことをし、なつかつ女性が人として自分の人生を自立して生きることの出来る社会の事である。育児は男性とともに協力することはできると思うが、胎児を育て子どもを産むことは女性にしかできない。育休をとることで社会的に不利にならないように、育児のために仕事が犠牲になるというような状況にすらならないようにすべきである。育児のため会社を休むのではなく、会社で育児が出来るようになると良いと思う。他国の政策を参考にしつつ、日本の国民性を大切にし「日本なりの形」で誰にとっても生きやすい社会にする必要がある。日本も自国の文化を大切に扱いながら、進歩すべきだ。

5. 調査に参加した感想

ネパールでのフィールドワークにおいて、コミュニケーション能力、英会話能力の低さを痛感した事が自分で最も大きい。様々な人の意見を聞き、自己の意見と照らしあわせ意見を確立するという意識の上で、語学というツールの重要性の高さを体感した。また、このネパール研修を通し、ネパールは国土も経済力も富んでいない小さい国ではあるけれど、その中で多くの日本人がネパールにかかりわり、そこで生活していることを知った。彼らを見て、自身も学び続け自己を高め、他人を思いやり、仕事や奉仕を通じて社会の役に立つ人間になりたいと強く思った。日本文化と日本人であることに誇りを持ち、他文化を尊重していきたい。さらには、ジェンダーという観点から、私も女性の先輩のいな世界で何かを始めてみたい、パイオニアとなる道を選んでいけたら良いと思う。

長い人生の中において、幼児期の子どもの成長速度は異常であり、その時期に母親と一緒に過ごすことはその子の人生の中でとても大切な事であると私は思う。調査テーマでも取り上げたが、現在の日本は「女性の輝く日本へ」というスローガンの基、待機児童の

解消、女性管理職の増加、社会復帰の支援などの政策が進められている。一方で、親が幼児期という重要な時期の子どもから離れていく環境が広がりを進めているように思う。

「男性は仕事、女性は家庭」という考え方をするわけではない。大人は仕事か子育てか選ばなければならないのだろうか。私はどちらにも100%向き合いたい。どのように変われば、どちらも選択できるような社会になれるのか。どのような社会になれば、より良い環境で子どもを育てられるのだろうか。今後も考えていきたい。

6. 参考文献（資料）

田中雅子（2017年）『ネパールの人身売買サバイバーの当事者団体から学ぶ一家族、社会からの排除を超えて』上智大学出版

遠山敦子（2016年）『未来を担う若き友人たちへ』お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所

長岡智寿子（2018年）『ネパール女性の社会参加と識字教育—生活世界に基づいた学びの実践』明石書店

山口一男（2017年）『ダイバーシティと「ダイバーシティ」—性別による多様な個人が生き生きと生きられる社会とは—』お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所

Commission of Human Rights（2003）, *Human Security Now*, United Nations

ネパールにおける太陽光発電の普及の必要性について

人間文化創成科学研究科 理学専攻 化学・生物化学コース
博士前期課程 1 年 三田寺 舞

1. 調査のテーマ

私にはネパールの友人がいる。友人から、ネパールでは頻繁に停電状態になり、電力不足に苛まれているという話を聞くうちに、私にもできることはないかと考えるようになった。私は、太陽電池の材料の研究をしているため、再生可能エネルギーで開発途上国を支援することに興味がある。ネパールは、年間約 300 日の日照があり、平均日射量も 3.6～6.2kWh/m²/day と大きい¹。さらに、陽を遮るビルも少ないので、太陽光発電に適した風土だと考えられる。ネパールは水資源が豊富であり、経済的に有効活用な水力 42,000MV もあるため水力発電に適し、電力の約 9 割を水力発電でまかなっている^{2,3}。しかし、モンスーン期以外には降雨量が減少したり、ヒマラヤの雪解け水がなくなったりするため停電が悪化するという⁴。それならばモンスーン期に水力発電、それ以外の時期に太陽光発電をすることが出来れば、効率的に電力を貢献するのではないかと考えた。ネパールは世界最貧国の一いつであり、一人あたりの GDP は非常に低い。主要産業は農業であり就業人口の約 7 割が農業に従事しているが、灌漑率が低かったり、山岳地帯が多く存在していたりしているため生産性は低く、農業の GDP の割合はたったの約 4 割である⁵。さらに、自国の産業が発達していないために、出稼ぎ労働者が多く、海外からの送金に依存した経済構造をもつ⁶。しかし、先ほども述べたように、日射量や包蔵水力から考慮しても、ネパールの太陽光発電や水力発電のポテンシャルは高いので、再生可能エネルギーを上手く活用出来れば、ネパールの産業が成長し、経済的・社会的にも発展が期待できると考えた。そこで、本スタディツアでは、実際にネパールを訪れ、現在の電力状況や電力がもたらす影響について調査し、その調査結果を踏まえ、ネパールにおける太陽電池の必要性について考察する。

2. 調査設問

- ・ネパールの電力化の現状
- ・電力が与えるインパクト
- ・電力を普及する上で必要なこと

3. 調査結果

(1) ネパールの電力化の現状

ネパールでは数年前まで電力不足のため、乾季に一日最大 16 時間の停電が起きていた⁷。しかし、2016 年にネパールのエネルギー分野を統括する政府機関であるネパール電力公社 (NEA, Nepal Electricity Authority) のトップが代わり、「明るいネパールキャンペーン

（Ujyalo Nepal Abhiyaan）」が実施されるようになってから、発電配電設備が改良され、計画停電の時間は大幅に短縮されたそうだ⁸。現在では、計画停電を行っておらず、今回のカトマンズ滞在中にも停電は起きたが、数分から数十分たてば元に戻る程度であった。さらに、ホテルやレストランなどはジェネレーターを用意していたため、電力に関して不便を感じることはなかった。都市部では、冷蔵庫や冷房、テレビなどの電化製品の使用が可能な状況にあった。

街への電力は電線を通して供給されるが、その電線は無造作に張り巡らされていた（写真1）。近年の都市化に伴い電力供給が急激に増加し、その需要に間に合わせるために張り巡らされた結果だそうだ。垂れ下がっている電線が多く見られ、危険ではないのかと疑問に思ったが、代替エネルギー促進センター（AEPC, Alternative Energy Promotion Centre）の職員であるサティシュ氏曰く、垂れ下がっている電線は、電気を運ぶための“電力線”ではなく電話などの通信のための“通信線”なので問題ないとのことだった。景観を改善するためにも、地下に電線を張り巡らせるという案も出ていると話していた。

カトマンズ市内には、多くの太陽光パネルが見られた。太陽光発電を行っているソーラー街灯があらゆるところに設置してあったり、建物や文化遺産の屋根に太陽光パネルが取り付けられていたりと、太陽電池が想像以上に普及していた（写真2,3）。ネパールで使用されている太陽電池のほとんどがシリコン系で、70～80%は中国製だが、他にも日本製やインド製、ノルウェー製などがあるそうだ。しかし、中には明りがついていないソーラー

街灯も見られた。サティシュ氏によると、市長は導入することには力を注いでいるが、「取り付けたら終わり」という考え方らしく、取り付け後の管理に関しては力を注いでいないそうだ。実際は、パネル面が汚れると光を吸収しづらくなってしまって効率が下がるため、定期的に掃除をしたり、メンテナンスをしたりしなければならない。市長などの政策を実行する立場の人の理解を十分に得られていない側面も見られた。



写真1. カトマンズ市内の電線



写真2 ソーラー街灯



写真3 文化遺産の屋根にある太陽光パネル

一方で、カトマンズから車で3時間ほど離れた農村の電力事情は都市部と異なる

っていた。都市部から離れた農村では、ネパール独自の急峻な地形が原因となって、送電線の建設が進んでいない電力不足の地域や無電化の地域が多く存在する。AEPC はそのような地域に再生可能エネルギーを促進し、電力のある生活をもたらす支援を行っている。今回訪問したのは、AEPC の支援を受けて再生可能エネルギーを導入しているラメチャップ郡 B 村とカブレパンチヨーク郡 P 村である。

B 村は、以前は送電線が通っていなかったため、無電化地域であった。しかし、4 年前に太陽光パネルを取り入れ、電力の恩恵を受けられるようになった。この村で導入しているのは、家庭用の小さい太陽光パネルとソーラーポンピングシステム用の太陽光パネルである（写真 4 (a), (c) 参照）。しかし、それだけの太陽光パネルを導入していたにもかかわらず、村に必要な電力は賄い切れていた。各家庭にある太陽光パネルは約 20W 発電するが、その 20W の発電量が対応できるのは、明りや携帯電話の充電程度である（写真 4 (b) 参照）。冷蔵庫は、約 200W の電力を必要とするので、このような家電製品を使用することは出来ない。また、ソーラーポンピングシステム用の 24 枚の太陽光パネルは総計 2 kW 程度発電するようだが、水を汲み上げ、各家庭に配分するところに全エネルギーを充当しているため、余る電力はないとのことだった。送電線を通す計画は立っているが、完成するのは 2 年後になると話していた。



写真 4. ラメチャップ郡 B 村 (a) 各家庭の太陽光パネル (b) 太陽光パネル(a)によって灯される明かり (c) ソーラーポンピングシステム用の太陽光パネル

P 村も、昔は無電化地域であったが、20 年前に小型水力発電を導入したことによって電気を使えるようになったそうだ。この村にある小型水力発電の発電量は 12kW である、精米機を自動で動かしたり、明りを灯していたりするほか、テレビやラジオ等も使っていった。現在は、送電線が通っているので、電気料金を支払えば、夜間も電気を使用することが可能であるが、村の小型水力発電で村の必要な電力は賄えてしまうので、ほとんどの人が送電線からの電気を使用していなかった。カトマンズ市内のように冷房を備えている家庭はなかったが、12kW の発電量があると、村全体の 140 世帯近くの電力を賄えるため、電気に困っていないと話していた。

また、いずれの村でも、システムを維持するための体制を整えていた。電気を使用するのに村はお金を徴収していて、そのお金でメンテナンスをする技術者を雇ったり、修理部品を購入したりするそうだ。また、P村では、オペレーターが水力発電の維持・管理を行っているが、そのオペレーターを村人が選出するという方法をとっていた。オペレーターは選挙の時に掲げた金額を村に支払う代わりに、製粉機を利用することができ、他の人が製粉機を使用するときにお金をとることが出来るそうだ。このような制度を設けることで、システムの存続をはかっていた。



写真5. カブレバランチョーク郡P村の水力発電所

(2) 電力が与えるインパクト

B村では、ソーラーポンピングシステムを導入したことにより、数年前まで女性が一日に2,3回、川へ水汲みをしていたのが、現在ではなくなり、他の労働に時間を費やせるようになったそうだ。また、夜でも明かりを灯せるようになったので、子どもが夜まで勉強が出来るようになり、成績の向上につながったと話していた。他にも、電気があることによって、携帯が使えるようになったので、出稼ぎに行っている家族と電話で話すことが出来るようになったとも話していた。P村も、水力発電を導入してから様々な変化が起きたそうだ。まず、製粉機があることによって手動で粉を挽く必要がなくなるため、余剰時間が生まれるうえに、他の農家が製粉機を使うときにお金を取ることで収入を得ることも出来るようになったそうだ。また、バイオガスを使っている家庭でも、薪拾いをしなくて済むようになったので、労力や時間の節約にも繋がったはずだ。

他にもAEPCの方が挙げていたのは、健康面の向上である。病院に電力が通ることにより、MRIやレントゲンなどを含む様々な機器の使用が可能となった。都市部から離れた農村地域には病院はないが、簡単な診療を行うヘルスポストが設置されている。電力不足や無電化地域のヘルスポストにも明かりがもたらされることによって、診療時間が長くなり、診療の機会を増やすことが出来るそうだ。また、ネパールでは、蛇に噛まれて死亡する人の数が年間100人以上にも上るそうだが、ワクチンを保存できる冷蔵庫があることで人々の命を救うこともできると話していた。

AEPCセンターのサティッシュ氏やジェンダー専門家のIndira Shakya博士が、エネルギーとジェンダーの関係性について言及していたが、電力化は女性の社会進出にも大きく貢献するそうだ。ネパールでは、水汲みや製粉作業、薪拾い労働などは主に女性の仕事とされている。水汲みや薪拾いが重労働なのは想像がつくが、製粉作業も朝の3~4時から始

めるなど大変時間のかかる作業だそうだ。このような労働に時間を強いられるために、教育を受けることが出来なかつたり、十分に休む時間がとれなかつたり、自身が稼ぐことが出来なかつたりする女性が多く存在する。そのような女性が、電力化によって、これまで行っていた家庭内労働の時間を減らし、その時間を教育や休養、家庭外での労働が出来るようになるのだそうだ。また、電力がもたらされることによって、女性が新たなビジネスを始める例もあり、例えば、養鶏場の運営や、香辛料の販売、石鹼や紙の製造が出来るようになつたりと、電力があるからこそ行えるビジネスが多く存在する。女性の経済力の向上は、家庭内での女性の地位にも影響を与え、それまで夫に頼りきりだった女性が、自分で意思決定を行つたり、女性が主張したときに意見が通りやすくなつたりすることがあるそうだ。エネルギーは社会の様々な面にインパクトを与える。

(3) 電力普及に必要なこと

AEPC の情報によると、2012 年の時点で、ネパールの都市部の電化率は約 97% であるのに対し、地方での電化率は約 72% である。このような無電化地域や電力不足地域に、電力を普及するために必要なことを、Indira 博士に教えていただいた。まず、無電化地域の中には、電気が使えるようになることで、どのように暮らし方が変わるのが知らない人々もいる。そのような人々に、先進国の例を教えるなど、電力のもたらす恩恵を教えることが大切だそうだ。また、取り入れた再生可能エネルギーを維持することも必要である。そのためにも、電気料金を払うシステムを作るなどの財政管理体制を整えなければならない。また、再生可能エネルギーを導入するのにあたって、政策立案者の理解を得ることも必要である。政策立案者が導入しようとしなければ、普及させることは困難である。さらに、再生可能エネルギーを提供する民間企業の増加も望まれる。このような啓蒙活動や民間企業設立が、電力普及に繋がり、電力不足を解消させるのではないかと話していた。

4. 考察

都市部では計画停電がなくなり、電力不足は解消しているように思われた。しかし、数分～數十分の停電は起きるのでジェネレーターが不可欠な状況である。また、電力需要ピーク時には産業用配電を止めてしまうという現状もある⁹。さらに、年間約 500MW の電力をインドなどの海外から輸入している¹⁰。このような状況を考えると、都市部でも再生可能エネルギーを推進していく必要があると思われる。今回訪れたのはモンスーン期なので良かったが、それ以外の時期なら尚更である。一年間に降る雨の 80% はモンスーン期に降るので、水力発電に頼っているネパールでは、モンスーン以外の時期に電力不足に陥りやすい。サティッシュ氏も言っていたが、このような状況下での太陽光発電のポテンシャルは高いと考えられる。

農村地域での電力需要は、より逼迫したものであった。都市部から離れた地域では急峻な地形の為に、送電線の建設が難しく、電力不足・無電化地域が多く存在する。このような地域に再生可能エネルギーは至要である。水資源が豊富にあり、水力発電に適した風土を持つのであれば、小型水力発電を導入するのが良い。水力発電をすることが出来る地域ならば、一つ建設するだけで大きなエネルギーを得ることができる。調査結果でも触れたが、P 村の小型水力発電一つの発電量は 12kW なのに対し、B 村の 24 枚の太陽光パネルの発電量は 2kW である。単純計算をすると、P 村の水力発電量を得るには、太陽光パネルを 144 枚も用意しなければならない。大きなエネルギー量を得るためにには、とても広い場所を必要とする。しかし、水力発電をすることが出来るのは、水が豊富な地域に限定される。当然、水のない地域で水力発電をするのは不可能である。また、水力発電を導入するには、大規模な工事が必要となってくる。水力発電を機能させるには、タービンやジェネレーターの設置だけでなく、ダムやその水を流す水路、水を溜める貯水槽などを作ったりしなければならない。P 村では工事を完成するのに、6 ヶ月かかったそうだ。その間は、地元住民の労働も犠牲になるので、工事を続けることが難しくなる可能性もある。さらに、急峻な地形をもつ地域では、水路を作るなどの工事も困難なので、水力発電の導入も難しい。このような水力発電の欠点を解決することができるのが、太陽光発電である。太陽光発電は、水資源が豊富でない地域や急峻な地形を持つ地域でも利用が可能である。加えて、導入が比較的容易であり、置くだけで発電することが出来る。実際に、2015 年の地震が起きた際に、仮設小屋で太陽光発電することで、治療を行うことが出来た例もあるそうだ。

さらに、電力の使用量が小さく、明かりやラジオ、テレビ、携帯電話の充電のみに電気を使用する場合、太陽電池の方が水力発電より安く済むそうだ。設置にかかる費用と本体価格の両方を考慮に入れても、太陽電池の方が安いようで、AEPC の情報によると、水力発電の本体の価格は 1 kWあたり約 4000 ドルだが、バッテリー付き太陽電池は 1 kWあたり約 3000 ドル、バッテリーがついていないものだと約 1800 ドルだと話していた。水力発電とバッテリー付き太陽電池だと、1000 ドルもの差がある。貧しい村にとってこの差は大きい。さらに、ソーラーポンピングシステムなど、バッテリーがなくても昼に稼働させれば機能するようなものであれば、水力発電の半分以下のコストで抑えられることがわかる。このような点からも、太陽電池のポテンシャルは高いと考えられる。都市部ではソーラー街灯が多くみられたが、ネパール政府も、再生可能エネルギーの中では比較的安くて利便性の高いソーラー街灯を、積極的に取り入れる動きがあるそうだ。国としても太陽電池を採用する傾向が見られるので、太陽電池を普及するチャンスもある。しかし、水力発電は 24 時間発電可能なのに対し、太陽光発電は晴れた日の、日の照る 6 時間程度しか発電できない。したがって、電力の使用量が大きい場合は、水力発電の方が良いと考えられる。

また、太陽電池は発電効率が悪いという問題もある。ネパールで用いられていたのはシリコン系の太陽電池であるが、この電池のエネルギー変換効率は 20 %前後である。世界では、

シリコン以外の様々な材料を使った太陽電池の研究が進んでいて、近年では、変換効率が30%近くあるとされているペロブスカイト型太陽電池も登場している。まだ実用化には至っていないが、このような太陽電池が実用化されれば、ネパールの電力不足にも貢献するであろう。今回、電力源が太陽電池のみの村を訪れ、電気が足りていない現状を見て、太陽電池の更なる発展の必要性を感じた。

ネパールは世界最貧国であり、産業が乏しいと言われているが、再生可能エネルギーを用いて電力を生み出すことが出来れば、電力を活用したビジネスが発展し、ネパールの更なる繁栄に繋がるのではないか。

5. 調査に参加した感想

今回のスタディツアーに参加することで、ネパールの電力状況や再生可能エネルギーの重要性について学ぶことが出来た。電力不足が解消されつつあるとはいえ、依然として電力需要には追いついていない状況である。実際に訪れることで、再生可能エネルギーの普及の必要性について身をもって感じることが出来た。AEPCの方々に直接お話を伺ったり、再生可能エネルギーを使っている村を訪れることが出来たりと、旅行で訪れていたら会えなかつたであろう人々に会うことが出来た。スタディツアーに参加して本当に良かったと思う。

6. 注

1. Asia Biomass Office 「ネパールのメガソーラーに世界銀行が融資」
https://www.asiabiomass.jp/topics/1502_06.html (2018/07/29 アクセス)
2. JICA ナレッジサイト 「水力発電計画アドバイザー」
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/9FC52085EE840E26492581240079DEF4?OpenDocument&pv=VW02040102> (2018/07/29 アクセス)
3. Amy Yee. "Microhydro Drives Change in Rural Nepal". The New York Times. June 20, 2016.
4. JICA ナレッジサイト 「水力発電計画アドバイザー」
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/9FC52085EE840E26492581240079DEF4?OpenDocument&pv=VW02040102> (2018/07/29 アクセス)
5. The Pipe 「ネパールという国」
http://dzenjapan.org/user_data/about_nepal.php (2018/09/28 アクセス)
6. 在ネパール大使館 「図説 ネパール経済 2015／16」
<https://www.np.emb-japan.go.jp/jp/pdf/economy2016.pdf> (2018/09/28 アクセス)
7. JICA ナレッジサイト 「水力発電計画アドバイザー」
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/9FC52085EE840E2649>

2581240079DEF4?OpenDocument&pv=VW02040102 (2018/07/29 アクセス)

8. ネパール政府ネパール投資庁事務所 (2018年)「ネパール投資ガイド2018」(改訂1版)

9. 注4と同じ。

10. 注4と同じ。

7. 参考文献

・在ネパール大使館「図説 ネパール経済2015／16」

<https://www.np.emb-japan.go.jp/jp/pdf/economy2016.pdf> (2018/09/28 アクセス)

・ネパール政府ネパール投資庁事務所 (2018年)「ネパール投資ガイド2018」(改訂1版)

・Amy Yee. "Microhydro Drives Change in Rural Nepal". The New York Times. June 20, 2016.

・Asia Biomass Office 「ネパールのメガソーラーに世界銀行が融資」

https://www.asiabiomass.jp/topics/1502_06.html (2018/07/29 アクセス)

・JICA ナレッジサイト「水力発電計画アドバイザー」

<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/VIEWParentSearch/9FC52085EE840E26492581240079DEF4?OpenDocument&pv=VW02040102> (2018/07/29 アクセス)

・The Pipe 「ネパールという国」

http://dzenjapan.org/user_data/about_nepal.php (2018/09/28 アクセス)

2-1-4 訪問記録

檜戸健次郎先生との面談

訪問日時：2018年8月19日 14時15分～16時00分

訪問先：カトマンズ市内ホテル

面談者：檜戸健次郎氏（NGO「クロス」代表・家庭医）

概要：檜戸先生の略歴紹介、その後、質疑応答

質疑応答：

Q：途上国の医療の課題は衛生面にあると思うが、衛生面が解決したら次なる課題はなんだと考えるか？

A：ネパールで長らく医療に従事された岩村昇医師の言葉を借りれば、「ここで貧困の問題がなくなれば、80%の病気がなくなる」とのこと。衛生面の前に、教育やインフラや栄養、さらにその前に平和の問題がある。

Q：カトマンズの人は富裕層なのか、貧困層なのか？

A：500万人もいるから人それぞれである。1995～2016年の市民戦争で逃げてきた人や、出稼ぎに行っている人（マレーシアに40万人、日本に8万人、韓国に7～8万人、インドに400万人←インドからネパールに来る人も多い）など様々な人がいる。

Q：海外に国民が流出することを防ぐためにネパールがしていることはあるのか？

A：ない。これから対策としては、産業を発展させることが重要であり、そうすれば海外に出稼ぎに行く必要がなくなる。現在、JICAが頑張っているのは、いかにネパール人に仕事を与えるか。民芸品を買うなどを個人的には行っている。1980年代に、農村部の人々にコットンの布の織り方を教えた。ヨーロッパのデザイナーを入れて、日本の技術を使って、開発して行った。

Q：ネパールの平均的な給料は日本と比べてどのくらいか？

A：公務員で2万～2万5千ルピーで、地方だと日当250ルピーでも仕事がない。病院で食事が出ないから入院患者は2日ほどで退院する。

Q：学生が海外に勉強に行ってしまうのはどうすればいいのか？

A：食い止めるのは難しい課題である。まだコネの世界（民族が多いから）という現状があるから、平等な就職が厳しい。私立の医大だと学費が高額なので、9割が途中でやめて

しまう。だから海外に行ったほうが仕事も見つかるし学べる。

Q：停電の理由は？

A：今は無くなったが、政府が賄賂をもらうため。一番長い時で 16 時間もあった。

Q：日本がしているボランティアはどういう趣旨のものか？

A：ネパール人が一人前になり第一線で活躍できるようになる協力である。ボランティアの目的は長く行くことではなくて早く帰って来ることである。

Q：ネパールの病院の、日本の病院と違うところは？

A：質が違う。片道 6 時間ぐらいかけて来るのはザラだし、患者 20 万人に対しての医者が 2 人ぐらいしかいない。

Q：電気はどうやってまかなっているのか？

A：田舎は自家発電。国内発電の 99.9% が水力なので、自然災害ですぐにやられてしまう。やることは多い。

Q：震災の被害はまだ残っているのか？

A：まだまだたくさんある。震災で親を亡くした子ども達の応援などニーズに合わせた対応をしている。

Q：ネットワークを広げるためにはどうすれば良いか？

A：face to face が一番大事。顔を知っていて信頼関係が築けていれば広がる。

Q：なぜ家庭医になったのか？

A：なんでもできるようになるため。専門医だけだと、様々な患者に対応できない。

考察：檜戸先生の、物事を広く見られるところは、様々な経験や人との繋がりから生まれるものだと思った。Face to face が大事ということをおっしゃっていたが、文面や画面だけでは伝わらないことがたくさんあるということがわかった。

備考/コメント：初日に檜戸先生のお話を聞くことができて、リラックスすることができたし、これからに向けて自分の聞きたいことをまとめられたので良い機会となった。

文責：蒲田 凜

JICA ネパール事務所訪問

訪問日時：2018年8月20日 10時15分～12時00分

訪問先：JICA ネパール事務所

面談者：佐久間潤所長、横田健太郎次長、田中哲平企画調査員

概要：

冒頭、佐久間所長よりご挨拶をいただいた。続いて、横田次長より、「ネパール向け JICA 支援概要」と題するお話を伺った（資料をいただいたため、本訪問記録では省略）。

続いて、田中哲平企画調査員よりお話を伺った。ここでは、JICA とは何かという具体的なところには触れなかった。しかし、JICA の一員になるまでの心構えなどについて話を聞いた。そして、現場では“正誤”よりも“〇〇が言うから信じてやってみよう”というのが多いということについて聞いた。従って、信頼関係の構築が大切である。次に、失敗したら共にその原因を追求する、私たちだけでなく互いに協力する事が大切なである。

また、相手に対応を非難しないことが大切である。自分が常に正しいという考え方は良くない。もし、相手が自分と違いより良い方法を自分が知っている場合には、少しずつコミュニケーションを増やしていく中で、“私の場合は”で話すことが大切である。そして、視野を広げてもらいその状況をえてもらう。彼らに思考してもらうことが大切である。非難するだけでは、相手の自尊心を傷つけ、相手の今までの学習を否定しかねない。

“自分個人の意見として”で述べることが大切で、正しいと決めつけないこと、相手が知っている可能性があることも考え、臨機応変に対応することが大切である。

習慣を変えるのは難しい。しかし、変えた方が良い習慣もある。その場合は、規則を作ることで少しずつ変えていく必要がある。これにより、経済発展やオープンな世界が出来上がる。

ボランティアの難しさは社会を知るほど難しい、明確な答えを出すのが難しいところにある。主なボランティアの目的は、(1) 発展のため、(2) 国際協力（互いをよく知る）、(3) 日本に還元すること、である。中でも（2）が人間関係の構築過程で大切になる。国のためにというより“自分に関わった人に少しでも良い状態でいてほしい”という感情で動くようになる。そして、ここでは、“ボランティアがいなくても大丈夫”な状態にすることを最終的な目標としている。これを可能にするために行うことは以下のことである。まず、ボランティアと住民と一緒に活動、報告を行う。自分らができるようになったら横の繋がりで広めて行く。といった流れである。外国人のボランティアが居ることは他にもメリットがある。それは、子供が外国人と話すこと可能であると言うことである。

また、私たちの考え方を変えていくことも大切である。“違う”“悪い”ではなく“課題”として共に考え取り組むことが大切になる。

質疑応答：

Q. 詰め込み教育についての見解は？

A. 理解の促しが足りていない。知識は暗記しているが活用方法がわかっていない子が多い。英語教育のベクトルが異なり、まずは一つ一つ理解させることが大切。従って、改善の余地はかなりあると考えられる。

考察：

JICAに関わらず、ボランティアを行う際に必要なことは、時間をかけて信頼関係の構築をすること。また、自分の偏った価値観をなくすことが大切だということ。また“問題”ではなく“課題”とすることで、私たちも他人事にしないことが大切である。

備考/コメント：

ボランティアを行う側の見方を変える必要もある。信頼関係はどこに行っても大切になってくる、

文責：足立 晴日

JICA 青年海外協力隊員との交流

訪問日時：2018年8月20日 12時00分～13時00分

訪問先：JICA ネパール事務所

面談者：高橋耕平氏（青年海外協力隊 作業療法士 国立障害者基金リハビリテーションセンター勤務）

概要：

・高橋さんから見た、Nepal/Nepali の特徴

Nepal→インフラ整備の未発達が見受けられ、特に農村部の医療機関の不足は問題である。長い時間をかけて少しづつステップアップさせていくのがリハビリテーションの基本であるが、現状のネパール農村部では患者へのフォローアップが困難な状態にある。

Nepali→初対面でもフレンドリーな印象があり、良い意味でも悪い意味でも距離が近い。

・仕事をする上での留意点

小さなことの積み重ねが物事を変えていくのに必要なことであると彼は考えていた。まさに“塵も積もれば山となる”である。また、仕事において人を動かすには、個々人の性格、状況を知ることも大切だが、自分のことを発信するのも大事であり、自分の能力と他人の能力を共有することによって初めて円滑に活動できると考えていた。

田中哲平企画調査員の「相手に自分の考えを押し付けるのではなく、相手を知り、受け入れることが大切である」というお話を受け、高橋さんは以下のように話していた。

相手を受け入れることはボランティア精神の中で最も大切である。しかし、受け入れる時に、ここだけは譲れない！という観点をもって接しても良いのではないか。

高橋さんの場合は、

- ①リハビリに来た人は絶対に診察する（彼らは長い時間かけてきてくれているので、例え診察時間を過ぎて来訪した患者でも絶対に追い返さない）
- ②言葉使いは丁寧に（医師である、と高压的に接するのではなく、だれに対しても丁寧な言葉遣いを以って接する）
- ③楽しく

以上の3点を根本に持ちながら患者さんや現地の人々と接していると話していた。

考察：

病院での長期間のフォローアップを中心とするリハビリテーションは費用がかかり、貧しい人々にとって通うことが出来ない。このような状況を打破したのがJICAによる青年海外協力隊であり、大変有意義な活動である。また、作業療法士としての青年海外協力隊の活動は自閉症の子どもへのアプローチも行っており、病院でフォローしきれない患者を対応している活動意義のある団体であることが分かった。

備考/コメント：

自分のテーマである「ジェンダー」を調べる中で、自分も無意識の偏見を持って現地の人と接しているのかもしれない、現地の人を受け入れた先どう対応すればいいのだろうか、と田中さんの話を聞いて考えた。その答えが高橋さんの話の中にあるような気がして、お二方の話はこのスタディツアेを進める中で私の指針になった。

文責：肥後 夢乃

JICA 近郊事業地の見学・訪問記録

訪問日時：2018年8月20日 14時15分～17時30分

訪問先：トリブバン大学教育病院・トリブバン大学看護キャンパス、ハヌマンドカ王宮

面談者：クリシュナ・プラサド・ラムサル氏（JICA プログラム・マネージャー）、

Prof. Mandira Onta (Executive Director)、Ms. Kopila Shrestha (Nursing Director)、Ms. Bhawana Baral (Biomedical Engineer) [トリブバン大学教育病院]、Prof. Sulochana Shrestha [トリブバン大学看護キャンパス]、多井忠嗣氏（文化遺産アドバイザー・構造修復技術）、平井奈美氏（専門家：文化遺産アドバイザー・修復事業管理）、鳥海陽史氏（所員）[ハヌマンドカ王宮]

概要：

JICA のプロジェクトサイトであるトリブバン大学教育病院及びトリブバン大学看護キャンパス、ハヌマンドカ王宮を、JICA 職員に案内していただいた。

トリブバン大学教育病院

トリブバン大学教育病院は国立のトリブバン大学の附属病院であり、1984年に日本の支援で開設された。1990～1992年の間にも日本の援助を受けて機材の拡充・整備が行われ、現在も医療施設の拡張に向けて計画が進められている。日本製の「SAKURA」の滅菌機器やドイツ製の「Siemens」のMRI、その他にもインド製の機材など様々な国の中機器が見られた。現在では眼科や脳外科、小児科など34科あり、癌患者や交通事故に遭った人など様々な患者が来るそうだ。外国製の機器が多いために、壊れた際の修理部品が国内になかたり、メンテナンスをするエンジニアがいなかつたりすることを問題として挙げていた。また、近年のカトマンズにおける急激な人口の増加に伴い、施術を行う部屋が足りない等の問題もあると仰っていた。

ハヌマンドカ王宮

2015年の地震により世界文化遺産であるハヌマンドカ王宮は大きな被害を受けた。ハヌマンドカ王宮は、マッラ王朝・シャハ王朝・ラナ王朝の三時代の建造物が集結しており、現在も地元の人々が集まるコミュニティの場として重要な役割を果たしている。そこで、JICA はネパールの震災の復興に貢献すべく、ネパール政府の考古局の下で修復作業の支援を行っている。修復作業は日本と中国、アメリカが手伝っていて、日本はマッラ王朝時代に建てられた建造物を、中国はシャハ王朝時代の建造物を、アメリカはラナ王朝時代の建造物を担当し、分担して復旧作業を進めているそうだ。文化遺産は古い建造物であることに価値があり、当時の材料をそのまま用いて再現することが大切である。しかし、地震が起きた際に、人命救助が最優先で修復が後回しにされたために、貴重な建材が盗まれてしまったり、価値のある機材が他の傾いた箇所の突っ張りとして転用されてしまったりしたそうだ。さらに、ネパールは80～100年周期で地震が起きることにより、今までにも

3、4度の修理を受けていて、その度の劣化した技術の修復で世界遺産としての価値が失われつつあるそうだ。その中で、耐震性に配慮しつつ、揚屋・曳家などの優れた技術を持つ日本が修復の指導に携わることで、高技術で復旧作業を進めようとしているそうだ。



写真1 日本企業（SAKURA）の滅菌機器

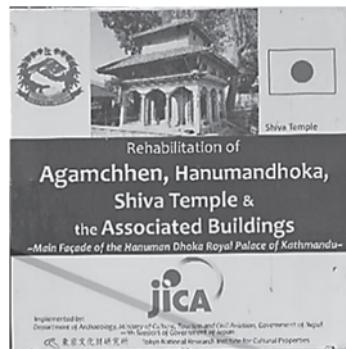


写真2 ハヌマンドカ王宮の修復工事

質疑応答：

トリブバン大学教育病院

Q：医者は足りているのか。

A：トリブバン大学やカトマンズ大学、プルバンチャル大学の他にも様々な公立大学で医学を学ぶことが出来るので、医学部生はたくさんいる。そのほかにも、中国やインド、バングラデシュ、フィリピン等の外国で医学を学ぶ人もいる。日本よりは、一人あたりの医者の数は少ないかもしれないが、ネパールにも十分な数の医者はいる。

Q：地方の難病を抱えた患者はどうしているのか。

A：まずヘルスポストや最寄りの病院に行く。そこでも治療できなければ、地域の大きな病院に行き、そこでも治療できなければ都市部の病院に行く。

考察：

トリブバン大学教育病院は、MRI やレントゲンなど様々な機材が揃っていて、想像以上に充実していた。しかし、外国製の機材が多いために、修理部品が国内で手に入らなかったり、メンテナンスが出来なかつたりと、維持するのが大変な面も見られた。都市部だけでなく、地方の病院を発達させるためには、ネパール製の医療機器を作る企業が増える必要があるのではないかと思われる。ハヌマンドカ王宮では、地震が起きた時に、世界遺産保持のための迅速な対応がなされなかつたために、より修復が困難になつていると聞いて、地元の人々の世界遺産への理解も必要だと思った。

コメント／備考：

今回訪れたトリブバン大学教育病院やハヌマンドカ王宮を含め、日本は様々な支援をしていることを知った。AITM を訪れた際も、「日本はたくさん支援してくれるから日本に対して好感を持っている」という話をしてくれた大学生もいて、こういった活動がネパールの親日家を増やすのだと思った。

文責：三田寺 舞

ネパール政府エネルギー・水資源・灌漑省 Alternative Energy Promotion Centre (AEPC) 本部訪問

訪問日時：2018年8月21日 11時00分～13時00分

訪問先：AEPC 本部

面談者：Satish Gautam 氏 (Project Manager, Renewable Energy for Rural Livelihood (RERL))

概要：

Satish 氏より、AEPC の活動概要紹介の後、ネパールにおけるエネルギー事情についてプレゼンテーションをしていただいた。主な内容は以下。

－AEPC の活動

－ネパールの電気普及率と停電

－ソーラーシステムと水力発電

－エネルギーの活用方法

－ジェンダー面でのサポート

質疑応答：

Q：どんなソーラーパネルを使っているのか？

A：中国製のシリコンだけを使っている。

Q：電力開発システムは医療にどう関係しているか？

A：年間100人以上が毒蛇に噛まれて死に至る現状にあるので、そういった患者を治す薬を冷却するのに電気が使われる。

考察 :

AEPC による小規模水力発電所の開発には、村の各家庭から男女 1 名ずつが関わることとされた、という話を聞き、間接的にジェンダーなどの課題を解決して行こうとする姿勢が見られる。この活動が続けば、今後、インフラが整備されて行くと同時に差別が軽減されることが考えられる。

備考/コメント :

AEPC が様々なところで国の開発を進めているということがわかった。実際の発電などのプロジェクトサイト見学を目前に知識を深められてよかったです。

文責 : 蒲田 凜

AITM 学生との交流記録

訪問日時 : 2018 年 8 月 22 日 13 時 00 分～17 時 00 分

訪問先 : AITM (Asian Institute of Technology and Management)

面談者 : AITM の学生及び教職員

概要 :

①AITM 側のスピーチ

・ネパールの震災についてのスピーチ

2015 年 4 月 25 日に起きた、M7.8 の地震による被害についてのスピーチであり、内容は、災害時の様子や災害時の各国の対応の様子、地震による歴史的建造物の崩壊、またその後のアプローチや現状であった。

・AITM の授業についてのスピーチ

スイスのホテルと連携しており、料理の方法やバーテンダーとしての飲み物の作り方、ベッドメイキングなど多様な授業風景の説明があった。

・ネパールについての紹介

観光学科の学生より、ネパールの主な観光スポットや現在のネパールが抱えている問題等についての説明があった。

②お茶の水女子大学側の紹介

・青木先生による、お茶の水女子大学の紹介。

- ・お茶の水女子大学の生徒（足立晴日さん）による、学生の日常についての紹介。

③グループ交流

まず、我々4人の学生に対して、30人ほどのAITMの学生が質問を投げた。ネパールのどこを観光したか、ネパールの何が好きか、ネパールに来訪した感想は、といった一般的な質問から、スキンケアに対する質問など多種多様な質問があった。

次に、4つの小グループに分かれ、各グループで交流を深めた。歌を歌いだすグループや連絡先を交換するグループ、真面目に討論するグループなど様々な形でそれぞれ現地学生との交流を深めた。

最終的には今時の学生らしく写真撮影会が始まった。

考察：

AITMは私立学校で、授業の内容もバイオテクノロジーや土木技術、ホテルマネジメントなど多様性に富んでいた。カトマンズの町の様子と比べ、大変な富裕層の子どもたちであることが分かった。

備考/コメント：

AITMの学生は高校生～大学生の年代が集まっており、非常にフレンドリーな生徒が多くいた。男女比は5:4とのことで日本の学校と差がないように思えた。また、日本のアニメーションへの理解・関心があり、「君の名は」「聲の形」「東京喰種」「進撃の巨人」「ナルト」など幅広いジャンルの日本アニメを知っており、大変驚いた。さらに、それらの主題歌を日本語で歌えるなど、日本語への理解も垣間見え大変うれしく思った。

文責：肥後 夢乃

AEPC ラメチャップ郡事業サイト、B 村訪問

訪問日時：2018 年 8 月 22 日 10 時 30 分～13 時 30 分

訪問先：ラメチャップ郡 B 村

面談者：Mr. Suresh Shrestha (Staff, Renewable Energy for Rural Livelihood) 、村の小学校の先生、ベルガリ村の村人多数（インタビュー対象者）

概要：

AEPC のスタッフである Suresh 氏に、ラメチャップ郡ベルガリ村を案内して頂いた。AEPC の RERL (Renewable Energy for Rural Livelihood) は、田舎の再生可能エネルギーを促進するプロジェクトであり、ネパール政府や UNDP (United Nations Development Programme、国連開発計画)、GEF (Global Environment Facility、地球環境ファシリティ) の補助を受けて再生可能エネルギーの導入のアシストをしている。B 村は、この補助を受けて再生可能エネルギーを導入した村の一つである、太陽光パネルを取り入れていた。まず、各家庭に小さい太陽光パネルが置いてあり、明りを灯すためや携帯を充電するために使用していた（写真 1）。また、24 枚のパネルから成る太陽電池は、各家庭に水を配給するためのポンピングシステムとして使われているようだ（写真 2）。ソ



写真 1. 各家庭の太陽光パネルと電気



写真 2. ソーラーポンピング
システムに用いられる太陽光パネル

ーラーポンピングシステムは、砂利で濾過した綺麗な水を井戸に溜め、その水を発電して得たエネルギーで汲み上げ、各家庭に生活用水として分配される仕組みとなっていた（写真 3）。

太陽光パネルを導入したことにより、数年前まで女性が一日に 2、3 回水を汲みに来ていたのが、現在ではなくなり、他の労働に時間を費やせるようになったそうだ。また、夜でも明かりを灯せるようになったので、子どもが夜まで勉強できるようになり、成績の向上に繋がったそうだ。さらに、昔は川の水を濾過せず、不純物を沈殿させた上水を生活用水として使っていたが、現在ではフィルターを使って濾過した綺麗な水を使用しているため、健康面も改善されたとも話していた。しかし、各家庭にある小さい太陽光パネルが発電する電力は限られており、明りを灯す分



写真 3. 生活用水

や携帯を充電する分のエネルギー量しか発電できないようだ。さらに、この村には送電線が通っていないため、冷蔵庫などの電気製品は未だに使用出来ないとのことだった。しかし、二年後に送電線を通る計画が立ってはいるそうだ。

質疑応答：

Q：どのような農作物を作っているのか。

A：トウモロコシや豆を作っている。豆はゴハットと呼ばれるもので、カトマンズ市内では収穫できない豆である。水田がないので、お米は作れない。お米は買っている。

Q：何で生計を立てているのか。

A：お金は農業や家畜で得た収入や、若者の出稼ぎによる仕送りで成り立っている。

Q：村では、男性・女性の役割は決まっているのか。

A：男性は家を建てたり、農業を行ったりする。女性は家事全般や家畜の世話などを行っている。

Q:生活で困ることは何か。

A:灌漑システムがないこと。現在は生活用水しかないが、もし灌漑が出来れば、水田も作れるようになるので、収穫できる農作物が増える。ソーラーシステムを買えばそれが可能になるが、村の人のお金では買うことは出来ない。

考察：

太陽光パネルを取り入れているのにも拘わらず、村全体として貧しいという印象を受けた。各家庭にも太陽光パネルがあったが、発電量が非常に小さいため、明かりや携帯の充電としてしか用いることが出来ず、必要な電力は賄いきれていないと話していた。この村の暮らしを豊かにするためには、より多くの太陽電池が必要であると思われる。

コメント／備考：

この村はとても暑くてジメジメしていた。村の人のお話では、結婚してから数十年この村に住んでいても、その暑さに慣れないとのことだった。汗疹が出来たとしても、病院に行くのにかかる時間やお金を考慮すると、億劫になり結局行かなくなると話していて、この村で暮らしていくのは大変だと思った。

文責：三田寺 舞

AEPC カブレ郡事業サイト、P 村訪問

訪問日時：2018年8月22日 15時30分～17時00分

訪問先：カブレパランチョーク郡 P 村小型水力発電事業

面談者：再生可能エネルギーの受益者

概要：

はじめに、小型水力発電事業の見学をするために、用水路を通った。そして、小型水力発電所に着くと、まず、水力発電所の仕組みについて説明を受けた。そして、その後、実際に見学をした。昼夜でバルブを使い分けていた。夜にのみ灯がつくようにしていた。太陽光パネルよりも大きなエネルギー源となることを話してくれた。また、水路建設に1年かかったこと。AEPC が金銭面、技術面をサポートし、現地の住民が男女問わずボランティアとして労働したことについて話してくれた。そして、これが20年前に建設されたことも同様に話してくださった。その後、質疑応答に入った。水力発電所の見学後は、バイオマスガス事業の見学を行った。そこでは、動物の糞尿を溜め、分解することで発生したガスを利用するということを話してくれた。そして、実際にバイオガスを利用して火がつくところを見せてもらった。そこは完全な再生可能エネルギーのみで生活可能となっているところであった。

質疑応答：

Q. ボランティアに協力した世帯数と利用世帯数→

A. 建設当時は104世帯、208人が協力してくれた。今は、140世帯が存在している。

Q. 食事はどのようなものか→

A. 他と同じダルバート。

Q. 中退者の数→

A. 昔はかなりいた。今は、孤児や親の言うことを聞かないで学校に行かない子が2人くらい。政府の規則に従わざ学校に行かない人もいる。このような人々は、外国、ドバイなど、に出稼ぎにいく。ドバイなどならそこまで、高くなくいけるためである

考察：

水力発電所を1つ作るにも多くの人の協力と資金援助があったことを垣間見ることができた。また、物がないながら幸せそうに暮らしている様子も垣間見られた。テレビなどを観られるくらいに大きなエネルギーを生み出せるのは水力発電だからこそだと痛感した。

文責：足立 晴日

ジェンダー専門家との意見交換

訪問日時：2018年8月23日 10時00分～11時30分

訪問先：カトマンズ市内ホテル

面談者：Dr. Indira Shakya (Gender and Energy Expert)

概要：

ジェンダー専門家の Dr. Indira Shakya より、ネパールにおける女性の置かれた状況、再生可能エネルギーが女性の生活・生計の向上に与える影響などについて、お話を伺った。

ネパールでは、女性は男性よりも識字率が低く、失業率が高いなど、経済・社会的に弱い立場に置かれている。家事労働をすることが期待される一方で、それは重要な仕事と見做されないなど不利益を被っている。女性の権利が侵害されている例としては、ネパール西部で憲法では禁止されているにもかかわらず、未だに散見されるチャウパディという、生理中の女性を穢れたものと考えて小屋に隔離する慣行や、貧しい家庭の子どもが裕福な家で強制労働を強いられるカムラリなどの慣例がある。厳しい状況ではあるが、現行の憲法では女性の権利は保障され、クオータ制も導入されるなど改善に向かっている。

こうした女性の状況を変える潜在力を有するのが再生可能エネルギーである。ネパールでは、調理の燃料として、牛糞とわらを混ぜて干したもの、薪、などの伝統的な燃料が使われてきた。現在では、太陽光発電、小型水力発電、バイオマスなどの導入が進み、それによって、女性は薪集めや製粉などの重労働から解放されるのみならず、健康、教育、そして、収入の向上など、広範な社会経済的インパクトを受けるようになっている。例えば、養鶏業、改良かまど販売、ミシンを使った衣服販売を行う者などが多く現れている。教育や雇用は女性の立場の向上に向けて重要である。

質疑応答：

Q. 再生可能エネルギーの普及が重要と承知した。では、普及には何が必要と考えるか？

A. 政策決定者からの理解、資金、そして、民間セクターの拡大などが必要と考える。

Q. 文化的暴力に対して、外国人は何かするべきか、もしそうであれば何をするべきか？

A. 外側から押し付けるのではなく、内発的な気づきの過程が重要。そのために重要なのは、情報の提供、啓発、地元住民の参加、宗教家や年配の説得などである。時間がかかると認識することも大切だ。

考察：

ネパールのジェンダー課題とエネルギーの相関関係について考える有意義な機会となった。

在ネパール日本国大使館訪問

訪問日時：2018年8月23日 14時30分～15時30分

訪問先：在ネパール日本国大使館

面談者：秋山ゆり子一等書記官（広報文化班）、三道義巳二等書記官

概要：

三道氏、および、秋山氏より、概要以下の通りお話をあった。

○三道氏

－ネパールの概要（地理、人・宗教、社会・経済）

－ネパールの安全度

－最近のネパールの政治情勢

－経済協力・ODAの種類

－日本のODAのあゆみ

－対ネパール経済協力

－最近の主な対ネパール経済協力案件

－草の根・人間の安全保障無償資金協力

－日本NGO連携無償資金協力

－2015年ネパール大地震（被害の概要、日本の復興支援）

○秋山氏

－外務省とは

－広報文化班の業務

質疑応答：

Q：公衆衛生の問題は減ったと思うか？

A：そこまで減ってはいないと思われる。その原因には、トイレが汚いこと、レストランにお手拭きが置かれていないこと、下水が洪水で溢れて家庭に浸出していることのほかに、衛生知識が普及していないことが挙げられる。そのため、教育支援からできることがあると考える。

Q：具体的にどのようなインフラを整備したのか？

A：JICAとも協力しながら、道路やダムなどを建設した。

Q：伝統的に続いている暴力的な文化や習慣に大使館としてどう対応するのか？

A：非常にセンセイティブな問題なので、日本はあまり踏み入ってはいないが、女性の社会進出を支援するなどの形でサポートしている。

考察：

大使館では、部署ごとに全く異なった様々な活動をしているが、発展途上国であり南アジア最貧国であるネパールでは、特に政治や経済的な活動が盛んにされ、そういう関連の支援が外部から多くされていることがわかった。お話の中で、日本の支援は金額的にはトップではないが、具体的に必要なものの整備に役立っていると聞き、「量より質」を大事にしている印象を得た。

備考/コメント：

日本を代表してネパールに支援援助を行っている方に直接、どのような協力をしていくてどういった進行状況なのかということを聞くことができてよかったです。様々な立場で国際協力をする人たちから聞くお話は、一つのネパールという国や一つの事例をいろんな方向から見ていて、どれも重要な視点で考えさせられるところがあった。

文責：蒲田 凜

NPO 法人サルタック訪問記録

訪問日時：2018年8月23日16時20分～17時30分

訪問先：NPO 法人サルタック

面談者：Mr. Nabin Dangol (Acting President)、Ms. Ramuna Shakya (Treasurer) Mr. Roshni Maharjan (Board Member)、Ms. Rasna Vaisya (Program Officer)、Mr. Nishanta Adhikari (Facilitator)

概要：

2011年の調査によると、ネパールにおける識字率は65.9%であり、男性に比べて女性の識字率が低いという結果が出ている。ネパールでは、初等教育、中等教育、高等教育の3つのパートに分けて教育を行っているが、初等教育を受けていても、読み書きや計算の能力が低い子どもたちが多いのが現状であり、教育の質が問題視されている。そこで、サルタックは2013年に、ネパールの子どもの教育支援を目的として設立された。男女や人種、身分に拘わらず、全ての子どもが質の高い教育が受けられるようにすることを目指し、読み書きの強化や理解力の向上を促すような活動を行っている。具体的には、Sarthak Reading Classes (SRC)、Sarthak Learning Center (SLC)、Sarthak Reading

Time (SRT)、Sarthak Camp、Human Development Resource という 5 つのプログラムを設け、小学校や中学校で活動している。読書の習慣をつけることも大事だと考え、授業の始まるまでの 15 分間を読書（ネパール語）の時間に充てたり、楽しく学習できるようにキャンプを実施したりしているほか、質の高い教育を提供するために、スタッフやボランティア、インターンの人々のトレーニングも行っている。実際にインターンをしている日本人の方もサルタックで活動しているそうだ。このような教育支援が、子どもの自己実現の達成やネパールの更なる発展に繋がると話していた。

質疑応答：

Q：どんな教科を教えているか。

A：あらゆる科目を教えているが、特に国語と数学に力を入れている。

Q：5 つのプログラムのうち 2 つが “Reading” プログラムだが、なぜ Reading に力を入れているのか。

A：Reading を取り入れることで、ボキャブラリーが覚えられるため、勉強には効果的だと考えている。また、絵本などを活用することで、楽しく覚えられるので、絵本も積極的に使っている。

Q：サルタックが活動している小学校や中学校は、すべて公立学校なのか？

A：公立学校のみで活動している。ネパールでは、公立学校より私立学校の方が質の高い教育を提供しているという現状があり、私立学校はサルタックの補助を必要としない。例えば、私立の小学校 2 年生の子どもが文章を書く段階にある時、公立の小学校 2 年生の子どもや読み書きもできない状態にあった。その子どもにサルタックは読み書きを教え、読み書きができるようになった。

考察：

ネパールでは、学校で教育を受けていても、数字の概念を理解しきれていなかったり、読み書きの出来なかつたりする子供が多くいると聞いて驚いた。ネパールでは、システムが日本のように出来上がっていないので、このような事態になっていると話していたので、まずは制度を整える必要があるのではないかと思った。また、私立学校に行ける子どもは質の高い教育を受けられても、私立学校に行ける金銭的な余裕がない家庭の子供は、質の低い教育しか受けられないなど、貧富の差が子どもの教育の質に顕著に影響を与えることを知った。

文責：三田寺 舞

市内文化財見学

訪問日時：2018年8月24日 9時30分～17時00分

訪問先：パタン・ダルバール広場、ボダナート寺院

概要：

14、15世紀～18世紀中頃までのマッラ三王国時代に、パタン王国の王宮であったパタン・ダルバール広場を訪問した。パタンは別名ラリトプルとも呼ばれ、「美の都」と称されるほど美しい場所である。建築様式もさることながら、中世に作られた精微な石細工や彫刻に触れたことが印象に残った。

続いて、ネパール最大の仏塔があるボダナート寺院を訪問した。チベット仏教の主要な巡礼地の一つであり、巨大なストゥーパ（仏塔）やマニ車や祈祷旗タルチョなど、ネパールにおけるチベット仏教特有の建築や装飾が興味深かった。ガイドのラジュさんによれば、ストゥーパは、地、水、火、風、空という宇宙を構成する5大エネルギーを象徴しているとのことであった。

考察：

カトマンズ盆地には7つの歴史的遺跡が世界遺産として登録されているが、その内の2つに訪れ、中世から受け継がれる文化を体感することができた。ネパールの人々は宗教を重んじ、文化を大切にしながら、新しい技術や文化と共に存していることがわかった。

写真：

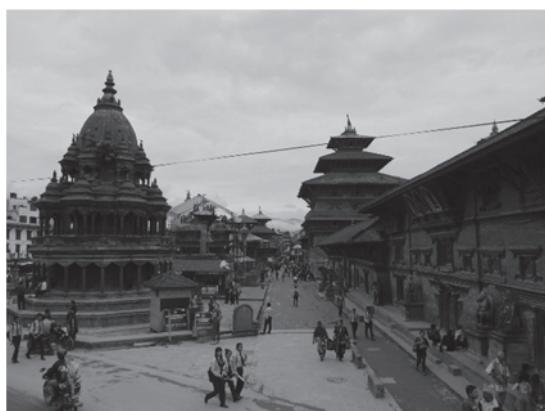


写真1. パタン・ダルバール広場



写真2. ボダナート寺院

2—1—5 写真



写真 1

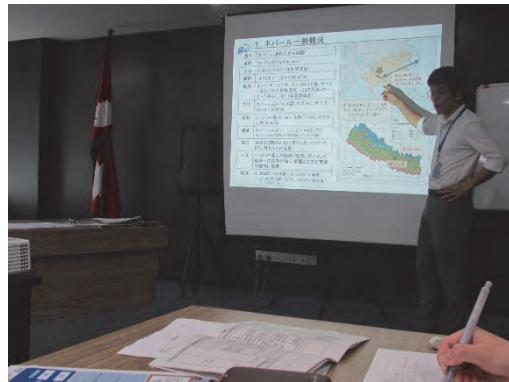


写真 2



写真 3



写真 4



写真 5



写真 6



写真 7

写真 1 檜戸氏にネパールの概要についてお話を頂く。

写真 2 JICA 事務所訪問。

写真 3 青年海外協力隊高橋氏に活動のお話を頂く。

写真 4 JICA ネパール事務所にて。

写真 5 トリブバン大学教育病院訪問。

写真 6 JICA 文化財修復サイト訪問。

写真 7 AEPC 本部訪問。



写真 8



写真 9



写真 10



写真 11



写真 12



写真 13



写真 14

写真 8 AEPC 本部 太陽光パネル前にて。

写真 9 AITM 学生との交流 1。

写真 10 AITM 学生との交流 2。

写真 11 AEPC 事業地サイト訪問 1。

写真 12 AEPC 事業地サイト訪問 2。

写真 13 NPO 法人サルタック訪問。

写真 14 AEPC 事業地の小学校にて。

2. 学生報告書

2-2 カンボジアスタディツアー

カンボジア王国基礎情報

外務省 HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#section1> (2018/10/5 最終閲覧) 他から抜粋

政体	立憲君主制
面積	181,035 平方キロメートル
人口	16.1 百万人 (2017 年 IMF 推定値)
首都	プノンペン
民族	人口の 90%がカンボジア人 (クメール人) とされている。
言語	クメール語
宗教	仏教 (一部はイスラム教等)
主要産業	農業(GDP の 25.0%)、工業(GDP の 35.7%)、サービス業(GDP の 42.3%) (2017 年、ADB 資料)
名目 GDP	約 202 億米ドル (2016 年推定値、計画省)
一人あたり GDP	1,330 米ドル (2016 年推定値、計画省)
物価上昇率	3.0% (2016 年、IMF)
経済概況	カンボジア経済は 2004 年から 2007 年までの 4 年間、10%を超える高い経済成長を記録した。その後、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況の影響を受け、2009 年の経済成長率は 0.1%まで落ち込んだものの、翌年の 2010 年には 6.1%にまで回復し、2011 年以降は 7%代の成長を続けている。2017 年の经常収支赤字は対 GDP 比 8%、財政収支赤字は対同比 1.1%である (IMF Article IV Consultation)。堅調な縫製品等の輸出、建設業、サービス業及び海外直接投資の順調な増加により、今後も安定した経済成長が見込まれている。 一人当たり実質 GDP は ASEAN の平均を上回るペースで伸びている。貧困率が減少している一方で (2013 年計画省が設定した貧困線によると、47.8% (2007) から、18.9% (2012) に減少 (計画省。))、貧困線の直上で多くの人々が生活している。階層間、地域間の格差も著しい。また、教育や保健の格差も大きい。

略史

外務省 HP: <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/data.html#section1> (2018/10/5) から抜粋

1953 年	カンボジア王国としてフランスから独立。
1970 年	ロン・ノルら反中親米派が、シハヌーク政権打倒。王制を廃しクメール共和制に移行。親中共産勢力クメール・ルージュ (KR) との間で内戦。
1975 年	クメール・ルージュ (KR) が内戦に勝利し、民主カンボジア (ポル・ポト) 政権を樹立。同政権下で大量の自国民虐殺。

1979 年	ベトナム軍進攻で KR 敗走、親ベトナムの「カンプチア人民共和国」（プノンペン（ヘン・サムリン）政権）擁立。以降、プノンペン政権とタイ国境地帯拠点の民主カンボジア三派連合（KR の民主カンボジアに王党（シアヌーク）派・共和（ソン・サン）派が合流）の内戦。
1991 年	パリ和平協定。
1992 年	国連カンボジア暫定機構（UNTAC）活動開始（1992～93 年、日本初の国連PKO 参加。）
1993 年	UNTAC 監視下で制憲議会選挙、王党派フンシンペック党勝利。新憲法で王制復活。ラナリット第一首相（フンシンペック党）、フン・セン第二首相（人民党：旧プノンペン政権）の 2 人首相制連立政権。
1997 年	首都プノンペンで両首相陣営武力衝突。ラナリット第一首相失脚。
1998 年	第二回国民議会選挙。第一次フン・セン首班連立政権。
2018 年	第六回国民議会選挙。第五次フン・セン首相首班政権発足。

2－2－1 現地調査日程

月日（曜日）	行程
9月15日（土）	成田空港発→プノンペン着（NH817）
9月16日（日）	プノンペン→コンポンチャム 市内視察、農村調査に関する打合せ
9月17日（月）	農村における社会経済調査
9月18日（火）	農村における社会経済調査 コンポンチャム→プノンペン
9月19日（水）	カンボジア日本人材開発センター訪問 クメール文化と歴史の講義、学生との交流、日本語教育説明
9月20日（木）	難民を助ける会（AAR）-Wheelchair for Development（WCD） インクルーシブ教育プロジェクト説明、車いす工房説明と見学、車いす受益者宅訪問
9月21日（金）	カンボジア日本人材開発センター カンボジア学生のキャリア開発に関する調査の説明 JICA カンボジア事務所事業説明
9月22日（土）	ツールスレン虐殺博物館、国立博物館 プノンペン発→
9月23日（日）	→成田空港着（NH816）

2-2-2 参加者名簿

氏名	学年	学科・専攻
平井 里佳	1年	文教育学部言語文化学科
渡部 恭子	1年	文教育学部芸術・表現行動学科
松本 ののか	1年	生活科学部人間生活学科
酒井 麻佑子	2年	文教育学部言語文化学科グローバル文化学環
竹下 梨帆	3年	文教育学部人間社会学科
工藤 真菜	3年	生活科学部人間生活学科
引率者		
原 智佐	特任准教授	グローバル協力センター
駒田 千晶	アカデミック・アシスタント	グローバル協力センター

2-2-3 調査報告書

カンボジアにおける労働環境改善策について

文教育学部 言語文化学科
1年 平井 里佳

1. 調査のテーマ

私は、ポルポト支配、内戦の歴史を持つカンボジアという国において、政治的な支援がいかになされているのかということに興味を持った。社会を構成する人々の中で、大半の人は“労働者”である。彼らの声が社会を作り、彼らの労働によって社会は動いていっている。

カンボジアの主な産業は、農業、縫製業、建設業、観光業である。しかし、その割合はかなり偏りがある。国土の大半は平地であり、雨期には川が氾濫し、街は水浸しになる。日本とは大きく異なるこの国で、人々の労働環境はいかなるものなのか、ということを調査し、その改善のために何ができるのか、ということを考える。

2. 調査設問

それぞれのひとに、今何の仕事をしているのか、労働時間はどれくらいか、給料や生活費について尋ねる。若い世代に対しては、それぞれのキャリアプランについて尋ね、なぜそのようなキャリアを歩みたいのかを追及する。また、人々の生活環境を調査し、“働く”という上で何が障壁となっているのかを分析する。

3. 調査結果

3. 1 農村の人々の労働環境

この項目では、調査1日目に訪問したTコムーンの人々の労働状況を中心にまとめた。このコムーンの人口7000人のうち、ほとんどの人々は工場で働いたり、自身の畠で米などの作物を作って生計を立てている。

コムーンの入り口には、中国企業の縫製工場があり、多くの人々がそこに列をなして雇われることを待っている。コムーン内の村人に聞いた話によると、その中国企業の工場における採用基準はあいまいなものである。決して、採用試験や面接が行われているわけではない。誰を雇用するか、というのは、応募者らを並ばせ、工場長や担当者の判断で決定する。村人らはどうやつたらその工場で働くのかは分かっていないのだ。

また、その工場には村の住民全員が応募できるわけではない。コムーンチーフの話によると、カンボジア政府の方針の一つで、農村の工場における雇用開始年齢は25歳以下と定められているそうだ。なぜなら、カンボジアの人々は多くが農村で働きたがり、プノ

ンペンの労働需要に応えられていないという現状を改善するために、少しでも都市での労働人口を増やそうという思惑があるからだ。農業一本で生計を立てていくというのは、決して容易なものではない。25歳を超えている農村の人々は、近所の工場では雇ってもらえない。そうなると仕事を求め、プノンペンへと労働人口は流れるようになる。しかし、このコミューンへは、私たちがプノンペンから移動した際の時間を参考にすると、約3、4時間車でかかる。となると、結果としてプノンペンに住居を構えることになるのだが、そうなると家賃がかさんでいく。

翌日訪問したコミューンでは、同州内の工場へと働きにいく人々は輸送トラックに乗るために月に10~12ドルほどを支払う。そのコミューンでは、縫製工場で働く女性の月収が170ドル、諸手当と合せても300ドルほどである。月収7%ほどを費やして、職場への移動手段を確保することもできるが、その工場へは全員が就業できるとは限らない。

農業だけでは生きていかないからこそ、工場へ働きにいく。しかし、工場で働くのにも、年齢の壁や距離的な問題が発生する。その結果として、プノンペンや海外へと労働移動をしていく人と、日々苦しくても農村に残る人という形にわかれていくのだ。

3. 2 都市の人々の労働環境

都市、ここではプノンペンにおける人々の労働についてまとめる。端的にまとめると、彼らの働き方は実に多様である。スーパーや飲食店で働く、観光名所やホテルにおいて受付をする、トウクトウクというタクシーのようなものの運転手をする、多国籍企業の現地スタッフになる、といったように、まず職の幅が広い。それはなぜなら、人口が多いことや、各業界の企業がカンボジア支社をプノンペンに設立すること、観光客が多くやって来ることなどによって、様々なニーズが生まれ、それを満たすために職が発生するからだ。

プノンペン大学の学生や先生にインタビューをすると、プノンペンにおいては、外国語ができるかどうかで給料が上がるかどうかが決定することがわかった。並んでいる候補者の中から無作為に選ばれる農村の工場とは異なる。CJCCという、日本語とビジネススキルを教えている学校には求人掲示板のようなものがあったが、そこには応募の際に履歴書を持参するよう指示が書いてあった。プノンペンでは、スキルが認められ、評価されるのだ。だからこそ、高い学費であっても親は子どもを学校に行かせ、様々なスキルを身につけさせる。身の回りには色々な仕事をしている人がいるから、子どもは自分のキャリアにおいて様々な選択肢を持てる。プノンペンの若者は、私たち日本の学生とあまり変わらないのだ。

労働状況についてインタビューを行うことはできなかったが、街を歩いている限りでは、多くの人々は冷房または扇風機が使える室内で働いている。熱帯のカンボジアにおいて、扇風機があるだけでも体感温度は異なる。それだけでも彼らの労働環境は農村の人々の労働環境と比べると優れているのだ。

4. 考察

カンボジアでは、都市と農村の様々な格差が見られたが、今回は、労働環境や賃金といった項目も含めた労働状況改善への考察を示す。

先述したように、農村の人々は主に農業か工場勤めであり、自分自身のスキルで評価されていない。それに比べ都市の人々は、様々な職に就くことが可能である。外国語を話す、IT系に強い、などのスキルがあるとより高給な職に就ける。なぜなら、プノンペンのような都市では、先述したように人口が多ければそれだけ職業の種類が豊富であり、求められるスキルが増えているからだ。地方にも観光客が訪れるような施設を建設したり、海外企業が進出をすれば良いのかもしれないが、今すぐに実行に移すことは難しい。

国内の格差を是正するためには、外部からの支援も必要となる。現在のカンボジアにとっては、中国が大きな支援者であり、その繋がりを断絶させることは難しい。しかし、日本はJICAのプロジェクトや選挙支援などを現在でも行っていて、中国ほどの影響力はないかもしれないが、多少はアクションを起こせる。

農村の25歳以上の人々は地元にある工場での就業がしにくい。となると高い家賃を払いつつも、プノンペンに居住し働いていかなければならない。そこでプノンペンへのアクセスをよりし易いような環境を作ることで、少しでも農村の人々の負担は軽減されるのではないか。ASEAN Japan Transport Partnership Information Centerの調査によると、カンボジアの道路舗装率は2016年現在で44%であり、決して高いとは言えない。しかし、これは同調査の2013年の11%という結果からしてみれば大きな進歩である。日本からできる支援は、JICAが行っているように、橋や道路を作り、よりアクセスがし易いようにしてことや、バスや電車といった公共交通機関の普及・促進だ。乾季・雨季に関わらず、職場に快適にアクセスができるようにする。プノンペンの近くに家賃があまり高額ではない住まいを建設し、より快適な公共交通機関で職場に輸送する。決して、雇用をするという方法だけが支援ではない。よりよいインフラ整備が、労働格差のは正に貢献すると考えられる。その手助けを先進国からすすめていく必要があるのではないか。

5. 調査に参加した感想

この調査中、農村と都市の格差というものを激しく感じた。しかし、その程度の差はあるとも、日本にも農村と都市の格差というものはある。そして、途上国と先進国という差ももちろんある。プノンペンで快適に暮らしている大学生らも、日本に来ればコンビニでアルバイトをして、日本人と比べて裕福という生活が送れるわけではない。生まれたところで人生が決まる、というのは実は途上国内で起こっているというだけでなく、先進国内でも、国家間でも起こっていることだということを感じた。

6. 参考文献

- ・朝日新聞「私の視点　日本は選挙支援再考を」2018年3月24日朝刊
- ・ASEAN Japan Transport Partnership Information Center “Road Transport of Cambodia” <https://www.ajtpweb.org/ajtp/statistics/Cambodia/data/road-transport-of-cambodia.html> (2018/10/5 閲覧)
- ・The World Bank “INTERNATIONAL DEVELOPMENT ASSOCIATION PROJECT APPRAISAL DOCUMENT ON A PROPOSED CREDIT IN THE AMOUNT OF SDR43.5MILLION (US\$60MILLION EQUIVALENT) TO THE KINGDOM OF CAMBODIA FOR A ROAD ASSET MANAGEMENT PROJECT II”
<http://documents.worldbank.org/curated/en/804511467999119533/pdf/PAD1079-PAD-P100572-IDA-R2016-0070-1-Box394888B-OUO-9.pdf> (2018/10/5 閲覧)

カンボジアにおける舞踊教育の実態

文教育学部 芸術・表現行動学科舞踊教育学コース

1年 渡部 恭子

1. 調査のテーマ

カンボジアのポルポト支配は、舞踊界にも色濃く影響を与えていた。カンボジア国内のダンサーのうち、約 90 パーセントがその時代に殺された。だが、今もなお、舞踊はクメール文化を代表するものの一つである。継承するのには、やはり教育が重要だ。カンボジアでは舞踊教育をどのように行っているのだろうか。

2. 調査設問

- ・カンボジアの舞踊教育の実態はどのようなか。
(誰がどのような内容を教え、その教育を受けられるのは誰なのか。また、何を目的に教育するのか。)
- ・カンボジアの舞踊教育の良い面と問題点は何か。

3. 調査結果と考察

＜一般の小・中・高等学校における舞踊教育＞

UNESCO が報告したカンボジアの教育の目的項には、「芸術の価値を認識できる能力を養う」「伝統芸能を継承するための技術を養う」「伝統文化に関心を持つ」「そのために、絵画・音楽・舞踊を学ぶ」など、“traditional culture”, “Khmer art”, “entertainment”といった言葉が散りばめられ、読み書きのスキルを養うことと同じくらい、重要視されているように私には思えた。調査前の私には、そこまで自分の文化を大事にする文化なのかと驚きだったため、今回の現地でのフィールドワークでは一般の学校の舞踊教育について質問して回った。

調査の結果、はっきりと言えるのが、8割がた舞踊の授業がなされている学校がない、これが実態だった。

農村では、学校に行っている子どもたちに「ダンスの授業はありますか」と尋ねたが、「ある」と答えた子どもはおらず、その中に一人だけ来年からダンスのクラスが始まると言っていた子がいた程度だった。そもそも、ダンスの先生がいない、というのが実情だ。

農村の小学校と中学校では、2人の校長先生からそれぞれ興味深い回答を得た。偶然なのか、どちらの学校も一応授業でダンスは取り上げている。まず、驚きだったのは、舞踊教育の立ち位置だ。カンボジアでダンスの授業は、社会科の中の、ライフスキルという教科の中の、アートの授業の1科目なのだ。日本では体育の中に組み込まれているが、カンボジアでは社会科の一部だ。確かに、日本のダンス教育はいかに自己表現できるかに重き

を置いているため、伝統継承の目的はすごく薄い。逆に、カンボジアのダンス教育はクメールの民衆舞踊を習い、伝統継承を目的としている部分が強い。

それから、小学校の校長先生は、伝統継承の他に、立ち居振る舞いの美しさもダンスで育てたいと言っていた。カンボジアの社会科は（これも日本と比較してしまうが）、社会の構造を知るのではなく、社会でうまく生きていくための教科なのかもしれない。舞踊教育が社会科である意味について、少し納得できたように思う。

次に訪問した中学校には、ダンスの先生はいなかった。代わりに教科書があった。絵や美術作品、楽器と並んで載っていたのが、カンボジアの宮廷舞踊や民衆舞踊の写真だった。生徒たちが踊るのでもなく、映像を見るのでもなく、写真と文章で学ぶそうだ。確かに、カンボジア舞踊に関して知識はつくが、舞踊を教える醍醐味が失われているように思えた。前に述べたカンボジアの教育目的とはかけ離れている。これは、政府の考えるカリキュラムと、実際の教育を受ける子どもや、その保護者側の感じている需要との間にギャップがあるからではないだろうか。そう考えると、日本でもダンス授業の需要と供給にギャップはあるのではないかだろうか。日本において、授業内容に関心のない保護者もいるとすると、カンボジアだけでなく日本でも指摘されるダンス教育の問題点は、この需要と供給のギャップによって生まれている、と考察する。ダンス教育の需要をいかに感じてもらうか、これはカンボジア、日本、両国とも抱えている課題である。

都市でも、舞踊教育について調査した。CJCC の学生たちに「学校でダンスの授業はありましたか？」と聞くと、案の定、なかったという声が多かった。大学のイベントで初めて民族舞踊を練習した人がほとんどだった。だが、やはり農村で尋ねたときよりは、「ダンスの先生が学校にいて、授業を受けていた」という人は何人か見受けられた。

CJCC の学生の中にハッとさせられる意見を言った子がいた。ダンスを小・中と授業で体験した子だ。「ダンスの授業はあったけれど、恥ずかしくて嫌だった」と。この考えは日本でもたくさん聞いたことがある。その時、もう一つの問題点も浮き上がってきた。学校の舞踊の先生の量も足りていない問題がもし解決できても、その奥には教師の質の問題も潜んでいるのかもしれない。カンボジア舞踊は、型があるから、日本のように、自由にさせるような教え方はできない。先生になるにも、ある程度の踊りの技術の必要があるし、さらに教える技術も必要だ。また、教員だけでなく、伝統文化をどれだけ大事にしたいかという生徒側の意識の方も考慮するべきだとも思う。

問題点をいくつか挙げてきたが、質の良い授業が無いわけではない。JOCV の井上さんの学校には、優れた舞踊の教員がいる。ある日、ダンスの授業を子どもたちと一緒に受けた機会があったというが、「男子も女子も積極的に参加し、1 時間踊り、疲れた。専門的で驚いた。深めるために博物館にも行った」と感想を述べていた。

<舞踊学校における舞踊教育>

カンボジアに行く前に、私はカンボジア舞踊の専門的な教育についても学びたくて、日本で、山中ひとみさんというお茶の水女子大学出身のカンボジア古典舞踊家の方にお話を聞きに行ったり、インターネットで文献を調べたりした。山中さんは王立芸術大学の舞踊学部舞踊学科・古典舞踊コースでカンボジア舞踊を5年間学んでいた。この大学は、古典舞踊家を育成する、国内で唯一の高等教育機関だ。初等・中等の併設により9~22歳までの児童・生徒・学生が古典舞踊を学んでいる。他の公立学校は教育省の管轄だが、この芸術大学は、文化芸術省の管轄だ。クメール語、数学、理科、社会のような一般教科だけでなく、古典舞踊の実技、歌や詩、楽譜の読み方、職業道徳、実践倫理を行っているそうだ。午前が踊りの授業、午後が一般教科の授業といった生活リズムだ。やはり富裕層しか芸術大学は入らないのかと山中さんに質問すると、逆にあまり豊かでない人が入学すると答えた。富裕層は高収入を求めるためにダンスの道には進もうとしない。一方、王立芸術大学を卒業している人には、ダンス教師や文化芸術省に務めたりする人が多いので、ある程度の将来は安心である。それを求めて。9歳からダンスを学び続けているようだ。ポルポト支配からの復興時に、孤児を優先させて入学させた名残もあるのかもしれない（実際1981年当時、生徒の8割を孤児が占めていた）。

4. 調査に参加した感想

今回のスタディツアード最も印象に残っているのは、都市と農村の生活の違いぶりだ。訪問したプノンペンとコンポンチャムは、違う国、違う時代のようにさえ感じた。プノンペンのCJCCの学生は、農村の話を振ると、なんとなく知っていると言い、すぐに違う話題へと変えようとした。また、コンポンチャムの子どもから聞こえてきた将来の夢は先生になるか、縫製工場で働くか、稻作を行うかの3択だった。CJCCの起業したい、ガイドになりたい、などプノンペンでは人様々な夢を持っていることを知っているのだろうか。互いに興味はあるのだろうか。

スタディツアードでは、初対面の人には普通は聞けないようなことまで質問させてもらった。給料はいくら、どういう問題がある、といったような踏み込んだ会話が、農村に住む人・都市に住む人の間でできないだろうか。コーディネートがあれば、互いを知ることにつながるのではないだろうか。お互いに大きな利益があると思う。

5.参考文献

- ・羽谷沙織（2008年）『カンボジア古典舞踊に見る「クメール文化」の創出』、日本貿易振興機構
- ・Needs Assessment for Arts Education in Cambodia (2004 UNESCO)

カンボジアの農村における若者の職業選択について

生活科学部 人間生活学科

1年 松本 ののか

1. 調査のテーマ

カンボジアでは国民の7割以上¹が農業に従事しており、第一次産業からの脱却は遅れている。その一方で、近年は経済発展が進み、教育を受け高い給料の仕事に就こうとする若者や、農村を離れ出稼ぎに行く者も多い。カンボジアの農村において人々がどのように職業を選ぶのか、その実態と課題をテーマとして調査を行った。

2. 調査設問

- ・農村における若者の職業選択の幅、タイミング、性別や学歴の違いによって、どのように将来の選択肢が変わってくるのか。
- ・若者はどのような将来設計を持っているか。それは親世代とはどのように異なっているか。

3. 調査結果

二つの農村で、職業についてインタビューを行った。

1日目の農村のコミュニーチーフによると、このコミュニーンではかつては農業が主に人々の生活を支えていたが、近くに縫製工場ができることにより、そちらで働く人も増えた。さらに2日目の農村のコミュニーチーフによれば、こちらのコミュニーンでは約85%の人がrice fieldで働いているが、ここでも1000人程度の人々が違うコミュニーンの縫製工場または傘の工場へ働きに通っている。普段は主にrice fieldで働き、副業として工場へ行く人も多いとの事だった。10年前と今とでは、村の経済状況は大きく変わってきた。工場で働く人が増え、また、伝統的な稻作もより生産性を増している。さらに、国内外へ移住して職業を探す人も一定数いる。その一方で、話題に上る工場の数や種類は限られており、農業、工場で働く、出稼ぎをする以外の稼ぎ方は聞くことができなかった。

その後インタビューした家庭でも、工場や出稼ぎの話題は多く出てきた。縫製工場は、農業に比べて比較的安定した収入の見込める、人気のある職業であるようだった。工場で就職するために学歴が必要であるという話は聞かれなかった。学校をドロップアウトしたのち工場へ働きに行くことは村では珍しくないという。小学校（primary school）、中学校（second primary school）、高校（high school）全ての課程において、経済的な理由、勉強に対する意欲不足などから中退してしまう生徒が多い。学校の先生から聞いた話では、「ドロップアウトしてしまうのは、将来設計を持ってそのために勉強するのではなく、ただ勉強のために勉強している子」とのことだった。また、長子はサポートしてくれる人が

いないために学校を早い段階で辞めざるを得なかったという話も聞かれた。反対に、上に兄姉のいる子は彼らのサポートで学校に通える可能性が高く、そのコネで都市や工場での仕事も見つけやすいという。

高等教育を受けた娘のいる2つの家庭では、どちらの女の子も高校を卒業し、教師になろうとしているということだった。彼女たちは2人とも、長い間の夢として教師を志望していたわけではない。1人目の女の子の夢はツアーガイドだったが、そのためには能力と勉強が必要であり、諦めた。2人目の女の子も、経済的な理由から大学進学を目指すのを辞めた。もし大学に行けたら、公務員かジャーナリストになりたいという。学校の先生へのインタビューでは、医者やエンジニアが子どもたちに人気の職業であるとのことだった。

ブノンペン大学の学生との交流で、都市の大学生の将来設計についても聞くことができた。彼らと農村の若者の間には、受けてきた教育の質や機会に明らかに差が見られた。農村の女の子の話では、「農村の女の子と都市に住む男の子では、同じように高校に通っても、得られる機会は同じではない」ということだった。

4. 考察

調査の結果として、カンボジアの農村の若者たちにとって、職業は必ずしも「選択」するものではないということがわかった。都市へ移住したという人などの事例からは、稻作以外にも様々な職業を聞くことはできたが、彼らがその職種にこだわりを持って、能動的に選んでいるという印象は薄かった。

事前に日本の場合を踏まえて想定していた職業選択の要因としては、性別、学歴、親の地位などがあり、それらをベースとして、収入、やりがい、労働条件、自分の能力を活かせること、社会で認められること、などを検討していくのが職業選択であると考えていた。しかし、カンボジアの農村では、ほとんど選択肢が与えられておらず、そもそも選択肢に関する情報を知らないのではないだろうかという結論に至った。そこで、ここでは、事前に想定していた職業選択の要因を、職業選択を狭める要因としての側面から捉えてみたい。

4. 1 性別

カンボジアでは、女性は家からあまり出ない傾向が強いという。農業に従事する割合が男性より女性の方が高い²のはその表れだろうか。

縫製工場で働いたり、小売業（grocery store）を営むのは女性、家庭では女性が家事を行っている、といった話からも、農村では、性別によって職業の選択肢が変わってくるのだろうと考えた。しかし、それが差別や抑圧として捉えられているようには感じなかつた。

4. 2 学歴

村の暮らしにおいて、学歴はほとんど意味を成していないように感じられた。特に高校卒業以下の学歴では、小学校や中学校を出ていなくても、ほとんど将来の職業の選択肢に影響しないのではないだろうか。このことは、義務教育からのドロップアウトが多い原因の一つでもあると考えられる。一方で、高校や大学を出れば、職業の選択肢は広がるようだった。

進学すれば条件の良い仕事に就けることがわかっていても、そこまでの道のりの遠さに、経済状況や学業不振を理由にして学校をやめてしまうことにためらいが薄いのだろう。コミュニケーチーフの、「今人々が必要としているのは、教育よりも生きていくためのお金である」という言葉が印象深かった。

4. 3 親の地位

「経済的な理由で学校をやめてざるを得ない」という話はよく聞かれたが、農村での収入格差について具体的に知ることはできなかった。親以外でも、兄姉や親戚に進学・就職をサポートしてくれる人がいれば強みとなるようだった。

4. 4 都市との格差

事前に重視していた問題ではなかったが、若者の職業選択の幅を狭める大きな要因の1つが、生まれた場所、教育を受ける場所ではないかと考えた。まず、都市と農村では教育の質・機会に大きな差がある。さらに、工場が進出しているとはいえ、農村にある商業は都市に比べて非常に少ない。これは、農村における経済・産業の未発達が原因であると考えられる。農村の若者にとって、勉強の先にある職業は具体的に想像しにくいだろう。また、CJCCの大西さんから聞いた都市の大学生の話でも、カンボジアの若者にとってロールモデルとして見本になる人がいないことが課題として挙げられていた。農村ではなおさらだと考えられる。

4. 3で、農村内の経済格差については調べられなかつたと述べたが、都市と農村の経済格差は明らかだった。全てのケースに当てはまるとは言えないが、印象として、学校や塾の数や質、家庭環境、経済状況において都市の大学生は非常に恵まれており、そういった環境が、大学に進学する上で有利に働いているように思われた。また、今回都市内の格差については調べることができなかつたが、私たちが出会った都市の学生たちは特に恵まれた環境にいるようだった。都市内の格差と都市・農村間の格差を比べることで、農村における問題をより具体的にできるかもしれない。

カンボジアの若者に対し、早期から、キャリア教育とは言わないまでも、将来の職業について考える機会が必要なのではないだろうか。工場の進出や国内外への出稼ぎ労働者な

ど、農村においても職業の選択肢が変化していることは事実である。しかし、まだ多様性があるとは言えない。ここまで述べたように、農村において職業選択を狭める要因が様々な形で存在していることがわかった。都市へと出でていっても夢やこだわりを持って職業を選ぶことは難しいだろう。

ただその日を生きるためにだけでなく、個人の夢や遠くまでの将来設計をもつてして職業を選ぶことは、生活の豊かさにもつながるのではないか。今すぐ農村の職業の選択肢を増やすことは難しいかもしれないが、まずは学校や家庭の中に、一人一人が長い目で将来について考えられる環境があると良いと考えた。

5. 調査に参加した感想

知るということはとても大切な一步であると、改めて感じた1週間だった。農村で聞いた話や見た光景は、日本では想像できなかったものも多くあり、途上国のことでも日本のことも、漠然としたイメージだけで語ることはできないと身をもってわかった。知識がなければ何も考えられない。まずは学ぼう、知ろうとすることから始めたいと感じた。また、今回の調査は自分にとって初めての海外だったのだが、日本の外に出ることで、日本での生活を相対化してみることもできたのではないかと思う。

これまで、開発途上国といえば、貧しくて教育も受けられない子どもたちのいる、支援を必要としている国で、日本での自分の生活とは別世界であるように感じていた。しかし、カンボジアの人々にも自分と同じように生活があり、それを日々営んで生きているのだと強く実感できた。カンボジアの街並みや農村の様子を肌で感じ、多くのお話を聞けたことは、とても貴重な経験だった。このような機会を得られたことをとても嬉しく思う。関わってくださった方々に感謝し、今後の学びにつなげていきたい。

6. 注

1. Sarthi Acharya, Kim Sedara, Chap Sotharish and Meach Yady “Off-farm and Non-farm Employment: A Perspective on Job Creation in Cambodia” (Phnom Penh, 2003) ,pp.1

2. 前掲書、pp.9

カンボジアにおける労働移動

文教育学部 言語文化学科
2年 酒井 麻佑子

1. 調査のテーマ

前期の授業で労働移動について学び興味をもったことがきっかけである。授業では文献や映像を通して、国から国への労働移動の背景や問題についての知識を深めた。しかし、文献や映像だけでは、分からぬことや予想することしかできないことが多く、少々歯がゆい思いもした。今回、カンボジアでインタビュー調査をすることができるということでの、労働移動の実態を現地の人々の話を直接聞きながら明らかにしていきたいと思った。

カンボジアでは、都市と農村の格差が拡大している。農業だけでは生計を立てることが難しく、プノンペンをはじめとする都市部やタイ、マレーシアをはじめとする国外へ出稼ぎに行く人々がいる。村における出稼ぎ全般の現状や、その構造（誰が、どこへ、職種等）、課題を調べる。

2. 調査設問

現地の生の声を大切にして、カンボジアにおける労働移動の実態を明らかにする。

3. 調査結果

コムニーンチーフ、3件の家庭、小学校と中学校の校長先生に対するインタビューを通して、カンボジアにおける労働移動の実態や事例を得た。

2つの異なるコムニーンそれぞれのチーフからは、コムニーンにおける労働移動の実態を具体的な数値とともに伺った。Tコムニーンの人口が7000人に対して、1288人が出稼ぎのためにコムニーンを出ており、そのうち男性が566人、女性が661人である。男女の差はここまで大きくないことが分かる。1288人の内、61人が海外に出稼ぎに行っていることから、圧倒的に国内への出稼ぎが多いということが分かる。国内の出稼ぎ先としてはプノンペンや他の地方、海外の出稼ぎ先としてはタイ、マレーシア、韓国、日本が代表的である。61人の海外出稼ぎ労働者の内、42人が合法に、残りが非合法に海外へ渡っている。二つ目のSコムニーンの人口は6295人で、そのうち、707人が国内へ、122人が海外へ出稼ぎに行っている。出稼ぎ労働者829人の内、438人が男性、381人が女性である。行先は、Tコムニーンと同様で、出稼ぎ先での職業は、建設業、農業、工場などが挙げられる。両コムニーンにおいて、出稼ぎは人々の経済状況を改善している場合が多い。収入は、バイクや携帯、家の購入など物質的豊かさのために使われる傾向がある。出稼ぎによって人々の消費活動が活性化することが分かる。一方、出稼ぎによる消費活動の活発化が地域全体の発展に影響しているかについては、直接的な答えを得ることはできなかつ

た。彼らが購入する高値の商品は、農村で売られているものではなく、都市で得られるものが多いと考えられるため、彼らの住む地域にはそれほど影響はないといえるだろう。

1件目の家庭では、長男が韓国で建設業に従事しており、娘2人は結婚してプノンペンに住んでいる。長男の学歴が一番高いというものの、中学2年生になる前に経済状況を理由に中退している。出稼ぎのためにも多額の費用がかかっている。代理店に支払う6,000ドルものお金を借りはしたが、返済には極めて高い利子がついているという。長男は、韓国での生活を好んでいるわけではないが、稼ぐために働いている。賃金は月1,000ドルである。彼は、寡婦であり体調不良のため働くことが出来ない母親のみならず、姉にも送金をしている。母親への送金は新しい家の建築と日々の生活用品購入のために使っている。

2件目の家庭では、4人兄弟のうち長男と次男がタイの工場で働いている。タイへ行く前はプノンペンで働いていた。出稼ぎのための合法の代理店に支払う費用は1件目の家庭と比較するとかなり少なく、一人当たり1000ドルであったが、借りることはせずに、自分たちで工面して支払った。彼からの送金は調査当時中学2年生であった次女の学費や農業のために使われるほか、貯蓄に回される分もあるという。

3件目の家庭では、両親がプノンペンで働いている。父親がタクシードライバー、母親は宿泊施設の清掃員として働いている。出稼ぎ前は稻作農業で生計を立てていた。送金は、生活費のほか、娘と息子の学費に使われている。娘は、高校を卒業し教師になろうと考えている。両親がいないため、家事と勉学を両立させている。彼女に対するインタビューを通して、勉強が好きであるということが伝わってきた。

小学校、中学校の校長先生に対するインタビューを通して、親の出稼ぎを理由に中退してしまう生徒もいるということが分かった。しかし、その後、出稼ぎ先の学校に通う子どもも少なくないという。

4. 考察

(1) 出稼ぎの理由

出稼ぎをするもっぱらの理由は、経済状況と仕事不足にあると見て取ることができる。農村の人々の主な職種は、農業、工業、教師（一部）、そして出稼ぎである。農業では安定せず、さらに農村には収入の安定した労働の場が少ないために、さらなる収入を求めて出稼ぎをする。日本では貧しいがために仕方なく出稼ぎをするという、どちらかといえば否定的なイメージが私にはあった。日本では、多くの人々が幼い頃から、様々な職業を知り、将来の職業を夢見ることができるからだ。また、正社員や公務員など安定した職業に就く傾向が強いため、不安定な出稼ぎを職業の選択肢とする人は少ないと考えられるからだ。一方、カンボジアの特に農村の人々には、職業の選択肢が少なく、賃金も低い。出稼ぎで都市部や海外に行くことによって、農村で働いていた賃金よりはるかに多い収入が手に入ることを思うと、彼らにとって出稼ぎは魅力的にうつり、重要な選択肢の一つとなっているのだろう。

（2）不法な労働移動

今回の調査では、労働移動における労働搾取や人身売買、不法移動の実態を把握することはできなかった。ただ、コムーンチーフが非合法な海外への出稼ぎ件数を把握していたことから、非合法な出稼ぎに対する取り締まりが不十分であると予想できる。日本であれば、非合法な行動は見つかり次第罰せられるが、カンボジアでは、もはや不法移動も一つの選択肢となりつつあるのではないだろうか。法を冒す行為ができるのは、冒した人を厳しく罰するシステムが依然として成り立っていないことに原因があると考えられる。また、人々にも「冒してもなんとかなる」というような甘い意識があるようだ。これは、不法移動だけではなく、ルールの遵守などにおいても共通する課題であるだろう。非合法に働くほかの理由としては、出稼ぎ期間の融通が利きやすいことが挙げられる。実際、コムーンチーフは、不法労働移動の場合、ある特定の季節だけ働くことも可能であるとおしゃっていた。合法移動よりも非合法移動の方が、条件が良い場合もあるということが分かる。さらには、合法移動には費用がかかりすぎるということも理由として挙げられるだろう。パスポートや健康診断、労働許可証などの取得のために、借金が必要になるほど費用がかかることもある。従って、費用を抑え、働いた分だけお金を得たいと思うと非合法移動を選ぶに至るのではないだろうか。

（3）労働移動と教育

出稼ぎ先で仕事を得て、家族に送金することができるだけのお金を稼いでおり、家族の暮らしも良くなっている、という結果的な事実だけを見ると、学歴が低いことが大きな問題ではないようにも思えてくる。しかし、1件目の家庭は中退後一度破産に直面している上に、出稼ぎに必要となった高額の利子付きの借金を返済しなければならないという事例から、情報不足や教育不足が不法労働移動や多額の借金を生むことになるのではないだろうか。教育に乏しいとなると、識字能力はあるとしても、複雑な手続きやお金の管理方法を確実に理解することは難しいであろう。情報収集及び判断能力も身につかない。予想される具体的な問題としては、仲介の代理店からの契約書を正しく理解することができないまま、サインをすることになり、知らず知らずのうちに非合法な契約をしてしまうことが挙げられる。情報収集ができない、もしくは情報が不足している場合、彼らがどのように代理店を見つけコンタクトを取っているのかが疑問である。

2件目の家庭は兄弟のほとんどが早期に中退しているのに対し、3件目の家庭の子どもは高等教育を受けている。家族構成は違えども、どちらも農村での収入源は稲作である、家族の誰かが出稼ぎに行っている点では共通している。このことから、子どもが中退するのは、経済状況だけが理由ではないと考えられる。親と子ども自身が教育をどれほど重要であると考えているか、教育の可能性をどのように考えているか、が関係しているのではないだろうか、職種が限られている中、ある程度の教育を受けたところで賃金の高い職に

つながらないのであれば、教育を受けても時間の無駄、それならば働いてお金を稼いだ方がましであるという考え方があるのでないだろうか。日本でも、義務教育制度はあるにしろ、まともに学校に通うことができない、若しくは勉学に集中できない貧困家庭の子どももいる。程度は違えども、十分な教育を受けることができないという意味では似た状況にあるといえる。しかし、日本とカンボジアで異なるのは、日本ではそのような状況が一般的に問題視されていることだ。また、まともに教育を受けていないことや早期に中退することがタブー視される風潮があると思われる。その風潮の背景には、ある程度の学力及び学歴があった方が安定した職業に就きやすいという傾向と、教育や勉強を促す制度や施設がカンボジアに比べて充実しているという現状がある。対して、カンボジアでは、もはや中退することが人々の間では当たり前のこととなっており、教育を受けていないことの重大性を自覚していないのだろう。従って、教育の不足問題は、単純に人々の経済状況の改善を図るだけではなく、教育が生活にそして将来にとっていかに重要であるかという意識付けをしていく必要がある。重要であると喚起するのではなく、人々自身がロールモデルを見て、経路を通して、教育の必要性を実感していかなければならない。のために、具体的に何をすれば良いのかが非常に難しい課題である。

5. 調査に参加した感想

カンボジアについて初めて見た景色は、私のなかにあった途上国のイメージとは異なっていた。高層ビルやおしゃれなレストランが建ち並び、大型の車がひしめくように走っていた。その時点では、カンボジアは予想以上に発展していると感じた。しかし、農村と都市の格差や、教育の質の低さ、法の不遵守、汚職の横行など様々な問題を目の当たりにして、見えにくいところ、見ようとしなければ見えないところが依然として発展の途上にあるのだということが分かった。それらの課題は、人々の間ではタブー視されるというよりは、むしろ当たり前の現象となりつつあるように感じた。なぜ、そのような課題があるのか、改善するために何をすればよいのか、について考えるためには、その国の歴史や他国との関係、他国の事例、自国との比較など沢山のことを知り考える必要があるということを実感したため、これからもさらに学んでいきたい。

今回のカンボジア訪問を通して、私の視点が増え、考え方も多様になった。また、自分の将来について考える上でも大きな影響があったと感じている。得たことをこれからの大學生での学び、そして将来に必ず生かしてみせる。

6. 参考文献

- Cambodia's Leading Independent Development Policy Research Institute (2007) “Youth Migration and Urbanisation in Cambodia”
- Ministry of Planning (2013) “A CRUMO Series Report Women and Migration in Cambodia”

カンボジアにおける外国語普及と就職への影響

文教育学部 人間社会科学科

3年 竹下 梨帆

1. 調査のテーマ

現在日本では大手企業での就職活動の際、ほぼ就活生は TOEIC のスコアや語学力が問われる傾向にある。それはヒト、モノ、カネ、情報が流通するこのグローバル化の時代において、外国語、特に世界の共通語である英語が話せることはビジネスの世界において必須な条件になってきているからであると考える。近年、小学校でも英語の授業が導入され始め、日本の英語教育は格段に拡大されてきていることは事実であろう。そのような状況下で、カンボジアにおいても外国語の教育が重視され、語学力の差がその後のキャリア選択に影響するのかについて調査をしたいと思った。

2. 調査設問

①カンボジアの外国語教育（特に英語）はどのように行われているのか（村と都市の差についても比較）

②外国語習得によって、職業選択に関する差異は実際に存在するのか。

③外国語習得が将来の職業選択に繋がるという意識を持っているのか。

学生、親、教師の 3 つの視点から、カンボジアの外国語普及と職業選択について調査したい。

3. 調査結果

（1）カンボジアの教育について

事前学習より、カンボジアでは 1996 年以降から 6・3・3 制の教育が取られており、小学校の就学率は平均約 96% と年々上がっている。外務省によると、現在カンボジアでは教室や教師の数が不足しており、午前／午後の 2 部制授業の実施がとられている。また生徒たちは不十分な学習時間を補うため、民間の学習塾に通ったり、学校の先生が学習指導をしている場合もある。

コンポンチャム州農村で調査を行ったところ、就学率は約 95% であった。生徒は女子の方が多く、学習能力が高いようである。T 村の校長によると、理由としては、（1）出生率が高く、（2）学校に行きたいと親に頼む子が多く献身的であるからだそうだ。授業は、政府の方針で 7：00～11：00 であり、午前のクラスだけである。午後は、お金を生徒から徴収し補講を行う先生もいる。事前学習でも分かっていたように、小学校から中学校への進学率は 100% ではなく、未だ中学校の就学率は低いようだ。農村の校長先生の話によると、今年は 60 人中 54 人が進級している。カンボジアは進級や卒業のためにテストがある

ため、そのうち 6 人は落ちてしまったと述べていた。学校現場の状況については事前学習通りあまり良くないということが分かった。電気の無い教室、勉強のための機材の不足（楽器や CD など）、そして教室と先生が足りないといった問題が挙げられた。先生の数が足りず、他の教科担当の人が他の授業を教えることがしばしばある。また、生徒たちの声から先生たちが午前中の授業に来ないことがよくあるということだ。

（2）カンボジア農村における外国語教育について

事前学習より、外国語教育は主に中学校から行われていると分かっていたが、初日の農村調査で訪れた小学校では、週 1 回 1 時間の英語の授業が小学校 4 年生から開講されているとのことであった。教科書は日本財団によって作られたものであり、分厚く、小学校 4 年生のレベルは日本の中学校 1 年生のレベルの内容であった。しかし、CD とオーディオプレーヤーなどの機材がないため、リスニングには焦点を当てることができず、リーディング、スピーキング、ライティングが主に学ばれている。次の日に伺った別の村では、ヨミューンチーフの役所の前に小さな教室が一つあり、そこで若い女性の先生が 5 歳から 8 歳位までの生徒約 25 人位に英語を教えていた。母親が縫製工場等で働く子どもの保育と教育をボランティアの先生が行っているそうだ。その村の中学校では、英語のカリキュラムは週に 2 回、2 時間ずつあるが、英語の先生がこの学校にはおらず、他の先生が代わりに授業を行っている。そのためか、午後にプライベートスクールに補講を受けに行く生徒がほとんどであるそうだが、主にその科目は英語である。

しかし、生徒にインタビューの際、英語で話をしてみると、ほとんどの人が英語を理解していないようだった。生徒が語るには、「英語のプログラム自体は良いが、先生が学校に来ず、自分たちで勉強している」や、「英語の先生がプロンペンに行ってしまって、授業がない」といった意見があった。また、村に住む生徒たちの周りには留学している人たちはいなかった。英語以外の外国語教育は調査した村では行われていないことがわかつた。

（3）プロンペンにおける外国語教育について

プロンペンで我々が話した人（ホテルの受付、レストランの店員、AAR,WCD ディレクターなど）はほぼすべての人が英語を話すことができるよう思えた。むしろ私達日本人よりも発音が良く流暢に話しているように感じた。CJCC の日本語教育の話によると、CJCC で日本語を教える日本人の先生は英語を使って文法などを説明している。生徒たちはほとんどその説明を理解できているようだ。CJCC の生徒たちによると、中国、タイ、オーストラリア、イギリス、シンガポールに留学している人も多く、語学だけではなく、より質の高い教育を受けるために留学に行く人が多いと言う。午前で学校が終わると、午後から英語の塾に通う人が多く、大体年間 400 ドルを払っている。CJCC は The Royal

University of Phnom Penh の敷地内にあり、日本語コースがある。現在約 400 人の生徒が日本語を勉強している。1 学期 140～160 ドルを生徒たちは支払い、1 回の授業が 1 時間半で週 3 回行われている。

（4）カンボジア人の外国語に対する意識と職業選択

プノンペンに住む人も T コミューンに住む村の人も外国語に対する認識は同じであった。村のコミュニケーションチーフ、インタビューした学生、全てが英語ができれば良い職に就き、高給を得ることができるという考えを持っていた。しかし、実際には村で英語の話せる人は少なく、英語を学ぶ人も少ないそうだ。高校を卒業し、もうすぐ教師になるための訓練校に通う 18 歳の女性は、英語について「英語は今や世界の共通語になっているので英語は重要だと思う。ビジネスをするためには必須だと思う」と答えた。しかし、コミュニケーションチーフや訪問先の方々に聞いても英語を使った仕事をしている人はおらず、村での職業は教師、農家、縫製工場の 3 つに限られていた。高校を卒業する学生にキャビンアテンダントについて聞いてみたところ、聞いたことがある職業だと言っていた。

プノンペンに住む人々はもちろん英語や外国語が大事であると認識をしていた。外国語について尋ねてみると、CJCC の学生は「英語は国際言語であって、話せるのは当たり前。世の中で勝ち抜いていくためには、もう 1、2 カ国語を話すことができなければならないと思う。」と答えた。実際、3 カ国語以上話せる生徒たちは私の数える中では、約 20 人中 10 人はいた。実際英語が話せることよりも、その他の中国語や日本語などの方が高収入を得ることができるそうだ。公務員として働く場合、月収は平均 250 ドルであるが、外資系企業は平均の 2、3 倍は収入を得ることができる。CJCC の日本語教師曰く、日本の観光会社で働く彼の友人は、月収 1000 ドルだそうだ。生徒たちの中にも、外資系企業（特に日系）を狙う人が多く、英語や日本語を使って IT 系の仕事に就きたい生徒や海外でデザイナーをしたい生徒など、職業の幅は広かった。

4. 考察

私が一番感じたのは、農村と都市の歴然たる格差だ。一つ目は、人々の意識の差である。都市に住む人々は外国語教育へのアクセスが容易で、学ぶ意識が高く、職業選択の幅が広い。英語はほぼ当たり前に話すことができ、更に他言語を学ぶ意思がある。将来の職業に向けて何を勉強すべきなのか、理解した上で勉強し、沢山の夢に満ち溢れていると感じた。しかし、農村に住む人々は、教師・農家・縫製工場といった約 3 つの職から選び、職業選択の幅が少ない。ほとんどの学生が将来は教師か縫製工場で働くと答え、職業の選択肢が少ないならば、何のための教育で何のために学校に通っているのか理解できていないのではないかと感じた。英語や外国語は共通語で重要であるという認識はあるものの、実際に村で英語教師以外、英語や他言語を使う職業は存在せず、村の人々の優先すべき教

育ではないということが考えられた。村で生きていくためには、英語や他の言語は重要視されていないのだろう。二つ目は情報の格差である。村では高学歴な高校を卒業した学生にキャビンアテンダントなどの職業について聞いてみると、「聞いたことはある」と答えた。そして、他の学生や大人に聞いてみても、全ての若者は教師か縫製工場で働くと答え、大人たちはほぼ農家であった。その時点で、他の職業についての情報はなく、その3つ以外の職業へのアクセスは遮断されていた。都市に住んでいるか農村に住んでいるかが外国語を話せるかどうか、外国語教育へのアクセス、そして職業選択の幅を左右させるのだろう。

5. 調査に参加した感想

大学生のうちに開発途上国に行って自分の視野を広げたいと思っていたので、今回農村調査をはじめ、現地の人と交流し、様々な方に取材をさせて頂けて、とても貴重な機会だったと感じている。来る前まではカンボジア全体が田んぼに囲まれ、何もないようなイメージを持っていた。しかし、実際プノンペンでは世界各国のレストランやモールがあり、車やバイクが多く道を走り、先進国と変わらない環境に驚いた。そして、都市と農村の歴然たる環境の差に驚いたのも事実である。農村では高床式の木造建築で牛や鶏がそこら中で駆け回っていた。農村の人たちの暮らしは決して裕福なものではないが、自然の中に生き、家族と村の人の温かいつながりが感じられ、真の幸福とは何か考えさせられた瞬間だった。このスタディツアーで自分の人生観が変わり、非常に参加して良かった。

6. 参考文献

- ・外務省 https://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/world_school/01asia/infoC10300.html
- ・Khieng Sothy, Srinivasa Madhur, Chhem Rethy (Eds.), Cambodia Development Resource Institute (2015), “Cambodia Education 2015”
- ・佐藤奈穂（2017年）『カンボジア農村に暮らすメマーイ：貧困に陥らない社会の仕組み』京都大学学術出版会

カンボジアにおける教育の質について

生活科学部 人間生活学科 生活社会科学講座
3年 工藤 真菜

1. 調査のテーマ

カンボジアにおける教育の質について

2. 調査設問

教員に時間がなく、授業の質が高くない。

→生徒自身が授業を楽しみ、有意義なものとできていない。

→親も学校に通わせることに価値を感じず、労働力として家で働かせたいと思う。

ゆえに、

教員の研修や育成が増えて教員の授業の質が高まり、生徒が授業を楽しんで学力も向上すれば、親も価値を感じ、進学させるのではないか。

3. 調査結果とそれに対する考察

＜学校・授業の問題点＞

ほとんどの学校で有料の追加授業やプライベートレッスンが開講されており、それに参加しないと授業についていけなくなることが多い。加えて、成績が進級基準を満たしていくなくても、お金を払えば進級させてもらえるなど、賄賂が普通のこととしてなされている。また、小学校では授業中に生徒が外で遊んでいることも多く、授業中であったとしても、遊ぶことは悪いことではないという考え方もある様子だった。教員は全生徒に教える義務があるという考え方ではなく、やる気のある優秀な生徒向けに授業が構成されているように見える。成績が悪い生徒には集中して教えたり、簡単な宿題を出したりすることもあるようだが、勉強が得意でない生徒は徐々に学校に来なくなり、ドロップアウトしてしまうこともある。一方で、成績優秀な生徒も勉強を生き生きと楽しんでいるわけではなさそうだ。成績優秀だった生徒にインタビューした際に、授業が楽しかったというコメントが全くなかった。勉強が得意な生徒でも、楽しんで勉強するというよりは、勉強しないと進級できないという恐れや義務感から勉強に打ち込んでいる様子だった。教員の質や授業の質については、新たな単元ができると学校の代表として教員1名が研修に行ったり、教師ミーティングで授業の質向上のためのアドバイスを受けたりすることがあるようだが、実際にどれほどの効果が出ているかは曖昧だ。インターネットの普及率が高いため、インターネット上で閲覧できる良質の教育コンテンツがあれば、授業の質向上や、楽しむ授業への改善が進むのではないかと考える。何れにしても、校長先生のリーダーシップによって、教員全体の雰囲気ややる気がガラッと変わるために、まずは校長先生の能力や意識を均

質的に高めなければならないと感じる。

<教員の質>

教員になりたいと思ったきっかけについて聞くと、他の職に就きたかったが、家庭の経済状況ゆえに大学に進学できなかつたので、学費の安い教員養成校に通うという選択をしている人が多かつた。結果として不満に思っている様子ではなかつたが、ネガティブな要因や動機付けから教員という職業が選択されていることが気になつた。彼らの家庭の経済状況がもし良かったら教員になつていないとことになる。教員という職業が不人気である理由には、給料の低さや、生徒の憧れ・ロールモデルとなる教員が現在少ないとが挙げられる。教員の給料については近年増加傾向にはあるが、生活していく上で十分とは言い難い。現在の税収を考えると、教員全員の給料を大きく底上げするのは難しい。この給料の低さは、教員のダブルワークを促進し、授業の質低下を招いていると考えられる。教員が追加の授業や私塾で稼ぐために、学校の正規の授業の質を落としているという声もあつた。少なくとも、正規の授業を行う教員に対して、カンボジアの平均月収を上回る給料を払わなければ、教員志望者は増えず、優秀な人材は集まらないだろう。しかし、ただ給料をあげるだけではその後の質向上が得られない可能性もあるため、試験や模擬授業などを行い一定の基準を満たしている教員に昇給を認めるという制度も良いのではないか。加えて、何を持って良い教育をしていると認定するのかについて、生徒の成績など数値だけでなく、個々の教員の成長を見極める等審査基準も慎重に考えなければならない。ただし、それには大きな人的コストがかかり、むしろ格差が出てしまうかもしれないし、今のように賄賂が普通となっている状態がまず変わらないと制度を作つても実態は変わらないことになりかねない。

<地域格差>

また地域格差がとても大きいと分かつた。都会には私塾がたくさんあるため、学校の授業の質が悪くても、お金を払つて塾に通えば理解が進み、進学にも有利である。しかし田舎にはそのような塾は少なく、経済状況が良くない家庭も多いため、塾には行かず、理解も追いつかずにそのままドロップアウトしてしまう生徒が少なくない。また田舎でも、近くに NGO などの支援組織があれば、お金を掛けずに良質の授業を受けて、理解を深め、楽しむことができる。王立プノンペン大学に通う生徒との交流では、実際に NGO の教育支援を受けて授業を頑張り、奨学金をもらえるほど成績優秀になつたため、同大学に進学できた生徒数名に会つた。彼らはそれほど恵まれた経済状況ではなかつたかもしれないが、NGO が近くにあったという幸運と自分の努力で、将来の可能性を大きく広げることができた。外国に行ってデザインの仕事がしたい、自国で会社を経営したい、など彼らの夢は大きく、明るかつた。

4. 考察～歴史や社会を踏まえた教育の意義と教育の質～

カンボジアの経済成長率は7%を記録し、低所得国から低中所得国に変わった。一方で、10年で所得格差は2倍になっている。こうしたカンボジアで、一人一人が安定した生活を築くことができるようになるため、そしてこれからの国を担う人材を育てるために、教育制度や教育の実態を把握し、質をあげていくことは不可欠である。しかし、今回のスタディツアーを通して、教育の質とは一体何なのか、どのようにすれば質が向上したと言えるのかを考えた。国や地域社会によって、背景が異なる。価値観の違いには、歴史や文化等様々な背景がある。特にカンボジアは、ポルポト時代に学齢期だった40～50代の大人の基礎教育がほとんどすべて抜けている。その世代の子どもや孫を教育していくと考えると、教育を受けると何が変わるので、自分の人生や家族の生活にどんな影響をもたらすのか、ということについて親も生徒も理解が乏しい現状は理解できる。勉強へのやる気や支援が不足しているのはそうした要因も大きいと感じた。こうした中で支援はどうあるべきなのか。あくまで私見であるが、2つのことが必要であると考える。1つは教員の給料を工夫して（一斉ではなく）あげていくこと、もう一つはどのように教え、どのように勉強するかを教えることである。1点目については3で述べた通りである。2点目について述べる。学校には電気がなく、授業中にも外との行き来が激しいことから、勉強に集中できる環境であるとは言えないため、資金援助や建物整備についての支援はもちろん必要である。しかしながらそれだけで教育の質が上がるとは言えない。どんな授業が良いかは価値観や背景によって異なるが、前提として、知識を使って論理的・批判的に考える力を育て、将来に活かせるようにしなければならないと考える。講義形式であれ、ワーク形式であれ、クラスの生徒全員がアクティブに参加できていなければ、教育の質は保てない。学ぶ喜びや考えて何かを生み出す楽しさを生徒が理解すれば、その後は特別な配慮をしなくても自ら学ぶ姿勢になるはずである。手法は時代や地域によって変わる可能性もあるが、目標をともに定め、いくつかの手法を共有し一緒に実践してみる過程が必要であると考える。

5. 調査に参加した感想

スタディツアーに参加する前まで、カンボジアでこれほど格差が激しいとは予想していなかった。経済格差だけではなく、教育格差や情報格差、アクセスの差もあると分かった。都市は予想以上に栄えていて、たくさんの高級車で道路は渋滞しており、大きなショッピングモールもあり、何不自由なく暮らすことができる環境だったが、農村の生活とは全く違った。だからと言って、都市で快適に暮らすことが幸せで、農村で経済的に貧しく暮らすことが不幸せかというと決してそんな短絡的なものではなく、農村の子どもたちの目はキラキラしているように見えた。しかし、農村の大人の顔が疲れ切っている様子だったので印象的で気になった。カンボジアが低中所得国になり、経済的に成功する人が出て

くる一方で、農村の暮らしあは楽にはならず、社会の格差を目の当たりにして失望を抱えているように感じた。そうした農村で暮らす人々が、日本の小学校で学ぶような国語や算数が出来ていれば、騙されないように比較検討して計算することや、収入が多い時は先を見越して貯金をすること、家計の収支を中長期的に把握し予算を立ててその中でやりくりすることなどができる。それだけでも生活が向上すると考えられる家庭がたくさんあった。普通、地域社会を引っ張っていく40代や50代が、ちょうど学齢期にポルポト時代を迎える、学校に通えなかった影響は今尚大きくカンボジアという国を覆っていると感じた。

そして、中国がカンボジアへもたらしている影響の大きさについて何度も感じた。条件をつけずに多額を貸し付ける中国は、現カンボジア政府にとってはありがたいもので、その結果、カンボジアは金銭的に力をつけ、今まで意見を聞いていた欧米諸国へ反対の発言をしてきている。そのように偏った政治をしても、批判する野党は解体されてしまっているためにいない。国民も内戦や逮捕などを恐れて政治的な発言を控えている。カンボジアの政治はこれからどうなっていくのかということや、中国への返済の負担は増していくばかりだが返していくのかということが非常に疑問である。その中で、いまは解体されてしまった野党に多くの支持が集まっていたことを考えると、いまの都市部の若い世代には、波風を立てるとしてもカンボジアの政治や制度を変えていこうとする意識が出てきているのかもしれないと推測した。カンボジアが一つの国だけでなく、世界の様々な国と交流を持ち、価値観を受け入れて助け合うことができるのか、微力ながら自分にできることには何があるのか、引き続き考えていきたい。

6. 参考文献

- ・JICA (2015–2016) Outline of Cooperation in Cambodia

2-2-4 訪問記録

農村におけるインタビュー（Commune Chief and his officer）

訪問日時：2018年9月17日 8時55分～10時25分

訪問先：T コミューン Chief's office

面談者：T コミューン Chief and his officer

概要：

17日の調査はT コミューンの中にある村で行う予定であったために、コムニーン内の人口や労働移動、問題となっていることについての話を伺った。

質疑応答：

T コムニーンは10の村を従え、約7000人の人々が生活しているコムニーンである。コムニーン全体としてみると、男女比率はほぼ等しく、労働移動をする人々の男女比も1:1に近い。

それぞれの村で働く人々は、農業や工場で働いていて、コムニーンの入り口には中国企業の縫製工場があり、そこでの登録待ちに多くの人が並んでいるような状況であった。海外へ出稼ぎに行く人口は7000人中61人で、その内訳は男性33人、女性28人だ。主な行き先はマレーシア、韓国、日本、タイである。しかし、その行き方には合法のものもあれば、そうでないものもある。なぜ非合法な行き方をしている人々の人口がわかるのかは不明であったが、合法なものは文書によって管理されており、人口も把握できる。残された家族は、出稼ぎがうまく行くと収入が莫大に増えるために、トラクターや小さな土地を購入し、結果的には世帯収入が増える。もちろん、出稼ぎが成功しない場合もあり、その時は残された家族は主となる働き手を失うわけであるから苦しい生活を強いられる。

村に残って工場で働くとしても、そこにも障壁が立ちはだかる。政府は、農村の工場において働くことを多くの人が望み、プノンペンでの労働需要に応えられていない状況を解決するために、農村の工場における雇用開始年齢を25歳以下と定めた。では、それよりも高齢の人々はどうなるのか。農業では、自分たちが生きていく分をつくるのが精一杯、という家庭も少なくはない。結果として25歳を超えた人々の中にはプノンペンに働きに出るような人が出てくる、という仕組みになるのだ。

Commune Chiefの仕事は様々で、インフラの整備、食糧不足の把握、DVへの対応、家庭訪問や出生・死亡の登録などがある。DVへの対応は警察と協力して行い、DVについての知識を広めて行くことに力を注いでいるという。カンボジアでは昔の習慣から、夫（父親）を女性は尊敬すべきであるという考えが浸透しており、驚くべきことに、妻が助けを求めて夫の逮捕を要求したとしても、1日も経たないうちに夫は釈放されることもある。

る。彼らが何故 DV をするのか、という理由はドラッグやアルコール依存症などがほとんどだ。しかし、このコミューンでは現在 3 件のみの深刻な DV が確認されるだけで、全コミューンの中でもっとも DV の数が少ないコミューンなのだそうだ。

考察：

政府の指示によって、25 歳を超えた人々は農村の工場で新規雇用をしてもらはず、結果として都市に出稼ぎに行くようになる。片道 3 時間、という通勤時間はあまりにも長すぎる。プロンペンで何故労働需要が満たされないのか。なぜ人々は農村で働きたいがるのか、という理由を明確にすることが先決であろう。

コメント：

コミューンに入った瞬間に工場へと並ぶ人々からの視線を感じた。Commune Chief の話では、労働移動によって裕福になる家庭もあるということだったが、正直、そのような家庭は見られなかった。彼らの視線は、大きさかもしれないが、私たちを不審がり、どこか異なる世界の住人を見ているかのようなものであった。労働状況は、データ上ではよくても、彼らの真の声を回収できるシステムがあって初めて真の姿が見えるのではないだろうか。

文責：平井 里佳

農村におけるインタビュー（Primary School Principal）

訪問日時：2018 年 9 月 17 日 10 時 50 分～12 時 30 分

訪問先：T コミューン 内の小学校

面談者：T コミューン 内の小学校校長

概要：

コミニーンオフィスの目の前にある小学校の校長に、その学校における教育の状況について伺った。

質疑応答：

この小学校は、コミニーンオフィスの目の前に位置しており、中学校（Second Primary

School) と同じ敷地内にあった。

この小学校の校区内の生徒は 95% がこの小学校に通学しており、男女比は女子の方が多い。授業時間は月曜から土曜の午前 7 時から午前 11 時まで、となっている。放課後は、生徒たちは家に帰り、家畜の世話や家事の手伝いをして過ごす。一クラスは 40 人程の生徒を一人の先生が教えている。主な教科は、クメール語、算数、理科、社会だが、この学校での社会は日本のそれとは異なる。この学校の社会では、ライフスキルといって日本でいうと家庭科のような内容を教えて入たり、四年生からは英語を教えている。今年からは英語を話せる先生が赴任し、以前よりかは幾分ハイクオリティの英語教育を行えている。ダンス教育について尋ねると、歌と軽いダンスを教えている、という回答だった。ダンス教育を行う理由は、文化維持の目的と、将来の職業選択の幅を増やすため、だそうだ。

生徒の成績管理は、基本的には担任となる教師の仕事だ。彼らは個々の生徒の成績を校長に提出するとともに、連絡ノートのようなもので親にも子どもの成績を伝達、先生同士では月に一回会議を開き、指導方法や成績向上についての話し合いをする。成績の悪い生徒に対しては、先生に近い席に座らせてより目が届くようにしたり、*additional class* を開講して他の生徒に追いつくようにしている。進学率を尋ねると、昨年は 60 人中 54 人が中学校へと進学したそうだ。男子生徒には活発な子どもが多く、授業中でも外へと遊びに行ってしまう。しかし、先生はそれを止めずに放置しているそうだ。習熟度が低い生徒のフォローアップはするようにと定められているが、しなかったからといってペナルティが課されることはない。

校長自身は、先生の中からの任命によって校長へと昇進した。先生になるためには、まず教師の訓練校、*teacher training center* への試験に合格し、そこで一年間、主には自分が教える教科を中心に勉強したそうだ。もし中学校の先生になりたければ、訓練校に三年間通わなければならない。小学校の先生と中学校の先生の月収は 20 ドルほど異なる。同じ敷地内にあるといつても、彼は中学校についてはあまり知っていなかった。

設備的な面でいうと、この小学校には、校長室にしか電気が通っていない。そのため、英語教育では CD を使うこともなく、生徒たちは席によっては暗い中で勉強をしている。校庭には、中学校の設備という形で日本の大学からの支援で新しくサッカーコートが作られていたが、そのほかには鉄棒やブランコといったようなものはなく、ただ古びたメリーゴーランドがあるのみであった。

考察：

日本では、校長になるためには試験を受けてそれに合格することが必須条件となる。しかし、この小学校では先生の中から選抜のような形で選ばれていた。学校運営をするということは、一人の教師として教壇に立つということとは大きく異なる。もし、カンボジア全土でこの小学校のような校長の選抜が行われているとしたら、その選ばれた校長らに、

研修を開くなどして、学校運営のあり方を教授すべきではないか。

コメント：

穏やかな空気が流れるこの小学校は、草木も多く、美しいものだった。しかし、電気が通じていない、校庭の遊具も古い、という状況は、生徒が学び、遊ぶことに全力を注げる環境と言えるのだろうか。日本からの支援によってきれいな校庭が作られたことに彼らは心から感謝しているようだった。本当に彼らが必要としているものがなんなのかを突き詰めることが大切だと思った。

文責：平井 里佳

農村における社会経済調査（高等教育を受ける子どものいる農家インタビュー）

訪問日時：2018年9月17日 13:30～15:00

訪問先：T コミューン内 T 村

面談者：高等教育を受ける娘

内容：

父親、母親、面談者である娘（18歳）、他3人の兄弟がいる家庭を訪問。両親は農業を営んでいる。娘は高校を卒業し、大学入試試験を受け合格。しかし、経済状況を理由に大学進学を断念し、教師になることを決意。教師になるための試験に合格できれば、教師になるためのトレーニングセンターへ通い、将来的に教師になる。

彼女は高校時代、近所に高校がなかったため、7kmほど離れた高校に通っていた。午前中に授業があった。学校の教材などは、高校近くの本屋で購入していた。毎日2.5ドルを両親にもらって学校へ行っていた。教師は副業などで忙しく、授業がない日もあった。また、教師が学校に来るだけで、授業を行わないこともあった。教師の数は十分とはいえないかった。彼女は、公立の高校に加えて、教師が個人的に開いている additional class にも通っていた。Additional class にも費用がかかった。例えば、英語のクラスの場合、一ヶ月約3ドル支払わなければならなかった。

彼女に英語教育に関して質問をした。まず、彼女はグレード7（中学1年生）の頃から英語を学習していて、英語は重要であると考えている。一方で、学校では、他の科目が優

先され、教師が英語を教える代わりに、他の教室で他の科目的授業を行っていたこともあったという。

ダンス教育については一切受けていないが、ダンスをしてみたいと言っていた。

彼女の過去の夢、そして現在の夢についても話を聞いた。彼女は幼少時代、ツアーガイドになりたかった。その理由は、多くの人にカンボジアについて知ってもらいたかったからだという。また、親戚にツアーディレクターで働いている人がいたため、憧れを抱いたという。彼女自身、ツアーガイドになるためには、知識と外国語運用能力が必要であると話していた。ツアーガイドに近い職種であるスチューワーデスについてはどう思うか尋ねたところ、聞いた覚えはあるというが、詳しいことは知らない様子だった。現在は、自分の住んでいる村で、教師になりたいと考えている。実際は、教師やツアーガイドの他に会計士という選択肢もあったが、そのための勉強をすることが金銭的に難しいため、教師を選んだ。

彼女が通っていた学校の他生徒や友人についても話を聞くことができた。中学校からは、約 50% の生徒が高校に進学したという。残りの 50% の学生は経済状況や、勉強嫌いを理由に進学しなかった。男性よりも女性の方が進学する人が多かった。男性の方が働くことを見つけることは容易であるという。また、中退して仕事をするという流れは、一般的であるという。その他、友人の中には、結婚を理由に学校を中退した者もいるという。

考察：

インタビューした娘は自分の意志で教師になることを決意したことには変わりないだろう。しかし、私の眼には、教師という職への希望や頑張りたいという熱意が見られなかつた。むしろ、自信が無く、あきらめの表情がうつっていたように感じた。農村（特に貧困地域）では、職業の選択肢が少ない上に、夢見る職業のために何の挑戦もせずにあきらめるしかないことが、もはや当たり前となりつつあるのではないだろうか。

文責：酒井 麻佑子

農村における社会経済調査（プノンペンもしくは海外に出稼ぎにでた子どものいる家庭）

訪問日時：2018年9月17日 15:00～16:30

訪問場所：T コミューン内 T 村

面談者：母親

内容：

（家族構成、基本情報）

父親：死去

母親※：寡婦、無職

長女：小学校3年生で中退、既婚（2度の結婚）、プノンペン在住、6人の子どもがいる、食料品を売っている。

次女：小学校卒業、既婚、プノンペン在住、夫は建設業に従事、3人の子どもがいる

長男：中学校1年生で中退、未婚、韓国の工場で働いている

孫①：祖母※とともに暮らしている、近くの縫製工場で働くために試験を何度も受けているが受かっていない。

孫②：長女の子ども、中学校2年生で中退、縫製工場で働くと考えている。

（長男について）

前述したように、中学校1年生で中退した後、母親の姉とともに、ベトナム国境近くの州で農業プランテーションをしていた。しかし、破産してしまい収入を得ることができなくなった上に、母親はお金を借りなければならなかつた。そこで、長男は韓国に出稼ぎにいくことを決意。韓国を選んだ理由は、友人が働いていたからだという。3ヶ月間、語学学校に通って韓国語を学び、語学試験を受け合格。韓国で働くための条件を満たす。代理店を通して、韓国での仕事を探した。契約資料やビザ、パスポートを含めた費用は6000ドルにも及んだ。担保となる土地等がないため、銀行からお金を借りることができず、知り合いからお金を借りて支払つた。借り入れにあたつて、多額の利子が付き、その利子を含めて返済しなければならないという。23歳から韓国で仕事を始める。ちょうど1年と半年がたつくらいである。韓国の食べ物や生活はあまり好きではない。毎月1000ドル以上の収入を得ているが決して十分ではない。居住費や食費、借金の返済に加えて、彼は、母親だけではなく姉にも送金をしている。母親は送金で家を建て直した。送金によって、母親の暮らしは随分よくなり、食糧を購入する余裕ができた。契約が3年であるため、少なくとも3年間は帰つてこない。しかし、毎週、孫のスマートフォンを利用して電話している。

(長女、次女について)

彼女たちは家庭があるため、海外に出稼ぎにいくことは難しい。ふたりは互いに協力しあっているわけではない。プノンペンは比較的仕事が見つけやすい。

(縫製工場について)

縫製工場で働くためには、まず、指名されて、実習や面接を受ける権利を獲得し、その後、実習を経てテストに合格すれば、雇ってもらうことができる。

(近所の人について)

現在は離婚しているが、かつて若いカンボジア女性と70歳ほどの日本人が結婚し一緒に暮らしていた。

考察：

プノンペン在住の長女夫婦は不安定な生活を送っているというが、農村から出てきて、物理的に大いに発展しているように見えるプノンペンで、実際に彼女たちはどのような生活を送っているのかが非常に気になった。

情報、学習の不足が、破産という状況や多額の利子付きのお金を返済しなければならない状況を生み出した理由のひとつであると言えるのではないだろうか。破産や借金についての詳しい事情まで聞くことはできなかったが、情報を十分に取得できていれば、情報を正しく受け取ることができる程度の教育を受けていれば、正しい判断で対処できたこともあったのではないか。

文責：酒井 麻佑子

農村における社会経済調査（コミューンチーフ）

訪問日時：2018年9月18日 8時50分～10時00分

訪問先：S コミューン

面談者：S コミューン Chief、秘書2人

概要：

コミューンに住む人の生活や仕事や教育について。

内容：

コミューンには8つの村が含まれている。コミューン全体の人口は6295人（男性が3315人、女性が2980人）。出稼ぎに行っている人の数は829人（男性が448人、女性が381人）。出稼ぎに行っている人は国内が707人（男性が400人、女性が307人）、国外が122人（男性が48人、女性が74人）。国内は主にプロンペン、国外は、韓国や日本、タイに出稼ぎに行っている人が多い。出稼ぎに行く年齢層は18～40歳くらいで、家族全体ではなく一人で行く人が多い。コミューン内の仕事の85%は稲作であるが、すぐ隣のコミューンに傘を作る工場があり、そこで1000人くらい働いていて、朝晩トラックにみんなで乗って通勤している。夫婦両方が工場で働きつつ、農業を行っているという家庭も多い。農家は野菜を育てていることが多く、季節によっては市場に行って販売している。現コミューン長が着任した1996年と比べると、コミューンの生活は良くなっているとの回答だった。理由としては、二毛作の技術が取り入れられたことや、交通の便が良くなつたことから都市に商品を売りに行けるようになったこと、出稼ぎができるようになったことがある。しかし、格差が激しく、携帯電話やバイクを大多数の人が持っているわけではないし、10%の人は小さな家さえないとのことだった。コミューンとして使えるお金は1年あたり25,150ドル（政府から25,000ドル、村からの寄付が150ドル）程である。寄付は税金ではないため強制ではない。金額ではなく、気持ちが大切であるとコミューン長は言っておられた。コミューン長の仕事には、安全や教育・経済活動、村の人との対話や社会的活動が含まれており、毎日とても忙しいとのことだった。コミューン長になれる条件に学歴等ではなく、読めて書けることが基準になる。ただし選挙によって選ばれるため、第1党に所属していると非常に有利になる。男女問うものではなく、コミューン・カウンシルのメンバーの中には女性もいた。また、コミューンの中の女性の60%は男性よりも稼いでおり、夫が育児や家畜の世話をしていることが珍しくない。これは、安定した収入（月170ドル、残業やインセンティブを含めると月300ドル）をもらえる工場で働くのが殆ど女性であり、男性は1%ほどしかいないため、女性が外に働きに出ることが多いからである。工場には、工場と政府で決めた産休制度があり、90日間、月210ドルの所得が100%保障される。90日以降産休を伸ばすこともできるが、その場合の所得保障は50%になるとのことだった。女性の方が稼いでいるからと言って、家庭内における男女の力関係

が大きく変わったわけではなく、女性は夫を尊敬しているから、威張ることはないと言ふ。コミュニケーション長は仰っていた。しかし、女性が外で働き、男性が家畜の世話をしたり、子どもの面倒をみたりすることが増えたため、以前よりは家庭内の男性の力が弱くなっている部分もあるとのことだった。教育については、3つの小学校があり、生徒数は1000人弱、中学校は1つだけのことだった。英語を喋れる人はほとんどいない一方、すぐそばの私塾では7歳くらいの子どもたちが英語を習っており、簡単な単語を読み書きしていた。外国語ができれば、都市で良い職に就き、銀行などの企業で高給を得られるようだ。

考察：

以前は道路が舗装されていなかったので、今なら1、2時間で行けるノンバンにも一日中かけて行っていたと聞き、確かに徐々に便利になっていると分かった。ただ、その一方で、格差は増大しており、レンガを使った立派な家に住む人もいれば、小さな家さえ持っていない人もいる。所得再配分があまりなされていないことが貧富の差を拡大させる大きな要因となっていると考える。

備考／コメント：

工場で雇用される女性が多いゆえに、女性の方が稼得能力が高いことに驚いた。夫を尊敬しているから、家庭内の夫と妻の関係は変わらないとコミュニケーション長は言っていたが、実際のところ女性に不満はないのだろうかと少し疑問に思った。前日別のコミュニケーションでは、女性が稼得能力をつけることで、家庭内での発言権が増し、DVに苦しむ場合は離婚して女性のみで生計を立てることができるようになったという話があった。同様のことがこのコミュニケーションを含め他の地域でも起きているのではないだろうか。加えて、工場には所得保障付きの産休制度があるという話だったが、実際にどれほどの取得率なのか気になった。この後にインタビューした女性は妊娠で縫製工場を退職していたため、制度としてはあるが、制度を利用して働き続けるのは容易ではないと推測する。

文責：工藤 真菜

農村における社会経済調査（中学校）

訪問日時：2018年9月18日 10時10分～12時00分

訪問先：S コミューンの中学校

面談者：校長先生、先生2人

概要：

生徒や教員の姿、教育内容や質について。

内容：

生徒数は199人（男子104人、女子95人）。7年生は83人（男子39、女子44）で2クラス。8年生は62人（男子32人、女子30人）で1クラス。9年生は54人（男子33人、女子21人）で1クラスである。

教員は10人（男性5人、女性5人）であり、専門はクメール語（4人）、数学、体育、生物、化学（各1人）である。1人の教員は大学で勉強したいと言って学校では働いていない。もう1人は英語の教員だったが、移民多様化ビザ抽選に当たってアメリカに行つた。そして、新しい教員が来ないため、英語が専門の教員はない。他の強化の先生が教えているのが現状だ。さらに、来年度は2人の教員が高校へ異動するため、中学校の教員は校長先生を含め7人になる。

カンボジアでは卒業試験に合格しないと学校を卒業できないが、昨年度の卒業試験は45人が応募し、実際に36人が受験。合格したのが32人だった。

時間割は月と火が1日中、水～土から午前のみであり、週に18時間の公的な授業がある。それとは別に週に12時間私的な授業があるため、生徒は最大で30時間授業を受ける。

教科は、農業や国語、英語（CDも利用）、数学、社会、生物、化学、体育、美術などがある。美術は実技ではなく教科書から伝統的なクメール音楽などを学ぶ。教科書は無料で、学年が終わったら回収して次の学年に回す。

新しい題材が出ると、教育省の人がどのように教えるべきかについて研修し、学校から代表で1人か2人の教員が聞きに行く。

また、15～20%の生徒は私塾に通っており、その多くは先生の家で英語などを教わっている。その生徒たちは私塾に行っているため学校で行う追加の私的な授業にはあまり出席しない。学校で行う追加の授業については、同じ授業を受けていても料金を払う人と払わない人がいる。そして勉強が得意でない生徒はだんだん来なくなる。50人呼んでも10人しか来ないこともあるようだ。勉強が得意でない生徒は勉強に注意を向けなくなり、劣等感を感じ、教室にも来なくなり、試験の日も来ない生徒もいる。教員側は手紙や電話で3回ほど学校に来るよう促すが、それでも来なければドロップアウトか、NGOによる支援

を頼ることになる。ドロップアウトする生徒は11～12%程である、奨学金を勧めてもそのまま学校をやめてしまうとのことだった。ドロップアウトの理由には、職探し、移住、学年が上がらないことへの失望などがある。

現役の先生2人にインタビューした。1人は、20歳の時から教師をしており、現在34歳の男性教員である。エンジニアになりたかったが、家族の経済的状況により勉強を続けることができなかつたため、教員になるための試験を母親に受けさせられ、教員養成学校に入学し、教え方などについて詳しく学んだ。教員の仕事に就いて、最初は好きではなかったけれども、教員になって結婚して子どもも生まれてそれなりに満足しているとのことだった。もう1人は23歳の独身の男性教員である。彼は15kmほど離れたコミューンから来た。高校時代の友人は、英語を話すことができ、医師やエンジニアを目指している人も少なくない。現在中学生の子どもたちに将来の夢を聞くと、医師になりたいと言う女の子やエンジニアになりたいという男の子が多く、先生になりたいという生徒は少ない様子であった。そして、何も将来の夢がない生徒ほどドロップアウトしやすいと言っておられた。

考察：

8年生が62人もいるのに1クラスであることを考えると、個性に応じたきめ細やかな教育を行うのは難しい。ドロップアウトする生徒も1割以上いるが、理由としては、将来の目標がないことに加えて、学校に行くことや勉強することを楽しいと感じていないことが大きいのではないかと考えた。自己肯定感や成功体験を学校で積むことができなければ、劣等感を感じ学校に来なくなるのも理解できる。200人の生徒に対して8人の教員であるので、単純計算すると25人の生徒に1人の先生がいることになる。それ自体はそこまで比率が高くないが、教員の専門性の程度やバランスが欠けているため、十分な教育がなされているとは言い難い。先生の話し方からも、勉強が嫌いでしなくなるはある程度しまうがないというような考えも感じた。

備考／コメント：

授業の質はやはり高くないが、専門外の科目まで教えなければならない先生方は毎日が忙しそうで、日々をこなすだけで一杯一杯の様子だった。教員の待遇が良くないことが、授業の質や生徒への関わり方、また私塾（あるいは追加授業）と公的な授業との質の違いに影響をもたらすと言えそうである。一方で、私たちが訪問した影響もあるかもしれないが、校長先生は学校をよくしたいとは思っておられる様子で、校長先生の意欲やリーダーシップによって学校全体が大きく変わる可能性があると考えた。

文責：工藤 真菜

農村における社会経済調査（出稼ぎに出た子どものいる家庭）

訪問日時：2018年9月18日 13時30分～14時30分

訪問先：S コミューン

面談者：母親

内容：

＜家族構成＞

母親：稻作を行っている。

長男：27歳、タイに出稼ぎに行っている。

次男：24歳、タイに出稼ぎに行っている。

長女：20歳、中学2年生で結婚のため中退、妊娠中。

次女：14歳

＜出稼ぎに行った長男・次男について＞

彼らは4年間の契約で、タイに建築労働の出稼ぎを行っている。その後も契約を更新して、タイで働くつもりだ。カンボジアよりもタイの方が、労働内容がより簡単で、自由時間も多い。

出稼ぎに行く前は、プノンペンのコーヒーショップで働いていて、出稼ぎに行くための費用は借金をせずに支払えたそうだ。現在、タイではそれぞれ月給500ドル（本スタディツアーのコーディネーターのポマさんによると、学校教師の月給は高くて350ドルくらい）。

＜長女について＞

夫はプノンペンで金属工業職人として働き、長女自身は実家で夫と離れて過ごしている。もともと夫は別の州の人だったそうだ。

学校中退後は縫製工場に勤めていた。月曜から土曜日の週6日間、朝の7時から夕方6時まで働いていた。縫製工場には産休制度があり、妊娠8カ月から取得が可能だ。だが、彼女にとって初めての子どもということで、妊娠5カ月で出産休暇を取らずに退職を選択した。200ドルの退職金をもらっている。

その後、親戚とともに衣服を売る仕事をして、稼いだお金は実家の農家のために充てた。

＜次女について＞

兄や姉とは違い、大学まで勉強を続けたいと思っている。将来はクメール語の先生になりたいそうだ。兄の収入によって余裕があるため、学校に行き続けられて嬉しいと言っていた。

考察：

縫製工場に産休制度があるのが驚きだった。日本でも産休制度の取得に対する雰囲気が問題となっているが、カンボジアではどうだろうということが気になる点だ。そもそも従業員を選ぶときに、女性を一列に並ばせて身体特徴で採用する縫製工場もカンボジアにある、という話も聞いたので、従業員個人が尊重されていないようにも感じるが、縫製工場の女性を多く雇う慣習から産休が確立されたのではないだろうか。やはり、女性の労働力が必要なところでは産休制度は自然と出来上がるものなのだ。何か日本に還元できるものはないだろうか。

文責：渡部 恭子

農村における社会経済調査（高等教育を受けた女の子）

訪問日時：2018年9月18日 14時40分～16時00分

訪問先：S コミューン

面談者：高等教育を受けた女の子

内容：

＜家族構成＞

高等教育を受けた女の子：18歳で高校を卒業したばかり、教師になりたい。

父親：プノンペンに出稼ぎに行っている、トウクトウクのドライバー。

母親：プノンペンに出稼ぎに行っている、ホテルの清掃人。

弟：14歳の中学生2年生。

祖母：食品雑貨店を自宅で営む。以前は稻作を営んでいた。

<生活について>

両親は一年前にプノンペンに出稼ぎに行った。それまでは、父親が稻作を、母親が家事を行っていた。今は彼女が家事をしている。高校生のときは、4時に起きて家事や勉強をし、6時から11時までが学校。14時から17時まではアディショナルスクールに行き、帰ってきて家事と宿題をし、22時に寝るという生活を過ごしてきた。現在、出稼ぎに行った両親とは、スマートフォンで毎日連絡を取っている。母親は月に4回帰ってくる。

<彼女の将来について>

小学校のクメール語の先生になることが彼女の夢だ。私たちが訪問したとき、ちょうど2ヶ月後の教員採用試験の結果を待っているところだった。カンボジアの教員養成制度は、日本と異なり、試験に受かってから、教員としての訓練が始まる。もし、教員試験が受からなければ、大学に行こうと思っている。

<学校生活について>

彼女の学校でトップだった女の子は、成績Aを取った。Aというのはカンボジア国内で408人しか取ることのできない名誉なことである。彼女の高校では約60%の生徒が卒業試験に受かり、その半分くらいが大学に進んでいる。大学に入学した友達のほとんどがプノンペンの大学に集中している。

今回実際に話してみて、彼女は学校で英語を学んでいたため、私たちの簡単な単語を理解していた。しかし、質問は通訳のポマさんを介す必要があった。卒業試験に英語はなかったので、途中で英語の勉強はやめたそうだ。彼女は、「だけど、英語が国際的な言語なので重要だと思う」と語っていた。

考察：

両親がトウクトウクのドライバーとホテルの清掃員なので、収入は多い方ではないと私は予想しているが、実際、両親は高い頻度で帰省している。それは、都市と農村の物価の違いなのか、はたまた違う原因があるのか気になっている。もしかすると、使用していない土地がキーなのかもしれない。カンボジア人の土地に対する価値観を知りたい。

また、このインタビュー前日にも他の教師を目指す女の子を訪問している。私の目から見て、その子よりも、このSコムーンの彼女の方が、将来の夢について明るく話しているようと思えた。諦めて教師になるのか、自ら目標として教師になるのか、この2つには大きな違いがあると思う。また、この違いが生まれた原因の1つとして、それぞれが受けた教育の違いが考えられる。教育の質の差は、教育を受けている子どもだけでなく、将来の教師の質、さらに将来の教育を受ける子どもへと影響を与えるのではないだろうか。

文責：渡部 恭子

カンボジア古典舞踊（アプサラダンス）家による講演

訪問日時：2018年9月19日 9:30～11:30

訪問場所：RUPP-CJCC（王立プノンペン大学内、カンボジア日本人材開発センター）

講演者：プルム・シサパンタ氏（カンボジア古典舞踊家、RUPP ロシア文学講師）

内容：

パンタさんが、自身の経験やポルポト時代に経験してきたことを中心に講演をしてくださった。今回の講演内容が、カンボジアの現地の若者にとっても学ぶべき内容であるとのことで、CJCC の学生と共に 1 時間半ほどの講演を聞いた。他にも、洗練されたカンボジア舞踊の指の動かし方をパンタさん自身が見せて下さり、カンボジア舞踊とは何かという、舞踊に関する基本的な情報も教えて下さった。

<パンタさんの経歴>

1968 年から Royal University of Fine Arts で、カンボジアに来ていたロシア人教師に西洋のクラシックバレエを習う。1973 年に全ロシア人教師が母国へと帰国した頃、カンボジア舞踊の文献の少なさを感じ、クメール古典舞踊の研究や撰述に勤しむ。

1975 年、ポルポト支配の始まりとともに、タケオ州、バッタンバンへと家族と逃げる。だが、家族と離されて一人になり、女性の労働集団の中で稻作・ダム作りをして過ごす。

1979 年支配解放後、バッタンバンで家族を探す日々を送る。生き残ったダンサーたちで集まり、クメール文化に関する情報を再構築する作業に励む。

1983 年にプノンペンに戻り、language school でロシア語を学んだ後、ロシア語教師となる。Royal University of Phnom Penh では、ロシア語だけでなく、英語、クメール文化を教えるようになる。現在は退職しているが、今まで日本との関わりはいくつかあり、2005 年の日本でのカンボジア舞踊公演や、日本の青年海外協力隊員にクメールを教えていたこともある。

<パンタさんが語ったポルポト支配下の様子>

田んぼの区画が一人一人に割り振られており、自分の区画の作業が終わらないと、ご飯を食べさせてもらえなかった。朝の 4 時からお昼の 12 時まで働き、午後 1 時から夕方 6、7 時まで働かされていた。作業の遅い人は夜 11 時、12 時まで働く人もいた。“sick=lazy” という考え方のものと、働かない人は食べ物を口にすることが許されなかつた。

服は 1 枚しか持っていないなかつた。頭や体をなかなか洗えなかつたので、シラミが髪の毛やお腹についていて、服を食べることさえあつた。ハンモックで寝られる人もいた一方、地べたで寝るのも稀ではなかつた。

歌うこともできなかつた。歌っているのが見つかって、クメール・ルージュの兵に連れ

て行かれるのを恐れていた。もし連れて行かれたら、顔に袋をかけられて窒息死させられていただろう。

質疑応答：

Q：ポルポト支配時代の頃に恋愛はあったのか？

A：親子、男女を分けて働かせていたため、すれ違いざまに目を合わせること、ましてや話しかけることは禁止されていた。

A：カンボジア舞踊の復興に最も大変だったことは何か？

Q：バッタンバンでの情報集めが大変だった。まず、誰が生き残っているかも分からない状況から始まった。

考察：

ポルポト支配の状況を本で読むのとは異なり、実際に経験した人から話を聞くことで、本当に起こったこととして実感できる貴重な機会だった。また、カンボジア文化の継承という作業が、いかに綱渡りの作業であったのかを感じる講演だった。カンボジア舞踊の消滅に至らなかつた理由として、ダンサー間のコミュニティが形成されたことがキーだと思える。ポルポト支配によって信頼がほとんど崩壊したと言える世の中で、カンボジア舞踊は、文化・芸術に対する情熱とアイデンティティがもたらした光と呼べるのではないだろうか。

文責：渡部 恭子

カンボジア日本人材開発センター（CJCC）の学生との交流会

訪問日時：2018年9月19日 13：30～15：10

訪問場所：Cambodian-Japan Cooperation Center

面談者：CJCCに通う学生たち

概要：

異文化間交流や、私たちの調査テーマに関する質問を目的として、CJCCの学生たちとディスカッションを行った。

内容：

CJCC は JICA の支援のもと、日本語の習得やビジネススキルを身につけるためのセンターとして設立された。王立プノンペン大学の敷地内にあるが、CJCC には大学生のみならず、小学生ほどの子どもから社会人まで、様々な年代の人が通うことができる。現在は 400 人ほどが在籍しており、6 カ月のレッスンで 140～160 ドルほどの授業料を払っている。CJCC に通う理由は様々だが、大きな要因としては、日本語ができることで就職が有利になるということがあげられる。

今回交流を行ったのは、CJCC に通う、小学生と大学生、計 16 名ほどだった。まず始めに自己紹介をしてから、その後日本人 2 名に対しカンボジア人の生徒 6、7 人ほどのグループをつくった。そこではお互いに聞きたいことを尋ね合い、答えるといった活動をした。

私のグループでは、まず将来の夢について彼らに尋ねた。すると、シェフ、車のディーラー、ビジネスマン、観光ガイド、自分の店を持つ、といった、実にバラエティに富んだ回答が返ってきた。日本語を学ぶということは、それだけ日本企業に現地スタッフとして雇われやすいし、高い授業料を払っているのだからそれなりの職に就きたいということだった。

また、結婚観について尋ねると、プノンペンでは男性は 25～30 歳、女性は 18～25 歳ほどで結婚をし、彼ら自身もそれくらいの年代で結婚をしようと考えている。子どもを産むことは当たり前であるという考え方で、日本の少子高齢化について説明するととても驚いていた。

ツアーの前半に行った農村の写真を見せ、農村の人々の暮らしを紹介したところ、彼らは農村の現状は把握していた。農村に対して何か支援をしたいか、ときくと、それよりも給料が良い会社に就職をしたい、ということだった。中には、「農村はもうどうしようもない。」と言う生徒もいた。

ディスカッションの後は、彼らが主体となってカンボジアの遊び、「タケとタケノコ」を行った。掛け声に合わせて立ったりしゃがんだりを繰り返す遊びだったが、みんなで楽しく行うことができた。その後はダンスをみんなで踊り、楽しい時間を過ごした。

考察：

CJCC にきているような学生は、大学の学費と CJCC の学費、両方を払わなければならぬために、比較的裕福な家庭の子どもだと考えられる。彼らの中には日本語はただ趣味として学んでいるという人もいた。裕福に育った彼らにとって、農村の人々に思いを馳せるということは難しいのかもしれない。

コメント：

CJCC の学生たちの姿は、訪問の前日まで農村にいた私たちにとってはまばゆいものに思えたが、経済状況や環境という面では、実は私たち日本人も彼らと変わらず、というよりもむしろ優れている。CJCC の学生たちが農村に興味がないことも、実は私たちが過疎化や高齢化についてそれほど関心を示さないと変わらない。

彼らと触れ合うことで、自分の姿を客観的に見ることができた。

文責：平井 里佳

Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan) インクルーシブ教育事業 説明

訪問日時：2018年9月20日 9:30～10:30

訪問場所：Association for Aid and Relief-Wheel Chair Development 車椅子工房

面談者：向井郷美氏（AAR カンボジア事務所駐在員）

概要：

AAR Japan カンボジア事務所駐在員の向井郷美さんに、カンボジアで行っている障害児のためのインクルーシブ教育支援活動についてお話を伺った。

内容：

AAR Japan は、1979年にインドシナ難民を支援するために設立された団体である。現在60以上の国で、緊急支援、障害者支援、地雷対策、感染症対策や啓発活動を行っている。カンボジアでは、障害児の基礎教育が保証されていないことに焦点を当てて、インクルーシブ教育のための事業をしている。

カンボジアでは、障害者に対する政策は進んでいるが、実態は伴わない場合も多い。そもそも障害者の定義が曖昧であるために、その割合も調査によってばらつきがある。

教育を受ける機会がないために、カンボジアの障害児の識字率に関する統計はなく、国内の15～19歳の障害者の60%弱が就学経験なし、または小学校を修了していない。障害者が教育を受けられない原因としては、バリアフリー環境の未整備や、適切な治療や補助具、教員の理解や知識、親を含めた地域住民の理解などの不足がある。障害児は教育を受けても仕方がないという差別が理解不足を生み出している。

AARでは、障害児のインクルーシブ教育を実現するため、様々な方向から活動を行っている。

①インクルーシブ教育（IE）推進部会の設立

AARの支援事業は、現地の人と一緒に行われる。中には、障害は前世での悪行の願れといった考えを持っている人もおり、まずは部会内で障害に対する理解を深めるため、メンバーに対し研修を行う。

②バリアフリー工事

対象となる学校で、校内のコンクリート舗装、スロープの設置、ユニバーサルトイレの導入など、障害児でも通れるようバリアフリー工事を行う。

③教員研修

教員を対象に研修を行う。身体的な障害だけでなく、発達障害や言語障害についても配慮を促す。

④学校での啓発ワークショップ

⑤地域での啓発イベント

学校の内外で障害に対する知識・理解を広める。

⑥実態調査・支援供与

部会メンバーとともに調査・分析を行い、必要に応じて支援をする。

⑦学びの共有、ネットワークの構築

他団体との交流、協力を行う。

これらの活動を通して、就学できていない子は学校に行けるように、できている子はより良い学習環境で学べることを目指し、さらには就学を目指した早期介入もしている。一連の支援が終わった後も、現地の部会メンバーによるモニタリングが3ヵ月に1度行われる。

考察：

インクルーシブ教育を実現するために、車椅子などの支援やバリアフリー工事から、地域住民への啓発まで行っているという話には徹底したものを感じた。障害児の就学にはそれだけ多くの課題があるということだろう。程度の差こそあれ、同じことは日本の障害児のインクルーシブ教育にもいえる。ただ法を整備するだけでなく、ハード面、ソフト面両方の環境が実際に障害児に配慮したものになる必要がある。これまで農村で見てきた経済や教育の問題とも密接に関わっている課題なのだろう。

文責：松本 ののか

Association for Aid and Relief, Japan (AAR Japan) ,Wheel Chair Development (WCD) 事業説明、車椅子工房見学

訪問日時：2018年9月20日 10：30～11：30

訪問場所：Association for Aid and Relief-Wheel Chair Development 車椅子工房

面談者：ソパノ氏 (AAR,WCD ディレクター)

概要：

AAR,WCD は、AAR Japan によって設立され、2006 年からは現地の NGO として活動している団体である。工房で出車椅子を製造し、障害を持つ人に届けている。その活動について話を伺った。

内容：

カンボジアの人口の 2.1% の人が障害を持っている。現在、障害を持つ人々は、貧困層の中でも最低レベルの生活をしている。その理由の一つとして、彼らが教育を受けられないことが挙げられる。お話をしてくださいましたソパノさん自身、足の障害のため遠くの学校に行くことができなかった。しかし、車椅子があれば、体に障害のある子どもたちも学校に行くことができるようになる。

現在 AAR,WCD では、一般的に目にする形の車椅子の他に、オフィス用、通学用、歩行器など、一人一人に合わせて器具を作っている。2018 年の 1 月～8 月では、車椅子は 288 台、他の器具も合わせると 370 台を製造した。これらには無償と有償のものがあり、今は 1 カ月に 10 台を AAR からの支援によって無償で作っている。以前は海外のドナーからの寄付があり、1 カ月に 30 台を無償で作っていたこともある。

10 台車椅子を作るうち、3～4 台は女性が受け取る。女性の割合が低いのは、女性はシャイで外に出たがらないことが原因ではないかとのことだった。年代別では、10 人のうち 2～3 人が子ども、4～5 人が若者で、あとはお年寄り、といった内訳になっている。ドナーである企業の希望によって、優先的に子どものために使う場合もあるとのことだった。

工房内では、生地を縫合するためのミシンから塗装のための場所まで見せていただいた。この工房でネジまで作っているという。何台か車椅子も置いてあり、大きさや形状の違いから、一つ一つ個人に合わせて作っているのだということが窺えた。

考察：

個人に合わせて作られた車椅子は、障害のある人の暮らしを大きく助けるのだろう。しかし、車椅子を受け取る人の性別や年齢にばらつきがあるという話には違和感を持った。その要因は、支援する側、される側両方が持っているのではないか。男性と女性、子どもとお年寄りではどちらに車椅子が必要か、どちらにも必要なのが当たり前だが、社会の意

識に差はあるのか、あるとすればその原因はなんなのだろうか。

コメント：

体に障害を持つ人にとって、車椅子は生活に不可欠なものだ。障害があるにも関わらず車椅子すら持っていない、貧しい暮らしをしている人がカンボジアにはまだ多くいるということが分かった。一人一人に車椅子を届ける活動は草の根のようだとも感じたが、それによって学校に通えるようになったという話には希望が持てた。

文責：松本 ののか

AAR,WCD 車椅子受益者宅訪問（1軒目）

訪問日時：2018年9月20日 13:20~14:20

訪問場所：AAR,WCD の車椅子受益者宅

面談者：AAR,WCD の車椅子を利用する 17 歳の男子とその母

概要：

AAR,WCD の車椅子受益者に車椅子や生活について伺った。

内容：

彼の家は、鶏や牛、犬などの動物が駆け回るプノンペン周辺の村にあり、高床式木造建築に住んでいた。

彼は、4 人兄妹の長男であり、現在 Grade9 である。彼は、筋ジストロフィーという難病を患っており、それは年齢を重ねるにつれて運動機能が低下し、呼吸機能障害や中枢神経障害等の様々な機能障害を伴うものである。勉強と園芸、絵を描くことが好きで、学校で拾った種を家に植えたり、動物やブッダの絵などを描いて楽しんでいる。勉強は特に数学が好きで、計算が得意なようだ。夢について尋ねてみると、現在は病気のために将来については考えられないと言っていたが、以前は先生になりたかったと答えた。その理由は、勉強が好きであることと、小学校の時病気のことでのいじめがあったそうだが、先生が毎回励ましてくれたから、だそうだ。

車椅子は AAR Japan から情報をもらって、車椅子を無料で提供してもらった。AAR Japan が行うインクルーシブ教育事業を通して、職員が彼を見つけた。車椅子の快適さに

ついて質問してみると、車椅子を手に入れてから生活が一気に楽になったようだ。未だにトイレに行く時や、2階に上がる時は大変らしいが、それでも無い時よりもかなり生活の快適度は上がったそうだ。家から歩いて約15分の所に公立中学校があり、弟が車椅子を毎日押して連れて行ってくれるため、大好きな学校に通えている。

現在、父が交通事故に遭い、足と腕が不自由なため、母が一家の生計を立てている。家には大きな機織り機があり、それについて尋ねてみると、実際に機織りを私たちの前で披露してくれた。

考察：

彼の話を通して、病気のために不自由なことはあるが、車椅子によって彼の生活水準は依然と比べ格段に上がっていると考えられる。AAR Japan の話で、障害者の教育へのアクセスは依然として低いままであると言っていたが、車椅子普及率が更に上がれば、障害者の教育アクセス率も上がるのではないか。

コメント：

彼を見て、病気と闘い、毎日を一生懸命生きていることが伝わってきた。病気で辛いながらも、車椅子に助けられ、好きなことを見つけ、日々生活している。調査とはかけ離れたコメントになるが、幸せとは何か、そして自分がいかに恵まれた生活をしているか考えさせられた瞬間だった。

文責：竹下 梨帆

AAR,WCD 車椅子受益者宅訪問（2軒目）

訪問日時：2018年9月20日 14:45～15:45

訪問場所：AAR,WCD の車椅子受益者宅

面談者：AAR,WCD の車椅子を利用する23歳の女性、母、妹

概要：

AAR,WCD の車椅子受益者に車椅子や生活について伺った。

内容：

彼女の家は今まで村で見てきた家とは違い、床が白いタイルで、欧米にあるような家だった。リビングの前には近所の人の車と母が営む小売店があり、食材が並んでいた。家について聞いてみると、自分の土地を売って立派な家を手に入れたそうだ。

彼女は二人姉妹の長女である。脳性麻痺により、手、足、言葉が不自由であるが、人の会話はしっかりと理解ができる。彼女は手に綺麗な指輪をしていたため、ファッショントリビングについて聞いてみると、ファッショントリビングが好きだと母が答えてくれた。昔は手が動かせたため、学校に通っていたが、先生に苦情を言われるようになり、8年生の時点で両親がやめさせたそうだ。

今まで、3つの車椅子を AAR,WCD から提供してもらっている。彼女は腕や足が全く動かせないため、自分で何もすることができず、母が彼女の日常生活の介護をしている。病院に断られ続けても、母は違う病院に行ってみたり、リハビリを行ったり、伝統的な体に良い方法など沢山のことを試してきたが、全て駄目だったと言っていた。しかし、車椅子を手に入れたことで、彼女は1日その椅子に座ることができ、少しは彼女の母も介護が楽になったそうだ。介護で時間に追われる毎日ではあるが、家の前で小売店を開くことはできるようになった。

妹は8年生で数学が得意で、クメール語は書けるが読めない。彼女は知的障害があるそうだ。

考察：

彼女はとにかく笑顔で、私たちに常に笑いかけてくれた。話すことはほぼできないが、私たちの言葉をしっかりと理解しているようだった。病気で苦しんでいても、彼女の努力と愛により笑顔の素敵なかわいらしい彼女になったのだろう。車椅子があることで彼女の生活が改善していることは間違いない。寝たきりの生活ではなく、トイレに移動や他の場所に移動するとき完全に便利になっていると考えられる。この家の暮らしあは貧しいものではなかったが、二人の娘が障害を持ち、母の介護は決して簡単なものではないだろう。しかし、母もとにかく元気よく笑顔で、娘たちへの多大な愛が伝わってきた。母の日々の努力と一生懸

命さに涙が出そうだった。

文責：竹下 梨帆

大西チーフアドバイザーへのインタビュー（カンボジア学生のキャリア志向について）

訪問日時：2018年9月21日 7:45～9:00

訪問場所：カンボジア日本人材開発センター（CJCC）

面談者：大西義史氏（CJCCチーフアドバイザー）

概要：

CJCCに勤務しており、学生のキャリア志向について調査を行った大西さんにインタビューを行った。

内容：

大西さんは、日本国内で日本企業を退職した後、CJCCのチーフアドバイザー（JICAの専門家）として、現在はカンボジアで仕事をしていらっしゃる。大西さんは、カンボジアの大学生たちがどのようなキャリアビジョンを持っているのかということについて調査を行っていたので、その内容を中心にインタビューをした。

カンボジアには108の大学があるが、大西さんが調査を行ったのは5つの所謂高学歴と言われるような大学である。彼らの将来のビジョンとしては、起業する、進学する、企業に就職、という3つが中心であった。しかし現実には、起業する人は少なく、公務員になる人が多い。なぜなら、起業するための最初の投資金が十分でないという現状がある。その状況を開拓するために、CJCCでは各自のビジネスプランを発表させ、入賞者には実際に投資家に会わせるというプロジェクトを行っている。カンボジアの学生は、その学部によってアルバイトをするかどうかが決まる。理工系の学生は忙しすぎてアルバイトをする時間はないが、IT系の学部生は、インターンのような形で、月20日、半日間の勤務で50米ドルもらえる。

外国語の習得についても、どのような科目を主とした大学にいっているかということでも大きく異なる。法学系や工学系はフランス語を使用することが多いために、英語とフランス語に堪能だが、そうでない学部の学生は、英語や、近年の中国企業の進出に合わせて中

国語を学ぼうとする傾向が強い。日本語は趣味として学ぶ学生が多く、習熟度は低くなっている。

考察：

“働くために勉強する”という考えが強いこの国において、日本語は趣味をいう回答がくることが驚きであった。日本企業に就職することの難易度からなのか、他国の企業の方が魅力的なのか。日本企業の進出の仕方も見直しの余地があるように思えた。

コメント：

大西さんの言葉で、とても心に強く残ったのが「波風立てるのが僕の仕事。」というものだ。カンボジアには、政治的にも教育面でも、いろいろな問題がある。それらに向き合うことを、カンボジア人はあまりしようしないらしい。内戦の歴史が影響しているのかもしれず、どちらかというと争うことを嫌う民族のように思えた。

日本人はどうやって彼らにアプローチをしていくべきなのか、考えてみようと思った。

文責：平井 里佳

JICA カンボジア事務所訪問

訪問日時：2018年9月21日 14:30～15:50

訪問場所：JICA カンボジア事務所

面談者：田中耕太郎次長、小川紀子 JICA プラザコーディネーター

内容：

まず、頂いた資料をもとに、カンボジア事情（カンボジアの面積、人口、年齢別人口構成、宗教、教育、労働状況、道路や電気といった設備の整備について、など）とカンボジアにおける JICA の支援について説明して頂いた。

具体的な内容のなかで特に印象的であったのは、クメール・ルージュの支配下では多くのものが否定され、そして、その影響が依然として、カンボジアの教育、工業技術など様々なものに残っているということである。カンボジアの道路の舗装率は約 11% である。また、電化率は 50% である。これらは近隣国と比べても低い数値である。小学校に入学する子どもは全体の 96% であるが、中学校に通い続ける学生は 53% である。さらに出産

1000 件あたりに死亡する乳児の数は、日本が 3 人に対し、カンボジアは 29 人である。出生 10 万件あたりに死亡する妊婦の数は、日本では 5 人に対し、カンボジアでは 161 人であるという。地雷も依然として残っており、地雷除去が必要な面積は 649km²で、これは東京 23 区と同じくらいの面積にあたる。一方、2017 年の経済成長率は 7.0%でこれは ASEAN 諸国で最も高い数字であり、良い方向に変化していることも事実である。

上記の状況のカンボジアにおいて、JICA は①産業振興支援、②生活の質向上、③ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現という 3 つの分野に重点をおいて支援活動を行っている。①では、物流の円滑化を図るために道路を舗装したり、教育の場での人材を育成するために青年海外協力隊の派遣を行ったりしている。②では、上下水道や排水、廃棄物、運輸、電力といった都市生活環境の整備や保健医療・社会保障の充実に力を入れている。そして、③では、法整備・行政機能の強化、対人地雷・不発弾除去に取り組んでいる。このような支援活動は多様なアクターによって行われている。JICA はカンボジアだけではなく、日本にも活力を与えることができるような開発協力を目指している。

カンボジアや JICA についての説明の後は我々からの質問にこたえて頂くような形で話し合いがはじまった。法やルールが守られない理由に関する質問に対しては、行政側の守らせようとする意識と人々の守ろうという意識が欠けており、行政が守らせようとするのが一番の近道であるとおっしゃった。どのように人々の意識を高めていくかについては、成功体験を見て、実感して、達成すること、リーダーの強い意志が大切であるとおこたえになった。これを裏付ける成功例として、プノンペンの水道改革があげられた。給料が安いという理由で、仕事に対して怠惰になったり、賄賂をしたりする悪循環を絶つために、給料を高く設定した。代わりに、仕事を無断欠勤すること、賄賂をすることを徹底的に禁じた。さらに、水道公社総裁は強いリーダーシップで不正接続、盗水といった不正行為をなくし、水道改革成功に努めた。

考察：

JICA の多様な支援事業の説明や田中さんのお話を聞いて、支援の先には、物理的な改善だけではなく、人々の意識改革が見据えられているように感じた。支援というと、私は、目に見えて改善できるもの、便利なものに集中してしまうことも有るように感じるが、人々の意識改革こそが結果的に将来に繋がる支援となるのではないだろうか。よって、問題の対処法、支援方法について考える際には、そのような状況になる理由を人々の意識や心理の面から捉えることが重要であるのではないかと思う。

文責：酒井 麻佑子

青年海外協力隊との交流

訪問日時：2018年9月21日 16:00～17:30

訪問場所：JICA カンボジア事務所

面談者：井上大地さん（体育・バントラベック小学校）、本田ふみのさん（水泳・カンボジア水泳連盟 オリンピックスタジアム競泳プール）

内容：

カンボジアで青年海外協力隊として派遣されている、井上大地さんと本田ふみのさんから、それぞれの活動について教えてもらった。お二人ともプノンペンに住んでいて、井上さんは学校の体育の先生、本田さんはオリンピックスタジアムのプールで水泳を教えている。

【井上大地さん】

井上さんは、カンボジアで2年間活動する予定で、現在、プノンペンに体育の先生として派遣されて1年たったところだ。大学で教職に関する授業をとり、「海外で教師をやってみたい」という思いから、青年海外協力隊として活動している。

井上さんの勤務する学校では、4人で体育を教えている。井上さん自身は困ったときに先輩の教員に相談することがあるが、職員室がないため教員同士の協力体制はない。職員室がないのは、教員がすぐ帰宅するために必要がないからだ。先生間の関わりが少ない分、校長先生の熱量次第で教育の質が大きく異なる。

授業は8時から始まるが、始まって早々子どもたちは朝ごはんを食べに行ってしまう。また、理由の真偽に関わらず、靴を買うお金がなくて、サンダルや裸足で授業を受ける子どもたちもいて、安全面が心配だ。井上先生にとって初めての授業は、生徒の出席が5人だった。これは2クラス分、約80人の生徒（1クラス40人ほど）に向けた授業であった。外に出すに教室に残っている生徒に一人一人声をかけて誘ったり、授業を受ける意義を教えたりすることで、授業参加者を数十人への増やすことに井上さんは成功した。だが、学校とは別に、お金を払って行っている英語の塾があるからと言い、体育の授業に来ないという生徒がいるのも、日常茶飯のことだそうだ。

それから、カンボジアの体育の授業に保健の授業は含まれていない。井上さんは「保健の学習内容も大事だと思うので、長い目で見て、将来カンボジアの学校でも保健を教えられるような環境が作られればいいと思う。まずは体育の制度を整えたい。」と言っていた。

【本田ふみのさん】

本田さんは、水泳のコーチとして、子どもたちやナショナルチームに指導を行ってい

る。日本では陸上、ボート、トライアスロンと様々な競技で活躍してきた。だが、日本での日々に平凡さを感じ、新しいことに挑戦しようと青年海外協力隊となつた。

カンボジアの水泳の競技人口は約 100 人で、これは全人口の 0.0007% にある。1965 年に日本から派遣された青年海外協力隊の指導を受けたヘム・トンさんが、ポルポト時代の後、カンボジア水泳界の復興を目指した。まず家族・親族に水泳を広めていった。初めは水泳競技者が全て親族という状況から始まり、今日では一般の子どもの競技者も増えてきている。

本田さんの目から見て、カンボジアの水泳を習っている子どもたちの様子は、日本とは異なるそうだ。積極的に自分の泳ぎを見てほしいと、われが先に、われが先にと本多さんに子どもたちはアピールする。本田さんは、教えてもらうことが普通ではないから、このような意欲が生まれるのではないかと考察している。

また、カンボジアの水泳界には日本の影響が色濃く残っていて、規律や礼儀を大事にしながら練習に励んでいる。目標を立て、達成するために計画を立てるカンボジアのコーチ陣を見て、本田さんはあまりの緻密さに驚いたそうだ。

最後に、カンボジアで水泳を教える意義として、子どもたちの生活の中に水泳があることの素晴らしさ、その環境をつくる嬉しさを挙げていた。実際、2016 年のリオデジャネイロオリンピックにカンボジアの選手も出場している。オリンピックや世界大会などで、カンボジアの水泳選手にも注目して見てほしいと訴えていた。

考察：

プノンペンの学校・スポーツは、やはり農村と比べて格段に整っている、と私はこの 1 時間の交流会でずっと感じていた。都市・農村のどちらがいいかは分からぬ。だが、同じ国の中で、明らかにそれぞれ住む人の環境・考え方・当たり前が違う。本田さんのもとで水泳を習っている子どもたちは、車で 3 時間離れたところの農村の生活に興味があるのだろうか。逆に、農村でインタビューを受けてくれた方々は、プノンペンで水泳を習っている子どもの生活を知ろうとしているのだろうか。もし、カンボジア国全体の学校やスポーツの環境を整えようとするならば、都市と農村をお互いに知ることが有効のように思える。外国人の派遣、施設の整備ももちろん大事なことだと思うが、都市と農村の間で教師を派遣し合うようなシステム作りも良い援助になるのではないだろうか。

文責：渡部 恒子

2-2-5 写真



写真 1



写真 2



写真 3



写真 4



写真 5



写真 6



写真 7

写真 1 農村における調査 1。

写真 2 農村における調査 2。

写真 3 農村における調査 3。

写真 4 農村における調査 4。

写真 5 パンタ氏による講演。

写真 6 CJCC 日本語科学生との交流。

写真 7 CJCC 日本語教師に日本語教育について伺う。



写真 8



写真 9



写真 10



写真 11



写真 12



写真 13



写真 14

写真 8 AAR Japan 向井氏によるインクルーシブ教育の説明。

写真 9 ソパノ氏による AAR, WCD の説明。

写真 10 AAR, WCD 製作の車椅子を試乗させて頂く。

写真 11 AAR, WCD 車いす工房訪問。

写真 12 CJCC 大西氏よりカンボジア学生のキャリア志向について伺う。

写真 13 JICA カンボジア訪問。

写真 14 青年海外協力隊との交流。

3. 事後学習成果（徽音祭発表）

日時：2018年11月3日（土）10：30～12：00

場所：共通講義棟1号館204室

カンボジアスタディツアーカンボジアにおける教育の質について
生活科学部人間生活学科
3年 工藤 真菜

カンボジアにおける外国語普及と職業選択
文教育学部人間社会学科
3年 竹下 梨帆

カンボジアの舞踊教育の実態
文教育学部芸術表現行動学科
1年 渡部 恒子

カンボジアの教育制度

カンボジアの教員

カンボジアの舞踊教育

カンボジア古典舞踊の復興

各展示板内に問題意識・テーマ設定、現状分析、考察、改訂案等が記載されています。

カンボジアスタディツアーア

2018.09.15～2018.09.23

カンボジア農村における若者の職業選択

生活科学部人間生活学科
1年 松本 ののか

調査結果

- <農村における現状>
 - ・外の経済的変化 畜産（主にice field）→稼ぐ人の増加
 - ・国内外への出稼ぎ
 - ・しかし、それ以外の職業については聞けなかった。
- <職業選択のタイミング>
 - ・農業や工場での就業後に学習は関係ない？
 - ・学校をトロップアウトして働くことは珍しくない？

何が職業選択を狹めているか

- ・性別
 - ・女性が少ないのではないか。
 - ・家族として貢献されているのか？
- ・学年
 - ・高卒以下の学年は選択を持つのか？→トロップアウトの原因！
 - ・高校や大学生は出稼する傾向はあるが、教科よりもその日を暮らすための収入の方が大事
- ・職の特徴
 - ・就業内容が学習で終わるを得ない
 - ・就以外でも、面接や児童がいれば直ちに就職のサポートを受けられる可能性も

考察

- ▶ 職業は実際に「選択」するものではない？
- ▶ 農村には職業の選択肢やそれに付する賃料が少ない
- ▶ 事前に決定していた職業選択の原因



都市との格差・課題

- ・教育の質、機会
- ・職業の種類、就・経済・産業の多角度
- ・ロールモデルの不足

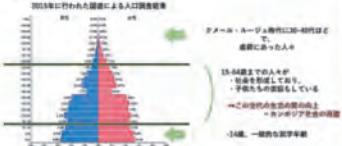
- ・都市内の所得者と都市一級村間に格差があるか → 郡の問題をより具体的にできるのではないか

- ・農村において、職業選択を決める面接がなかなか形で存在する
- ・夢や将来設計を行って職業を選べることの重要性
- ・理想の職業や生き方について長い目で考える機会を学校や家庭の中で作る

カンボジアにおける労働環境改善策

文教育学部言語文化学科
1年 平井 里佳

課題設定理由



農村の縫製工場の現状



農村の人々の通勤状況

- プロジェクトサイト→ブンセン　車で2-3時間
- 日々違う工場に通勤している間に、ブティックで修理
- 州内にある工場：月10-12USS(月収の7%程度)の支払いと送迎



職場へのアクセス改善方法

- ・インフラ整備
- ・公共交通機関の発達
- ・都市に近い地域に賃貸の住宅地を建設

- これらが労働者を、他の人材を説明してPPV。その後に
面接者や、面接が必要としていることを示す。

→ただし、何か新しいものを建設する際には、その土地に昔から住んでいた人々や、隣地のこと十分考慮すべき。

カンボジアにおける労働移動

文教育学部言語文化学科
2年 酒井 麻佑子

調査理由と調査趣向

- 出稼ぎにおける問題：労働押取、人身売買、苦難の壁、差別、異文化間隔離、費用
- 出稼ぎって、そんなに魅力的なもの？

→**カンボジアの労働移動の実態 & 出稼ぎをする理由を明らかにする！**

調査結果～出稼ぎの実態～

- ・出稼ぎ先：タイ、韓国、マレーシア、日本
- ・出稼ぎ者の学年：中学生の間に中退
- ・年齢：就労者、工場、農業
- ・給料：農村での職業（教師、看護、縫製工場）と比較して非常に高い
ex. 建設業 in 韓国 1,000ドル/月
工場 in タイ 500ドル/月
小学校教師 in カンボジア 200ドル/月
- ・仕送り使い道：バイク、家、携帯などの購入、生活用品、対衝、子ども or 兄弟の教育費

考察「出稼ぎは職業として有力な選択肢の一つ」なぜ？

- ・経済状況が悪い 教育が必要となる職業に就く教育に対する人々の期待が低いことが出来ない
- ・農村における職業の選択肢が少ないのに、それらの給料が安い、海外で働く方が給料が非常に高い

出稼ぎにおける問題を解決するために…教育

- 教育で培われる能力の不足
識字能力、情報収集能力、判断能力、お金を使う能力、考える力

→合法的な契約による不法移動、人身売買、多額の借金

日時：2018年11月4日（日）13:00～14:30

場所：共通講義棟1号館204室

ネパールスタディツアーニュース

2018.08.19～2018.08.26

ネパールにおける教育と医療

理学部数学科1年
足立 晴日

他国の文化に私たちはどう向き合うか

文教育学部芸術表現行動学科1年
蒲田 凜

今回のテーマ概要

- 調査テーマ：教育と医療における問題点および相互関係
- 設定理由：教育制度を変え、教育に入れるも問題点が多い。インフラ整備が間に合わず公衆衛生が問題と言われている。その問題点は調べたことのみで百聞は一見にしかずなので実際に行き調査したいと考えた
- 重点を置いた点：学校の教育環境と現地の人が何に問題意識を置いているか。

調査を通じての気づき(教育)

- ほとんどの講義が英語で行われている
→効率に課題の余地あり
- 教育システムに改善の余地があると考える学生も多い
→頭脳流出へ
- 農村部の一部ではコンピュータ授業もある
- 電気が通ったお陰で学習環境改善に大きな一步が見られた

調査を通じての気づき(医療)

- 都市：先端技術が届いていた
- しかし、病院内にゴミが散乱した場所有
- 海外に行く医療従事者も少なくない
- 農村：電気のお陰で、治療がしやすくなった。
- しかし、2時間程度歩かなくては病院に行けない人もいる

考察、改革に向けて

- 課題：インフラ整備、公衆衛生、何より力を入れているものの方向性が少し違う
→教育の一環として公衆衛生についても行うことで①感染症についての知識を得る②病気と判明し病院に行く人ができる③国民全体の感染症は減少し、健康になる
- 女性教育：女性の識字率が上がることで、乳幼児死亡率が下がる（母親がプライマリヘルスケアの段階で適切な栄養指導やケアを行う事ができるようになるから）
- 医療が充実し子供が健康なることで学校で有意義な勉強可能になる。
- 多様な連携が必要

調査テーマ

- ネパールに伝統的に続く文化・習慣
- カムラリ
- チャウバディ

調査結果

- ペルカリ村→水のくみ上げが電動式になったことで女性の労働が軽減された。
- ビンタリ村→小規模水力発電とバイオガスにより村全体が自給自足／装置を作る際に女性の意見を反映できる工夫
- JICAネパール奉務所では、直接文化に詰み込むのは困難なので、支援の中で男女の差別がないように意識したり女性の社会進出を助けている。

ネパールに必要なこと

- 1.インフラの整備による情報へのアクセス向上
- 2.自助努力を促すこと
- 3.教育の普及

私たちの向き合い方

- 「自分がなんとかしないくては」と思うのは、自分が正しく相手が間違っているという前提のもとに生まれる考え方→肯定も否定もせず冷静に状況を知る。
- 文化と差別の項目は難しい→直接詰み込むことは困難なので、間接的に関わる。

Ex)女性の社会進出の支援

ネパールスタディツアーツアー

2018.08.19～2018.08.26



ネパールにおける太陽電池の普及の必要性について

人間文化創成科学研究科理学専攻
博士前期課程1年 三田寺 舞

女性の地位

理学部化学科1年
肥後 夢乃

ネパールについて



◆世界最貧国の一一つ

◆主要産業は農業

しかし、山岳地帯が多い＆灌漑率が低いため生産性は低い

◆自国の産業が発達していない

→出稼ぎ労働者が多い

◆電力不足

乾季には1日に16時間の停電

電力不足

- ◆水資源が豊富
...利用できる包蔵水力に対して、90%以上が未開発
- ◆電力の約90%を水力発電で割る
...モンスーン期以外には降雨量が減少



太陽光発電に適した風土

→平均日照日: 300 days / year

平均日射量: 3.6~6.2 kWh/m²/day

ネパールの産業が成長するでは？
→経済的・社会的にも発展へ

電力化の現状



◆都市部

○社団停電は現在行われていない

→ネパール電力公社により発電設備が改良

→テレビや冷房、冷蔵庫なども使用可能

◆地方

まだに送電線の通っていない村が存在

→AEP（Alternative Energy Promotion Centre）がUNDPやネパール政府の補助金を受けて、再生可能エネルギーの導入を促進

→再生可能エネルギーによって、電力の恩恵を受けられるようになる村あり

電力が与えるインパクト



◆明かり→成績の向上

◆携帯電話の使用→家族とのコミュニケーション

◆病院でMRI、レントゲン、ワクチン→健康面の向上

◆水汲み・製粉・精米→余剰時間

→教育を受ける機会の獲得

→労働時間の獲得→女性の地位の向上

女性の立場

健康問題

エンジニア問題

なぜ「ジェンダー」をテーマにしようと思ったのか。

■事前学習

■日本の「女性の活躍」政策

■お茶の水女子大学

■古式泳法、伝統的流派の団体体制



NEPAL

■生活→衛生環境が悪い。

→女性の労働者は少ない。

■教育→男女の差はあまり感じられなかった。

■地方→生活環境の差

（衛生面、食料面、仕事の幅…）

→男女の仕事が尊重されているように感じた。

今後、どのように関わるか。どのように支援していくか。

■都市部と地方の地域格差をなくすよう努める。

→簡易エネルギーの設備設置協力、地域活性のための新事業立ち上げ等

■権利については国内で動きがあれば支援する。

→運動の資金援助

日本なりの形とは？

■女性の価値を高める。

→個人が無意識を意識化する。

→教育

■一時的に女性優勢の社会にする。

（例）国会議員のクオーター制の導入など

4. 資料

4-1 募集要項

(お茶の水女子大学シラバスより抜粋)

科目名	国際共生社会論実習 国際共生社会論フィールド実習 グローバル文化学実習
科目区分・科目種	全学共通科目
クラス	全学科
担当教員・所属	原 智佐 青木 健太
単位数	2.0 単位
主担当学科	グローバル協力センター
履修年次	1~4 年 博士前期課程
受講条件	海外調査を実施するため、受講者の数を制限する。 履修希望者向けの説明会（5月）の後、受講希望者には履修申請書を提出する履修申請書に基づき受講者を決定する。 受講者は事前説明会、事前学習、安全講習、事後学習、報告会への参加が必須。現地調査のみの参加は認めない。
授業の形態	講義、実習・実技
主題と目標	この実習科目は、専攻・学年を問わず開発途上国の社会・経済・政治にかかる問題や国際協力に関心を有する学生（学部・大学院博士前期課程）が、途上国における研究・実践の実績を有する教員の指導の下で事前学習と現地調査（約1週間）を実施し、都市と農村の貧困、ジェンダー、教育、健康等に関する主題について講義・文献で得た知識に加えて、現場での調査、観察を通じて分析と理解を深めることを目的とする。現地実習を通じて、フィールド調査の技法を習得することも目標の一つである。現地調査での体験や学びは、各自の関心に応じたさらなる学習・研究や国際協力の実践活動（インターンシップ、ボランティア）、海外留学、さらには国際協力に関わるキャリア形成のきっかけとなることが期待される。
授業計画	1. 内容 学生は、以下を通して、事前の文献調査、現地調査の計画策

	<p>定、現地調査の実施、報告書作成、という一連のサイクルに主体的に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 文献講読等を通じ、訪問国的一般的な政治・社会・経済の状況を理解する。 2) 各人が選択した特定の課題（教育、保健、ジェンダー、生計向上など）について、文献調査と現地調査を実施する。これらによって得られた情報を独自の視点で分析し、調査報告書としてまとめる。 3) 調査の結果・考察をグループ毎に発表する。 <p>調査計画策定、現地調査、調査結果の発表は、参加学生が学部・学年横断的に共同作業を行う。</p> <p>現地調査は以下等からなる。</p> <p>農村・都市の住民や住民組織の訪問・見学と聞き取り調査 学校、保健施設等の訪問・見学と聞き取り調査 現地の大学等における学生との意見交換</p> <p>2. スケジュール（予定）</p> <p>科目説明会 5月上旬 受講申請書の受付・選考（5月中旬から下旬） 履修説明会・事前学習（6月～7月） 6回程度 安全講習（8月） 現地調査※（8月中旬から9月下旬までの約1週間） レポート提出（帰国後2週間以内） 学内発表会（10月） 徽音祭での成果発表及びパネル展示（11月）</p> <p>※ 現地調査は、ネパールとカンボジアを予定しているが、先方国の事情等によって変更になる場合がある。</p>
時間外学習	事前学習・現地調査のための文献講読、報告書・訪問記録作成、プレゼンテーション作成。

4-2 全体スケジュール

出発前	
履修説明会	5月8日（火）12：30～13：00 学生センター棟4F 第五会議室 5月10日（木）12：30～13：00 学生センター棟4F 第五会議室
履修者募集	5月8日（火）～5月18日（金）
選考結果の通知	5月30日（水）
履修者説明会 (合同)	6月1日（金）12：20～13：00 学生センター棟4F 第五会議室 ※諸手続きに関する説明
履修者説明会 (合同)	6月4日（月）12：20～13：00 学生センター棟4F 第五会議室 ※健康管理、予防接種について、保健管理センター本田先生による説明。引率教員による説明。
事前学習	6月4日（月）の説明会実施後、訪問国別に5回の事前勉強会を通じ訪問国の社会経済や関心分野について学習した。また、現地調査直前には安全講習会を行い、現地で想定される危機についての準備や心構えについて学習した。現地ではインタビューを中心とした調査になることから、大学間連携イベント「『対話型ファシリテーション』を用いた途上国の人々との話し方」の参加を推奨し、開発途上国における村落でのニーズを正確に把握するための手法について講義とワークショップ形式で学んだ。
現地調査	
ネパールスタディツアーネパール	8月19日（日）～8月26日（日）
カンボジアスタディツアーカンボジア	9月15日（土）～9月23日（日）
帰国後	
調査報告書提出 締め切り	ネパールスタディツアーネパール 9月10日（月） カンボジアスタディツアーカンボジア 10月7日（日）
調査報告会（合同）	10月23日（火）、24日（水）、25日（木） 12：20～13：00 大学本館127室
徽音祭発表	・ポスター展示： 11月3日～4日（終日） 共通講義棟1号館203室 ・スライド発表： 11月3日 10：30～12：00 カンボジア 11月4日 13：00～14：30 ネパール 共通講義棟1号館204室

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—

「国際共生社会論実習」「国際共生社会論フィールド実習」
スタディツア (ネパール、カンボジア)
実施報告書

2019年2月
お茶の水女子大学 グローバル協力センター発行

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1
Tel & Fax: 03-5978-5546
Email: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

